

# 野村ファンドラップ日本株

## 運用報告書(全体版)

第24期（決算日2018年7月20日）

作成対象期間（2018年1月23日～2018年7月20日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2006年10月4日以降、無期限とします。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。 主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、国内の株式市場全体のパフォーマンスを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。また、ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的な国内の株式（当該投資信託証券が実質的に保有する株式を勘案します。）の組み入れが高位（通常90%以上とします。）となることを目途として、投資信託証券への投資を行うことを基本とします。ファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク Russell/Nomura Total Market インデックス(配当込み)		投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰		
	円		円		%		百万円
20期(2016年7月20日)	9,592		0		△ 3.6	99.96	146,068
21期(2017年1月20日)	11,013		80		15.6	115.84	171,318
22期(2017年7月20日)	11,856		150		9.0	124.48	187,924
23期(2018年1月22日)	13,913		250		19.5	146.52	229,145
24期(2018年7月20日)	12,778		200		△ 6.7	137.13	230,423

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\*ベンチマーク (=Russell/Nomura Total Market インデックス (配当込み)) は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算したものです。なお、設定時を100として指数化しております。  
Russell/Nomura Total Market インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。  
また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

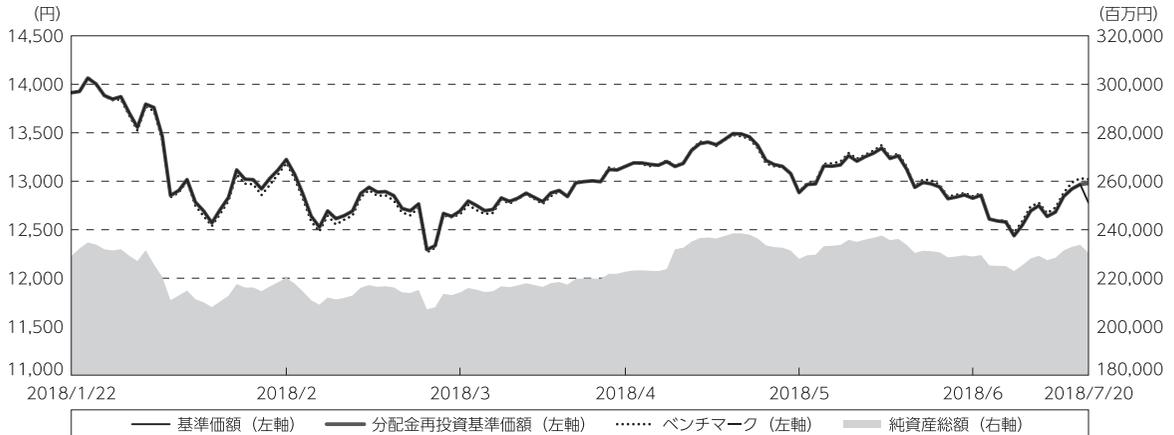
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク Russell/Nomura Total Market インデックス(配当込み)		投資信託 組入比率
	騰	落	騰	落	
(期首) 2018年1月22日	円	%		%	%
	13,913	—	146.52	—	97.5
1月末	13,706	△1.5	144.06	△1.7	96.7
2月末	13,224	△5.0	138.89	△5.2	98.9
3月末	12,692	△8.8	133.32	△9.0	98.7
4月末	13,153	△5.5	138.56	△5.4	98.4
5月末	12,883	△7.4	135.78	△7.3	98.8
6月末	12,825	△7.8	135.28	△7.7	98.4
(期末) 2018年7月20日	円	%		%	%
	12,978	△6.7	137.13	△6.4	98.3

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：13,913円

期末：12,778円 (既払分配金(税込み)：200円)

騰落率：△ 6.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年1月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market インデックス(配当込み)です。ベンチマークは、作成期首(2018年1月22日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,913円から期末12,778円となりました。

#### (上昇要因)

- ・ トランプ米大統領が米朝首脳会談の開催を発表し、地政学的リスクが後退したこと

#### (下落要因)

- ・ 米国の債券利回りが上昇したことなどを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- ・ 米国の保護主義的な通商政策が世界経済に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったこと
- ・ 6月に保護主義政策を巡り米中が追加関税を発表し、米中貿易摩擦の懸念が高まったこと

## ○投資環境

米国の債券利回りが上昇したことを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米国の保護主義的な通商政策が世界経済に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったことなどから、3月下旬までは軟調に推移しました。その後はトランプ米大統領が米朝首脳会談の開催を発表し、地政学的リスクが後退したことなどを背景に堅調に推移する場面もありましたが、6月に保護主義政策を巡り米中が追加関税を発表し、米中貿易摩擦の懸念が高まったことなどから軟調に推移し、当期間中では値下がりとなりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

### ・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当作成期間において投資対象ファンドの見直しは行いませんでした。

### ・投資対象ファンドへの投資の状況

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体で、投資する株式の割安度や企業規模の分布といった投資スタイルなどのリスクのバランスを考慮して、各ファンドの投資比率を決定しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-6.7%となり、ベンチマークの-6.4%を0.3ポイント下回りました。

### 【主な差異要因】

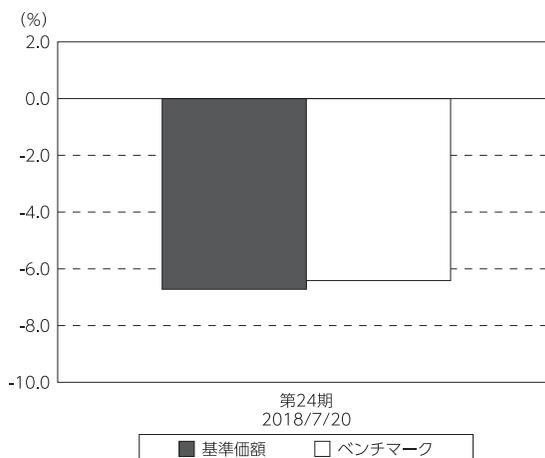
#### （プラス要因）

〔スパークス・厳選投資・日本株ファンドF〕が、国内株式市場の平均を上回る騰落率となったこと

#### （マイナス要因）

〔シュローダー日本ファンドF〕が、国内株式市場の平均を下回る騰落率となったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market インデックス (配当込み) です。

## ◎分配金

収益分配については、基準価額水準等を勘案して決定しました。  
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第24期
	2018年1月23日～ 2018年7月20日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.541%
当期の収益	—
当期の収益以外	200
翌期繰越分配対象額	6,747

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性<sup>(注)</sup>(値動きに影響を与える特徴的な要因)を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行います。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割安度や規模の分布(投資スタイルとも言われます)や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 1 月23日～2018年 7 月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 19	% 0.143	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(15)	(0.117)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	( 2 )	(0.016)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 1 )	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	19	0.145	
期中の平均基準価額は、13,080円です。			

- \* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 \* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 \* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。  
 \* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年1月23日～2018年7月20日)

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・ジャパン・オープンF	10,477	213,176	—	—
	リサーチ・アクティブ・オープンF	71,370	1,721,612	—	—
	野村日本小型株ファンドF	1,612	58,835	—	—
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	18,616	702,679	—	—
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	145,006	2,051,484	26,205	357,462
	ストラテジック・バリュアー・オープンF	115,172	1,828,618	3,627	54,513
	野村RAFI®日本株投信F	9,874	217,989	202	4,260
	SMAM・ニューαファンドF	434,074	5,534,486	—	—
	シュローダー日本ファンドF	242,138	3,216,193	—	—
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	137,490	1,880,805	81,422	1,137,058
	ノムラーT&D J Flag日本株F	12,706	197,883	—	—
	SJAMバリュアー日本株F	168,129	2,039,540	—	—
合 計	1,366,664	19,663,306	111,456	1,553,294	

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年1月23日～2018年7月20日)

## 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 19,663	百万円 19,663	% 100.0	百万円 1,553	百万円 1,553	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2018年7月20日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額 比 率
	口	口	千円 %
ノムラ・ジャパン・オープンF	102,924	113,401	2,273,123 1.0
リサーチ・アクティブ・オープンF	782,659	854,029	20,255,005 8.8
野村日本小型株ファンドF	29,087	30,699	1,091,288 0.5
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	197,171	215,787	7,831,126 3.4
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	1,379,067	1,497,868	21,025,573 9.1
ストラテジック・バリュアー・オープンF	1,254,344	1,365,889	21,190,401 9.2
野村RAFI®日本株投信F	94,900	104,572	2,272,035 1.0
SMAM・ニューαファンドF	4,081,557	4,515,631	56,020,918 24.3
シュローダー日本ファンドF	2,543,835	2,785,973	35,640,952 15.5
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	1,813,200	1,869,268	26,973,537 11.7
ノムラT&D J Flag日本株F	501,517	514,223	8,024,964 3.5
SJAMバリュアー日本株F	1,863,673	2,031,802	23,855,387 10.4
合 計	14,643,934	15,899,142	226,454,313 98.3

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2018年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	226,454,313	96.5
コール・ローン等、その他	8,288,506	3.5
投資信託財産総額	234,742,819	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	234,742,819,268
コール・ローン等	8,288,506,020
投資信託受益証券(評価額)	226,454,313,248
(B) 負債	4,319,676,224
未払収益分配金	3,606,623,184
未払解約金	389,567,564
未払信託報酬	319,914,213
未払利息	16,720
その他未払費用	3,554,543
(C) 純資産総額(A-B)	230,423,143,044
元本	180,331,159,202
次期繰越損益金	50,091,983,842
(D) 受益権総口数	180,331,159,202口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,778円

(注) 期首元本額は164,697,915,438円、期中追加設定元本額は31,581,013,344円、期中一部解約元本額は15,947,769,580円、1口当たり純資産額は1.2778円です。

## ○損益の状況 (2018年1月23日～2018年7月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,375,147
支払利息	△ 1,375,147
(B) 有価証券売買損益	△14,165,925,364
売買益	1,520,774,653
売買損	△15,686,700,017
(C) 信託報酬等	△ 323,468,756
(D) 当期損益金(A+B+C)	△14,490,769,267
(E) 前期繰越損益金	46,525,435,970
(F) 追加信託差損益金	21,663,940,323
(配当等相当額)	( 78,760,726,847)
(売買損益相当額)	(△57,096,786,524)
(G) 計(D+E+F)	53,698,607,026
(H) 収益分配金	△ 3,606,623,184
次期繰越損益金(G+H)	50,091,983,842
追加信託差損益金	21,663,940,323
(配当等相当額)	( 78,760,726,847)
(売買損益相当額)	(△57,096,786,524)
分配準備積立金	42,919,767,452
繰越損益金	△14,491,723,933

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年1月23日～2018年7月20日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年1月23日～ 2018年7月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	78,760,726,847円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	46,526,390,636円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	125,287,117,483円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,947円
g. 分配金	3,606,623,184円
h. 分配金(1万口当たり)	200円

## ○分配金のお知らせ

---

1万口当たり分配金（税込み）	200円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

## 《指定投資信託証券の運用内容》

野村ファンドラップ日本株に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ・ジャパン・オープンF	P 11
リサーチ・アクティブ・オープンF	P 23
ストラテジック・バリュウ・オープンF	P 35
野村RAFI®日本株投信F	P 49
ノムラ-T&D J Flag日本株F	P 74
シュローダー日本ファンドF	P 84
SJAMバリュウ日本株F	P 95
SMAM・ニューαファンドF	P 104
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	P 117
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	P 122
野村日本小型株ファンドF	P 129
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	P 140

\*当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

## ノムラ・ジャパン・オープンF (適格機関投資家専用)

第17期(2017年2月28日～2018年2月27日)

## ○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。わが国の株式への投資にあたっては、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選択し、投資を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ジャパン・オープンF	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・ジャパン・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落率	中期騰落率	TOPIX (東証株価指数)	中期騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2014年2月27日)	12,734	33.4	1,217.35	27.6	98.1	—	10,145
14期(2015年2月27日)	15,957	25.3	1,523.85	25.2	98.2	—	10,435
15期(2016年2月29日)	13,565	△15.0	1,297.85	△14.8	98.3	—	11,608
16期(2017年2月27日)	16,450	21.3	1,534.00	18.2	98.3	—	2,736
17期(2018年2月27日)	20,570	25.0	1,790.34	16.7	98.3	—	3,170

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	中期騰落率	TOPIX (東証株価指数)	中期騰落率		
(期首) 2017年2月27日	円	%		%	%	%
	16,450	—	1,534.00	—	98.3	—
2月末	16,474	0.1	1,535.32	0.1	98.2	—
3月末	16,553	0.6	1,512.60	△1.4	97.2	—
4月末	16,700	1.5	1,531.80	△0.1	97.3	—
5月末	17,269	5.0	1,568.37	2.2	97.4	—
6月末	17,451	6.1	1,611.90	5.1	97.7	—
7月末	17,630	7.2	1,618.61	5.5	98.2	—
8月末	17,671	7.4	1,617.41	5.4	98.1	—
9月末	18,385	11.8	1,674.75	9.2	97.5	—
10月末	19,732	20.0	1,765.96	15.1	97.6	—
11月末	20,364	23.8	1,792.08	16.8	97.7	—
12月末	20,915	27.1	1,817.56	18.5	98.2	—
2018年1月末	21,235	29.1	1,836.71	19.7	98.3	—
(期末) 2018年2月27日	円	%		%	%	%
	20,570	25.0	1,790.34	16.7	98.3	—

\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎当期中の運用経過と今後の運用方針

### 【基準価額の推移】

基準価額の騰落率は25.0%となり、ベンチマーク（TOPIX）の16.7%を8.3%上回りました。期首から3月中旬にかけては、法人減税やインフラ投資政策への期待や堅調な米企業決算などから米国株式市場が過去最高値を更新したことを受け、国内株式市場は上昇しました。しかし、3月下旬にかけては米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の政策運営に対する不安が高まったことや、4月に入って北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃などによってリスク回避の円高が進んだことから、下落しました。その後は、日米経済対話が波乱なく終了したことや、米政権が税制改革に再度強い意欲を示したことなどが買い戻しの動きを後押しし、更に4月末にかけては、仏大統領選の第1回投票においてEU離脱に消極的なマクロン氏が有利な結果となったことなどから国内株式市場は反発しました。5月以降も、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したことや、日本企業の2017年3月期決算が概ね良好な結果となったこと、米国株式市場が過去最高値を更新したことなどが好感され、国内株式市場は引き続き上昇しました。8月下旬から9月上旬にかけては、北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことや、大規模核実験を実施したことを受けて国際情勢が緊迫化し、国内株式市場は下落しました。その後は、FOMC（米連邦公開市場委員会）において保有資産縮小が決定されたことなどから米国金利が上昇し、円安が進んだことから輸出関連株を中心に上昇しました。10月に入ると安倍政権による政策維持期待などから海外投資家の積極的な資金流入が続き、株価上昇が続きました。2018年2月に入ると、米雇用統計において、想定以上の賃金上昇などが確認されたことでインフレ懸念が高まり、米国の長期金利が大きく上昇したことで、株式市場の先行き不透明感が高まり、国内株式市場は大きく下落しました。また、為替市場で円高ドル安が進んだことも国内株式市場の重石となりました。

当ファンドでは、業種配分効果では、相対的に値上がりの小さかった銀行業をベンチマークに比べて少なめに保有していたことがプラスに寄与し、相対的に値上がりの大きかった電気機器をベンチマークに比べて少なめに保有していたことがマイナスに寄与しました。銘柄選択効果ではスズキ、ドンキホーテホールディングス、九電工、リクルートホールディングスなどの銘柄がプラスに寄与する一方で、日本碍子、日立化成、マブチモーターなどの銘柄がマイナスに寄与しました。

### 【運用経過】

主要投資対象である【ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド】を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.3%としました。

### 【今後の運用方針】

2017年は堅調な欧米経済に支えられ、先進国を中心に株式市場は大きく上昇し、TOPIXは、19.7%上昇とアベノミクスが始まった2013年以来の大幅上昇となりました。

2018年についても、北朝鮮や中東での地政学的リスクには注意が必要ですが、経済面で見ますと、米国は大型減税に支えられ当面の減速リスクは小さいことや、中国についても景気拡大ペースの鈍化はあっても、共産党政府のコントロールが効き大崩れは予想しにくいことなど、久しぶりに見通しの明るい年となっています。日本経済は失われた20年とも言われてきましたが、これまでの産業構造の変化や企業努力が積み重なり、日本企業の収益力は、過去になく高まっていると考えています。好調な企業業績に加え、最近では、コーポレートガバナンスの強化が様々なニュースで取り上げられる中、増配や自社株買いといった株主重視の経営スタイルが浸透してくることで、日本株の評価が更に高まる可能性に注目しています。

当面のリスク要因としては、引き続き米国金利の動向に注意しています。米国では、インフレ加速に対する懸念や、資産価格の上昇などにより、予防的な利上げの必要性が高まる可能性があります。また、米欧の中央銀行は金融緩和の縮小に向かうため、需給面から長期金利が大きく上昇するリスクにも注意しています。これまでの株価の上昇で、一部の企業ではバリュエーションに割高感も出始めています。当面は足元決算の好調な企業の中から、今後の成長を加味した上で、割安性が残る銘柄の選別を進めていく方針です。当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## ○1口当たりの費用明細

(2017年2月28日～2018年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 172	% 0.934	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(144)	(0.783)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(10)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(18)	(0.097)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.134	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(25)	(0.134)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	198	1.073	
期中の平均基準価額は、18,364円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年2月28日～2018年2月27日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 95,591	千円 173,000	千口 236,441	千円 439,900

\* 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2017年2月28日～2018年2月27日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	109,711,502千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	61,649,869千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.77	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年2月28日～2018年2月27日)

## 利害関係人との取引状況

<ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）>  
該当事項はございません。

## &lt;ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 50,439	百万円 5,650	11.2	百万円 59,271	百万円 5,142	8.7

平均保有割合 4.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,956千円
うち利害関係人への支払額 (B)	430千円
(B) / (A)	10.9%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2018年2月27日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 1,720,656	千口 1,579,806	千円 3,164,352

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2018年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千円 3,164,352	% 99.3
コール・ローン等、その他	21,144	0.7
投資信託財産総額	3,185,496	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,185,496,813
コール・ローン等	21,143,891
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	3,164,352,922
(B) 負債	14,807,344
未払信託報酬	14,756,201
未払利息	30
その他未払費用	51,113
(C) 純資産総額(A - B)	3,170,689,469
元本	1,541,410,000
次期繰越損益金	1,629,279,469
(D) 受益権総口数	154,141口
1口当たり基準価額(C/D)	20,570円

(注) 期首元本額は1,663,560,000円、期中追加設定元本額は111,400,000円、期中一部解約元本額は233,550,000円、1口当たり純資産額は20,570円です。

## ○損益の状況 (2017年2月28日～2018年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,471
支払利息	△ 5,471
(B) 有価証券売買損益	639,983,814
売買益	700,578,465
売買損	△ 60,594,651
(C) 信託報酬等	△ 27,891,775
(D) 当期損益金(A + B + C)	612,086,568
(E) 前期繰越損益金	315,822,534
(F) 追加信託差損益金	701,370,367
(配当等相当額)	( 1,208,835,563)
(売買損益相当額)	(△ 507,465,196)
(G) 計(D + E + F)	1,629,279,469
次期繰越損益金(G)	1,629,279,469
追加信託差損益金	701,370,367
(配当等相当額)	( 1,209,318,826)
(売買損益相当額)	(△ 507,948,459)
分配準備積立金	927,909,102

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

③信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年11月21日＞

## ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

第17期(計算期間：2017年2月28日～2018年2月27日)

## ◎当期中の運用経過と今後の運用方針

## 【運用経過】

- (1) 株式組入比率は期を通じて高位を維持し、期末に98.5%としました。
- (2) 特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。期末において、輸送用機器、建設業、機械などの業種をベンチマーク構成以上の投資割合とし、電気機器、医薬品、銀行業などをベンチマーク構成以下としました。また、期末の組入上位銘柄はスズキ、SMC、東京海上ホールディングスなどとなりました。
- (3) 基準価額は、期首15,873円が期末20,030円となりました。騰落率は26.2%となり、ベンチマーク（TOPIX）の16.7%を9.5%上回りました。

## 【今後の運用方針】

2017年は堅調な欧米経済に支えられ、先進国を中心に株式市場は大きく上昇し、TOPIXは、19.7%上昇とアベノミクスが始まった2013年以来の大幅上昇となりました。

2018年についても、北朝鮮や中東での地政学的リスクには注意が必要ですが、経済面で見ますと、米国は大型減税に支えられ当面の減速リスクは小さいことや、中国についても景気拡大ペースの鈍化はあっても、共産党政府のコントロールが効き大崩れは予想しにくいことなど、久しぶりに見通しの明るい年となっています。日本経済は失われた20年とも言われてきましたが、これまでの産業構造の変化や企業努力が積み重なり、日本企業の収益力は、過去になく高まっていると考えています。好調な企業業績に加え、最近では、コーポレートガバナンスの強化が様々なニュースで取り上げられる中、増配や自社株買いといった株主重視の経営スタイルが浸透してくることで、日本株の評価が更に高まる可能性に注目しています。

当面のリスク要因としては、引き続き米国金利の動向に注意しています。米国では、インフレ加速に対する懸念や、資産価格の上昇などにより、予防的な利上げの必要性が高まる可能性があります。また、米欧の中央銀行は金融緩和の縮小に向かうため、需給面から長期金利が大きく上昇するリスクにも注意しています。これまでの株価の上昇で、一部の企業ではバリュエーションに割高感も出始めています。当面は足元決算の好調な企業の中から、今後の成長を加味した上で、割安性が残る銘柄の選別を進めていく方針です。当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年2月28日～2018年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 23 (23)	% 0.132 (0.132)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	23	0.134	
期中の平均基準価額は、17,800円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年2月28日～2018年2月27日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		21,087 (△ 1,833)	50,439,897 ( )	27,610	59,271,605

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2017年2月28日～2018年2月27日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	109,711,502千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	61,649,869千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.77

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年2月28日～2018年2月27日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	83,283千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9,003千円
(B) / (A)	10.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2018年2月27日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (6.9%)</b>				
長谷工コーポレーション	1,244.3	932.1	1,479,242	
大和ハウス工業	413.2	422.2	1,713,287	
九電工	255.7	152.3	769,115	
日揮	—	202.6	512,172	
<b>食料品 (3.5%)</b>				
アサヒグループホールディングス	433.7	404.6	2,260,095	
<b>繊維製品 (1.8%)</b>				
東レ	1,117	1,031.4	1,139,697	
<b>化学 (9.7%)</b>				
信越化学工業	125.1	131.5	1,518,167	
大陽日酸	472.7	737.3	1,163,459	
日本触媒	95.9	—	—	
三井化学	1,209	482.6	1,621,536	
ダイセル	571	—	—	
日本ゼオン	334	—	—	
日立化成	—	271	657,446	
花王	199.8	—	—	
富士フイルムホールディングス	—	303.1	1,359,100	
ポーラ・オルビスホールディングス	64.3	—	—	
<b>医薬品 (—%)</b>				
アステラス製薬	724.5	—	—	
<b>石油・石炭製品 (—%)</b>				
JXTGホールディングス	2,080.8	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (2.4%)</b>				
日本碍子	818	—	—	
日本特殊陶業	—	297.6	837,446	
ニチハ	241.5	174.5	740,752	
<b>鉄鋼 (1.1%)</b>				
新日鐵住金	—	275.8	733,076	
神戸製鋼所	377.3	—	—	
<b>非鉄金属 (2.5%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	1,496.4	—	—	
住友金属鉱山	—	179.3	911,381	
DOWAホールディングス	807	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
古河機械金属	2,933	297.6	678,230	
<b>金属製品 (1.8%)</b>				
SUMCO	—	174.2	506,399	
三和ホールディングス	635.3	456.2	688,405	
<b>機械 (8.9%)</b>				
日本製鋼所	—	291.2	984,256	
オーエスジー	181.3	373.7	953,682	
島精機製作所	175.5	—	—	
SMC	35.3	58.1	2,710,365	
ダイキン工業	173.5	89.5	1,150,970	
タダノ	257.4	—	—	
T P R	187	—	—	
<b>電気機器 (8.7%)</b>				
ミネベアミツミ	287.6	499.7	1,232,759	
日立製作所	1,748	1,449	1,228,607	
富士通	—	764	502,559	
ルネサスエレクトロニクス	238.4	—	—	
エスベック	—	212.3	568,964	
ローム	—	90.1	1,037,051	
小糸製作所	136.1	—	—	
S C R E E Nホールディングス	105.2	—	—	
東京エレクトロン	—	49.7	1,055,628	
<b>輸送用機器 (14.3%)</b>				
豊田自動織機	—	280.4	1,931,956	
日産自動車	740.6	—	—	
いすゞ自動車	1,627.5	1,041.6	1,799,364	
トヨタ自動車	86.3	119.3	880,314	
アイシン精機	—	169.3	1,083,520	
スズキ	556.9	481.4	2,992,382	
ヤマハ発動機	—	169.3	590,857	
<b>精密機器 (—%)</b>				
朝日インテック	96.2	—	—	
<b>電気・ガス業 (2.3%)</b>				
九州電力	—	896	1,086,848	
電源開発	267.8	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メタウォーター	154.2	132.3	427,329
<b>陸運業 (4.1%)</b>			
セイノーホールディングス	—	449.6	829,512
日立物流	346.7	343.1	910,587
SGホールディングス	—	394.6	906,001
<b>空運業 (-%)</b>			
日本航空	417.1	—	—
<b>情報・通信業 (6.6%)</b>			
マクロミル	—	285.4	840,217
日本オラクル	113.5	—	—
大塚商会	178.7	81	813,240
日本テレビホールディングス	382	270.6	560,142
日本電信電話	522.4	308.3	1,547,049
ソフトバンクグループ	182.1	59.1	538,578
<b>卸売業 (4.8%)</b>			
日本ライフライン	—	198.8	679,896
伊藤忠商事	802.2	1,011.1	2,113,704
PALTAC	212	64.2	346,680
<b>小売業 (4.4%)</b>			
MonotaRO	—	143.7	508,698
ドンキホーテホールディングス	109.7	277	1,670,310
ニトリホールディングス	75.3	—	—
ファーストリテイリング	—	15.3	668,151

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>銀行業 (4.5%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,445.1	2,510.4	1,956,103
ふくおかフィナンシャルグループ	—	1,721	968,923
<b>保険業 (3.8%)</b>			
ソニーフィナンシャルホールディングス	494.2	—	—
東京海上ホールディングス	384.8	488.4	2,465,931
<b>その他金融業 (1.9%)</b>			
日立キャピタル	364.8	157	446,037
三菱UFJリース	1,427.5	1,121.3	772,575
<b>不動産業 (2.5%)</b>			
住友不動産	—	277	1,105,230
スターツコーポレーション	114.4	—	—
カチタス	—	171.5	514,328
<b>サービス業 (3.5%)</b>			
総合警備保障	174	—	—
ディップ	351.5	—	—
電通	—	136.4	681,318
リゾートトラスト	—	334.1	807,185
リクルートホールディングス	414	—	—
ベルシステム24ホールディングス	556.3	504.4	757,608
合 計	株数・金額 33,772	25,416	64,914,436
	銘柄数<比率>	61	60<98.5%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい  
ます。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2018年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	64,914,436	97.4
コール・ローン等、その他	1,709,416	2.6
投資信託財産総額	66,623,852	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	66,623,852,850
コール・ローン等	1,189,552,515
株式(評価額)	64,914,436,230
未収入金	453,343,105
未収配当金	66,521,000
(B) 負債	713,101,505
未払金	711,999,766
未払解約金	1,100,000
未払利息	1,739
(C) 純資産総額(A-B)	65,910,751,345
元本	32,905,717,804
次期繰越損益金	33,005,033,541
(D) 受益権総口数	32,905,717,804口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,030円

(注) 期首元本額は38,611,742,533円、期中追加設定元本額は2,286,753,030円、期中一部解約元本額は7,992,777,759円、1口当たり純資産額は2.0030円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ・ジャパン・オープン 18,631,923,162円
- ・野村国内株式アクティブオープン(確定拠出年金向け) 5,913,059,372円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け) 3,177,246,477円
- ・野村DC日本株式アクティブファンド 2,062,951,636円
- ・ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用) 1,579,806,751円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 1,241,682,218円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(野村SMA向け) 299,048,188円

## ○損益の状況 (2017年2月28日～2018年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,225,809,147
受取配当金	1,225,224,025
受取利息	2
その他収益金	1,266,666
支払利息	△ 681,546
(B) 有価証券売買損益	13,403,692,883
売買益	15,364,573,252
売買損	△ 1,960,880,369
(C) 保管費用等	△ 1,114,456
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,628,387,574
(E) 前期繰越損益金	22,675,501,238
(F) 追加信託差損益金	2,055,346,970
(G) 解約差損益金	△ 6,354,202,241
(H) 計(D+E+F+G)	33,005,033,541
次期繰越損益金(H)	33,005,033,541

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

③信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年11月21日＞

## リサーチ・アクティブ・オープンF (適格機関投資家専用)

第17期 (2016年11月1日～2017年10月30日)

## ○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。	
主な投資対象	リサーチ・アクティブ・オープンF	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	リサーチ・アクティブ・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	率	T O P I X (東証株価指数)	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2013年10月30日)	14,789	67.6	1,204.50	64.2	98.0	—	21,042
14期(2014年10月30日)	16,256	9.9	1,278.90	6.2	97.4	—	35,163
15期(2015年10月30日)	19,297	18.7	1,558.20	21.8	97.6	—	46,668
16期(2016年10月31日)	17,826	△7.6	1,393.02	△10.6	97.5	—	50,864
17期(2017年10月30日)	23,246	30.4	1,770.84	27.1	98.1	—	37,440

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	T O P I X (東証株価指数)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2016年10月31日	17,826	—	1,393.02	—	97.5	—
11月末	18,760	5.2	1,469.43	5.5	97.6	—
12月末	19,256	8.0	1,518.61	9.0	98.5	—
2017年1月末	19,403	8.8	1,521.67	9.2	98.2	—
2月末	19,376	8.7	1,535.32	10.2	98.2	—
3月末	19,400	8.8	1,512.60	8.6	97.1	—
4月末	19,663	10.3	1,531.80	10.0	97.9	—
5月末	20,201	13.3	1,568.37	12.6	98.2	—
6月末	20,775	16.5	1,611.90	15.7	98.1	—
7月末	20,915	17.3	1,618.61	16.2	98.2	—
8月末	20,764	16.5	1,617.41	16.1	98.4	—
9月末	21,804	22.3	1,674.75	20.2	98.2	—
(期末)						
2017年10月30日	23,246	30.4	1,770.84	27.1	98.1	—

\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎当期中の運用経過と今後の運用方針

### 【基準価額の推移】

期の前半は、米国の大統領選挙で大方の予想に反してトランプ氏が勝利したことを受け、財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことで市場は急反発しました。また、米国の長期金利の上昇により収益回復期待が高まった金融関連株や、外国為替市場で円安ドル高が進んだことで採算改善が期待された輸出関連株などを中心に日本株式市場が上昇し当ファンドの基準価額も順調に推移しました。

2017年に入ってから、主にトランプ米国大統領の言動に対して株価が一進一退する動きが目立ち、日本株式市場は概ね狭い範囲内で推移しました。その後、米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の今後の政策運営に対する不安が高まったことや、北朝鮮やシリア情勢など地政学リスクの高まりなどからリスクを回避する動きが広がったことが株価の下落要因となりました。しかし、その後、地政学リスクが一旦後退したことや、日本の個別企業の2017年3月期決算が良好に推移したことなどから日本株式市場は6月にかけて再び上昇基調を強めました。

夏場から期末にかけて日本株式市場は上昇しました。6月には米国の景気的好調さを印象付ける経済指標が確認され米国株式市場が一段と上昇し、その流れがグローバル株式市場に波及する形で日本株式市場も上昇しました。その後は北朝鮮と米国首脳による激しい言葉の応酬に端を発した米朝関係の悪化が株価の足かせになる場面もありましたが、この地政学リスクに対する懸念が一旦和らいだ後は、日本株式市場は再び上昇基調を強めました。さらに、期末には、国内の衆議院選挙で与党が大勝したことが日本株式市場の追い風となり、当ファンドも堅調に推移しました。

### 【運用経過】

主要投資対象である<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.1%としました。

### 【今後の運用方針】

大・中型株を中心に、電気機器、機械、建設業、石油・石炭製品、保険業など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。さらに、今後の景気や為替動向によっては、内需関連の優良成長株や市況関連株などにも幅広く注意を向けていく考えです。引き続きROE（株主資本税引利益率）を高める経営を行っている企業に焦点を当てて中長期の視点で銘柄を選択していきます。

## ○1口当たりの費用明細

(2016年11月1日～2017年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 138	% 0.695	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(106)	(0.533)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	( 11)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 21)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.102	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 20)	(0.102)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	159	0.800	
期中の平均基準価額は、19,845円です。			

- \*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
\*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
\*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年11月1日～2017年10月30日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 1,474,284	千円 2,429,600	千口 15,366,054	千円 26,157,100

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2016年11月1日～2017年10月30日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	79,762,029千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	55,898,025千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年11月1日～2017年10月30日)

## 利害関係人との取引状況

<リサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）>  
該当事項はございません。

&lt;リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 28,515	百万円 3,062	10.7	百万円 51,246	百万円 2,985	5.8

平均保有割合 61.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	37,640千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,235千円
(B) / (A)	8.6%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2017年10月30日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 31,499,478	千口 17,607,707	千円 37,382,924

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2017年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千円 37,382,924	% 99.1
コール・ローン等、その他	331,210	0.9
投資信託財産総額	37,714,134	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	37,714,134,477
コール・ローン等	192,210,336
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド(評価額)	37,382,924,141
未収入金	139,000,000
(B) 負債	273,386,833
未払解約金	152,467,993
未払信託報酬	120,358,854
未払利息	236
その他未払費用	559,750
(C) 純資産総額(A-B)	37,440,747,644
元本	16,106,110,000
次期繰越損益金	21,334,637,644
(D) 受益権総口数	1,610,611口
1口当たり基準価額(C/D)	23,246円

(注) 期首元本額は28,533,340,000円、期中追加設定元本額は2,045,430,000円、期中一部解約元本額は14,472,660,000円、1口当たり純資産額は23,246円です。

## ○損益の状況 (2016年11月1日～2017年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 80,200
支払利息	△ 80,200
(B) 有価証券売買損益	8,899,022,249
売買益	10,210,363,179
売買損	△ 1,311,340,930
(C) 信託報酬等	△ 250,137,322
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,648,804,727
(E) 前期繰越損益金	2,295,951,905
(F) 追加信託差損益金	10,389,881,012
(配当等相当額)	( 13,827,441,123)
(売買損益相当額)	(△ 3,437,560,111)
(G) 計(D+E+F)	21,334,637,644
次期繰越損益金(G)	21,334,637,644
追加信託差損益金	10,389,881,012
(配当等相当額)	( 13,831,524,560)
(売買損益相当額)	(△ 3,441,643,548)
分配準備積立金	10,944,756,632

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

## リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド

第17期（計算期間：2016年11月1日～2017年10月30日）

## ◎当期中の運用経過と今後の運用方針

## 【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて概ね97～98%台を維持し、期末は98.2%としました。
- (2) 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE（株主資本税引利益率；以下「ROE」）の改善が見込め、財務体質も良好な銘柄を選択しました。業績動向を検討し、電気機器、機械、サービス業、医薬品、輸送用機器など幅広い業種で一部銘柄の入れ替えを行ないました。期中には、今後複数の大型不採算案件の悪影響が収束し、利益の改善が期待できると判断した建設業の銘柄を買い付けました。また、今後、石油製品事業を中心に構造改革を実施することで収益の改善が期待でき、中期の利益成長が高まったと判断した石油・石炭製品の銘柄も買い付けしました。一方、現在も構造改革を進めているものの、小型ジェット旅客機の開発遅延や大型客船の製造における追加費用の増加などにより想定していた利益成長が期待できないと判断した機械の銘柄を売却しました。また、中期の利益予想を見直した結果、システム投資などの費用増加で当初想定していた利益成長が期待できないと判断した空運業の銘柄も売却しました。
- 期末の銘柄数は56銘柄（期首57銘柄）としました。
- 期末では、電気機器、機械、建設業、石油・石炭製品、保険業など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的に成長が期待できる業種をベンチマーク（TOPIX）より多めの投資割合に、銀行業、陸運業、卸売業、その他製品、電気・ガス業など中期的な成長力が低いとみられる業種を少なめの投資割合にしています。
- (3) 基準価額は、期首16,191円から期末21,231円に5,040円の値上がりとなりました。今期の基準価額の騰落率は+31.1%となり、ベンチマークの+27.1%を4.0%上回りました。

## 【今後の運用方針】

ROEを高める経営を行っている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年11月1日～2017年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 19 (19)	% 0.103 (0.103)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	19	0.103	
期中の平均基準価額は、18,060円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年11月1日～2017年10月30日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株 14,372 (△ 161)	千円 28,515,591 ( )	千株 25,436	千円 51,246,437

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2016年11月1日～2017年10月30日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	79,762,029千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	55,898,025千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年11月1日～2017年10月30日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	60,154千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,255千円
(B) / (A)	8.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2017年10月30日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (－%)</b>				
日本水産	1,482.6	—	—	—
<b>鉱業 (2.0%)</b>				
国際石油開発帝石	1,266	989	1,191	250
<b>建設業 (6.3%)</b>				
長谷工コーポレーション	949.3	579.9	950	456
大和ハウス工業	440.8	419.5	1,746	378
日揮	—	623.9	1,181	042
<b>食料品 (2.8%)</b>				
明治ホールディングス	151	—	—	—
日本たばこ産業	213.4	453.1	1,709	546
<b>化学 (8.0%)</b>				
三井化学	2,467	306.5	1,075	815
花王	265.2	170.5	1,231	692
D I C	—	163.3	688	309
ライオン	480	—	—	—
日東電工	132.9	157.9	1,601	106
ユニ・チャーム	154.2	112.6	290	958
<b>医薬品 (6.1%)</b>				
塩野義製薬	248.8	122	748	348
中外製薬	228.3	225.5	1,231	230
小野薬品工業	348.3	—	—	—
参天製薬	289.7	369.2	664	560
ベプチドリーム	204.9	314	1,099	000
<b>石油・石炭製品 (2.7%)</b>				
J X T Gホールディングス	—	2,797.9	1,666	149
<b>ゴム製品 (0.6%)</b>				
ブリヂストン	103.6	61.1	336	172
<b>ガラス・土石製品 (－%)</b>				
日本碍子	366.6	—	—	—
<b>鉄鋼 (0.7%)</b>				
日立金属	444.1	271.8	403	079
<b>機械 (10.8%)</b>				
SMC	41.1	14	600	460
小松製作所	541.8	464.2	1,765	816

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
クボタ	552.9	204.1	432	589
ダイキン工業	216.6	127.9	1,595	552
日本精工	—	796.6	1,277	746
マキタ	159.8	190.1	907	727
三菱重工業	3,791	—	—	—
<b>電気機器 (22.0%)</b>				
日立製作所	2,856	993	892	111
三菱電機	1,693.9	610.7	1,197	582
日本電産	96.5	65.8	969	892
パナソニック	1,609.1	1,160.7	1,984	216
ソニー	972.9	528.1	2,276	111
キーエンス	23.7	19.6	1,231	468
シスメックス	86.8	59.7	463	869
ファナック	34.9	24.6	640	953
浜松ホトニクス	218.7	—	—	—
村田製作所	92.8	98.6	1,722	542
東京エレクトロン	—	105.6	2,072	928
<b>輸送用機器 (7.4%)</b>				
いすゞ自動車	1,048.2	927.8	1,517	880
トヨタ自動車	220.4	—	—	—
スズキ	—	148.5	919	809
S U B A R U	523.8	413.7	1,657	282
シマノ	47.9	25.2	401	436
<b>精密機器 (1.0%)</b>				
島津製作所	—	268.7	621	771
オリンパス	184.1	—	—	—
<b>その他製品 (－%)</b>				
アシックス	280.2	—	—	—
<b>空運業 (－%)</b>				
日本航空	293	—	—	—
<b>情報・通信業 (6.9%)</b>				
トレンドマイクロ	—	90.8	553	880
日本電信電話	375.4	—	—	—
K D D I	429.5	241.5	731	745
エヌ・ティ・ティ・データ	—	713.2	938	571

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	244.1	191.9	2,001,517
卸売業 (2.0%)			
日本ライフライン	—	91	494,130
日立ハイテクノロジーズ	—	152	718,960
三菱商事	875.2	—	—
小売業 (5.1%)			
ツルハホールディングス	75.8	27.2	379,440
ヤマダ電機	—	1,550.3	947,233
ニトリホールディングス	—	21	344,400
ファーストリテイリング	51.9	38.8	1,459,268
銀行業 (3.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,944.1	2,714.3	2,124,211
保険業 (4.4%)			
第一生命ホールディングス	—	546.4	1,192,791
T&Dホールディングス	1,118.3	855	1,508,220

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (2.5%)				
三井不動産	376	—	—	
住友不動産	576	429	1,555,554	
サービス業 (5.2%)				
パーソルホールディングス	389.9	341.7	947,534	
エムスリー	131.7	228.8	765,336	
オリエンタルランド	81.4	78.8	734,888	
楽天	294.1	—	—	
リクルートホールディングス	393.2	257	709,063	
合 計	株 数・金 額	35,179	23,953	61,071,583
	銘柄数<比率>	57	56	<98.2%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい  
ます。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2017年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	61,071,583	98.0
コール・ローン等、その他	1,258,564	2.0
投資信託財産総額	62,330,147	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年10月30日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	62,330,147,720
コール・ローン等	664,521,175
株式(評価額)	61,071,583,330
未収入金	219,441,375
未収配当金	374,601,840
(B) 負債	150,600,819
未払解約金	150,600,000
未払利息	819
(C) 純資産総額(A-B)	62,179,546,901
元本	29,287,041,270
次期繰越損益金	32,892,505,631
(D) 受益権総口数	29,287,041,270口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,231円

(注) 期首元本額は43,619,305,921円、期中追加設定元本額は3,300,918,780円、期中一部解約元本額は17,633,183,431円、1口当たり純資産額は2,1231円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・リサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用） 17,607,707,664円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（確定拠出年金向け） 8,289,029,598円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン 1,966,095,330円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA向け） 622,855,410円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（変額年金保険向け・適格機関投資家専用） 442,057,598円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA・EW向け） 359,295,670円

## ○損益の状況（2016年11月1日～2017年10月30日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	995,249,434
受取配当金	994,787,147
その他収益金	945,956
支払利息	△ 483,669
(B) 有価証券売買損益	15,094,135,325
売買益	16,147,578,488
売買損	△ 1,053,443,163
(C) 当期損益金(A+B)	16,089,384,759
(D) 前期繰越損益金	27,006,181,782
(E) 追加信託差損益金	2,452,381,220
(F) 解約差損益金	△12,655,442,130
(G) 計(C+D+E+F)	32,892,505,631
次期繰越損益金(G)	32,892,505,631

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

ストラテジック・バリュー・オープンF (適格機関投資家専用)

第10期(2016年7月26日～2017年7月24日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2007年10月11日以降、無期限とします。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュー・オープンF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュー・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰	期中落率	東証株価指数(TOPIX)	期中落率			
6期(2013年7月24日)	円 9,918	% 74.1	1,219.92	% 70.0	% 98.7	% —	百万円 31,795
7期(2014年7月24日)	10,762	8.5	1,269.86	4.1	98.6	—	30,529
8期(2015年7月24日)	13,974	29.8	1,655.86	30.4	98.6	—	55,835
9期(2016年7月25日)	11,149	△20.2	1,325.36	△20.0	98.5	—	33,926
10期(2017年7月24日)	13,939	25.0	1,621.57	22.3	100.5	—	36,725

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株組入比率」、「株先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2016年7月25日	円 11,149	% —	1,325.36	% —	% 98.5	% —
7月末	11,218	0.6	1,322.74	△ 0.2	98.5	—
8月末	11,233	0.8	1,329.54	0.3	98.5	—
9月末	11,265	1.0	1,322.78	△ 0.2	97.7	—
10月末	11,882	6.6	1,393.02	5.1	98.0	—
11月末	12,563	12.7	1,469.43	10.9	98.0	—
12月末	12,926	15.9	1,518.61	14.6	98.0	—
2017年1月末	12,997	16.6	1,521.67	14.8	99.0	—
2月末	13,118	17.7	1,535.32	15.8	99.0	—
3月末	13,051	17.1	1,512.60	14.1	97.9	—
4月末	13,232	18.7	1,531.80	15.6	98.0	—
5月末	13,391	20.1	1,568.37	18.3	98.3	—
6月末	13,784	23.6	1,611.90	21.6	98.5	—
(期末) 2017年7月24日	13,939	25.0	1,621.57	22.3	100.5	—

\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株組入比率」、「株先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の運用経過と今後の運用方針

### 【基準価額の推移】

期の前半は、米国における利上げ観測などを背景に円高トレンドが止まったことで、株価は底堅く推移しました。9月21日の日銀金融政策決定会合において「イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）」という施策が導入されたことで、金融機関の収益悪化懸念が後退したことも株式市場を押し上げる要因となりました。2016年11月の米大統領選挙において大方の予想に反してトランプ氏が当選したことで一時的に市場が急落する場面もありましたが、新政権の財政拡大による景気押し上げへの期待から株式市場は年末にかけて急速に上昇しました。

2017年に入ると、トランプ米大統領の経済政策への期待と政権運営への懸念が交錯したことや、英国のEU（欧州連合）離脱の内容を見極めようとする動きなどから株式市場は一進一退で推移しました。良好な業績などを受けて米国株式市場が最高値を更新するなど市場が上昇基調となることもありましたが、北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学リスクが意識されたことや、トランプ米大統領のドル高を警戒する発言から1ドル108円台まで円高が進んだことで、4月上旬にかけて株式市場は下落しました。

しかしその後、仏大統領選におけるEU離脱に消極的なマクロン氏の勝利や米議会における予算案の暫定合意などから政治的なリスクが低下したことや、日本企業の2017年3月期決算がおおむね良好な結果となったことを受けて、株式市場は再度上昇基調に転じました。トランプ米大統領とロシアの不透明な関係をめぐる問題で市場のリスク回避姿勢が強まる局面もありましたが、欧米中央銀行における金融緩和縮小の動きなどから国内外の長期金利が上昇し、業績への好影響が期待される金融株が上昇するなど、株式市場は上昇基調で推移しました。

結果、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の22.3%の上昇に対し、基準価額は25.0%の上昇となりました。

### 【運用経過】

〈ストラテジック・バリュアー・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、期末には実質的な株式組入比率は100.5%としました。

### 【今後の運用方針】

主要な投資対象である〈ストラテジック・バリュアー・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。同マザーファンドでは、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、市場が見過ごしている価値（バリュアー）を探し出し、投資していく方針です。

○1口当たりの費用明細

（2016年7月26日～2017年7月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 81	% 0.646	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(68)	(0.539)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(7)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.114	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(14)	(0.114)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	96	0.765	
期中の平均基準価額は、12,555円です。			

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年7月26日～2017年7月24日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ストラテジック・バリュウ・オープン マザーファンド	千口 11,968,200	千円 15,262,000	千口 15,119,957	千円 22,115,800

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

（2016年7月26日～2017年7月24日）

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	145,638,867千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	95,957,155千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

（2016年7月26日～2017年7月24日）

### 利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）>  
該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 64,656	百万円 6,500	10.1	百万円 80,982	百万円 6,872	8.5

平均保有割合 45.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	50,644千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,343千円
(B) / (A)	10.6%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千口 27,408,077	千口 24,256,320	千円 37,665,213

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千円 37,665,213	% 96.9
コール・ローン等、その他	1,219,452	3.1
投資信託財産総額	38,884,665	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年7月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	38,884,665,373
コール・ローン等	217,051,572
ストラテジック・バリュー・オープンマザーファンド(評価額)	37,665,213,801
未収入金	1,002,400,000
(B) 負債	2,159,260,734
未払解約金	2,018,100,218
未払信託報酬	140,457,965
未払利息	325
その他未払費用	702,226
(C) 純資産総額(A－B)	36,725,404,639
元本	26,346,630,000
次期繰越損益金	10,378,774,639
(D) 受益権総口数	2,634,663口
1口当たり基準価額(C/D)	13,939円

(注) 期首元本額は30,429,760,000円、期中追加設定元本額は15,168,620,000円、期中一部解約元本額は19,251,750,000円、1口当たり純資産額は13,939円です。

○損益の状況（2016年7月26日～2017年7月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 86,545
支払利息	△ 86,545
(B) 有価証券売買損益	7,223,590,491
売買益	10,091,667,769
売買損	△ 2,868,077,278
(C) 信託報酬等	△ 291,092,308
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,932,411,638
(E) 前期繰越損益金	1,645,702,832
(F) 追加信託差損益金	1,800,660,169
(配当等相当額)	( 9,710,341,558)
(売買損益相当額)	(△ 7,909,681,389)
(G) 計(D+E+F)	10,378,774,639
次期繰越損益金(G)	10,378,774,639
追加信託差損益金	1,800,660,169
(配当等相当額)	( 9,710,341,558)
(売買損益相当額)	(△ 7,909,681,389)
分準備積立金	8,578,201,015
繰越損益金	△ 86,545

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

## ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

第10期(計算期間：2016年7月26日～2017年7月24日)

## ○当期中の運用経過と今後の運用方針

## 【運用経過】

基準価額は、期首12,354円から期末15,528円に3,174円の値上がりとなりました。参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の22.3%の上昇に対し、基準価額は25.7%の上昇となりました。

期の前半は、米国における利上げ観測などを背景に円高トレンドが止まったことで、株価は底堅く推移しました。9月21日の日銀金融政策決定会合において「イールドカーブ・コントロール」という施策が導入されたことで、金融機関の収益悪化懸念が後退したことも株式市場を押し上げる要因となりました。2016年11月の米大統領選挙において大方の予想に反してトランプ氏が当選したことで一時的に市場が急落する場面もありましたが、新政権の財政拡大による景気押し上げへの期待から株式市場は年末にかけて急速に上昇しました。

2017年に入ると、トランプ米大統領の経済政策への期待と政権運営への懸念が交錯したことや、英国のEU離脱の内容を見極めようとする動きなどから株式市場は一進一退で推移しました。良好な業績などを受けて米国株式市場が最高値を更新するなど市場が上昇基調となることもありましたが、北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学リスクが意識されたことや、トランプ米大統領のドル高を警戒する発言から1ドル108円台まで円高が進んだことで、4月上旬にかけて株式市場は下落しました。

しかしその後、仏大統領選におけるEU離脱に消極的なマクロン氏の勝利や米議会における予算案の暫定合意などから政治的なリスクが低下したことや、日本企業の2017年3月期決算がおおむね良好な結果となったことを受けて、株式市場は再度上昇基調に転じました。トランプ米大統領とロシアの不透明な関係をめぐる問題で市場のリスク回避姿勢が強まる局面もありましたが、欧米中央銀行における金融緩和縮小の動きなどから国内外の長期金利が上昇し、業績への好影響が期待される金融株が上昇するなど、株式市場は上昇基調で推移しました。

ファンドでは、自動車や産業機械向けの需要拡大が見込まれる電気機器（ルームなど）の比率を引き上げました。一方で、出店成長の鈍化やコストの増大が懸念された小売業（しまむらなど）の比率を引き下げました。

## 【今後の運用方針】

「株価の割安性評価」によって市場が見過している銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。特に、高い競争力を元にシェアを拡大している企業、株主還元を積極化させるポテンシャルを持つ企業、構造改革や事業環境の変化などで収益力を改善させている企業などに注目しています。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年7月26日～2017年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 16 (16)	% 0.113 (0.113)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	16	0.115	
期中の平均基準価額は、13,957円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年7月26日～2017年7月24日)

### 株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 47,436 (△ 5,250)	千円 64,656,619 ( )	千株 52,404	千円 80,982,248

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2016年7月26日～2017年7月24日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	145,638,867千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	95,957,155千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2016年7月26日～2017年7月24日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	110,879千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11,687千円
(B) / (A)	10.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.4%)</b>				
国際石油開発帝石	243.9	356	379,852	
<b>建設業 (3.9%)</b>				
安藤・間	—	362.2	279,980	
大成建設	717	—	—	
大林組	191.6	—	—	
清水建設	428	—	—	
長谷工コーポレーション	—	409.3	565,652	
鹿島建設	590	—	—	
前田建設工業	336	265	367,820	
熊谷組	1,364	966	370,944	
五洋建設	729.1	—	—	
住友林業	113	161.3	281,791	
大和ハウス工業	291.1	140.9	540,915	
ライト工業	150.6	156.4	186,585	
関電工	191	—	—	
きんでん	260.1	131	248,245	
住友電設	20.3	20.3	34,043	
日揮	—	159.2	282,898	
高砂熱学工業	152.6	142	267,528	
東芝プラントシステム	97.7	—	—	
千代田化工建設	623	—	—	
<b>食料品 (1.8%)</b>				
明治ホールディングス	30.7	—	—	
雪印メグミルク	—	45.8	143,812	
日本ハム	166	85	280,925	
宝ホールディングス	231.2	172.1	193,096	
コカ・コーラボトラーズジャパン	—	53	178,610	
不二製油グループ本社	196.9	142.3	364,714	
味の素	136	119.3	287,453	
キュービー	77.4	63.5	179,387	
<b>繊維製品 (2.1%)</b>				
グンゼ	—	552	237,360	
帝人	1,645	—	—	
東レ	1,377	1,582.6	1,582,600	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>パルプ・紙 (0.4%)</b>				
王子ホールディングス	—	337	198,830	
日本製紙	112.3	79.8	181,385	
<b>化学 (7.1%)</b>				
昭和電工	—	71.1	223,254	
住友化学	312	209	141,702	
クレハ	—	14.8	83,916	
デンカ	391	231	142,527	
信越化学工業	204.4	128.7	1,335,262	
大陽日酸	—	148	198,616	
カネカ	245	437	395,922	
三井化学	1,598	980	619,360	
三菱ケミカルホールディングス	1,186.5	393.6	389,152	
ダイセル	185.4	—	—	
住友ベークライト	350	1,026	886,464	
積水化学工業	578.6	357	725,424	
日本ゼオン	280	184	235,336	
積水樹脂	89.5	92.3	191,153	
タキロンシーアイ	172	137	83,159	
A D E K A	158.5	—	—	
日油	245	—	—	
D I C	91.8	—	—	
富士フィルムホールディングス	150.5	46.4	191,724	
J S P	45	—	—	
ニフコ	—	59.2	376,512	
<b>医薬品 (3.2%)</b>				
協和発酵キリン	309	240.5	457,671	
日本新薬	60.5	—	—	
小野薬品工業	165	174.5	425,431	
第一三共	—	382.1	937,673	
大塚ホールディングス	212.3	200.8	954,201	
<b>石油・石炭製品 (1.3%)</b>				
J X T Gホールディングス	1,024.2	2,307.5	1,126,060	
コスモエネルギーホールディングス	130.1	—	—	

ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ゴム製品（-％）</b>			
ブリヂストン	120.9	—	—
<b>ガラス・土石製品（2.0％）</b>			
旭硝子	—	120	586,200
太平洋セメント	826	433	175,798
日本ヒューム	43	43	30,573
東洋炭素	56.7	56.7	108,807
日本碍子	289	244.1	529,697
日本特殊陶業	173.3	—	—
ニチアス	178	—	—
ニチハ	49.4	77.4	318,888
<b>鉄鋼（2.4％）</b>			
東京製鐵	—	1,048.2	974,826
共英製鋼	97.6	103.7	192,674
大和工業	—	58.8	178,458
大阪製鐵	95.4	127.4	279,260
中部鋼板	155	155	110,205
日立金属	105.3	221.6	370,293
<b>非鉄金属（3.0％）</b>			
住友金属鉱山	352	236	368,750
UACJ	—	603	197,784
古河電気工業	851	107.6	570,280
住友電気工業	448	870.9	1,513,624
<b>金属製品（2.3％）</b>			
三和ホールディングス	575.5	502	596,878
文化シヤッター	691.7	603.3	562,275
L I X I Lグループ	—	286.1	822,823
<b>機械（6.0％）</b>			
東芝機械	614	—	—
アマダホールディングス	270.9	353.5	451,066
ディスコ	62	33.9	677,322
ナブテスコ	43.2	33.8	122,525
技研製作所	61.6	61.6	184,800
小松製作所	633.5	528.3	1,541,843
小森コーポレーション	134.8	—	—
荏原製作所	1,441	177.1	569,376
グローリー	64.9	73.3	268,644
新晃工業	114.6	105.2	184,100
T P R	—	49.5	175,725
三菱重工	2,697	2,321	1,063,714

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>電気機器（14.2％）</b>			
ミネベアミツミ	—	326.9	635,166
日立製作所	—	898	658,503
三菱電機	326	932.6	1,579,824
富士電機	957	580	364,820
マブチモーター	139.7	34.6	197,566
日本電産	23.5	45.8	537,234
日本電気	1,529	1,192	354,024
セイコーエプソン	—	148.2	388,284
パナソニック	1,055.8	—	—
ソニー	407.4	221.1	991,633
T D K	219.4	183.5	1,423,960
アルプス電気	209.3	—	—
横河電機	328.8	—	—
新元元工業	305	342	211,356
アズビル	71.9	—	—
堀場製作所	89.8	84.9	602,790
シスメックス	62.5	—	—
スタンレー電気	94.1	99.9	360,139
図研	158.3	144.4	219,921
フクダ電子	—	26.9	220,580
ローム	—	185	1,707,550
浜松トニクス	52.4	37.9	133,218
京セラ	—	150.4	950,528
村田製作所	39.7	24.4	422,120
ニチコン	—	275.2	322,534
小糸製作所	131.1	32.6	191,362
<b>輸送用機器（9.8％）</b>			
豊田自動織機	146.9	288.2	1,786,840
デンソー	—	30.8	146,854
近畿車輛	146	14.6	37,303
日産自動車	612.3	—	—
いすゞ自動車	—	268.1	380,567
トヨタ自動車	523.5	297	1,805,463
日野自動車	418.4	562.3	678,133
三菱自動車工業	—	283.9	222,009
プレス工業	331	282	144,666
アイシン精機	165.9	132.6	808,860
マツダ	420.9	109.7	173,929
本田技研工業	—	433	1,317,186

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SUBARU	111	—	—
エクセディ	89	144.5	453,730
エフ・シー・シー	229.8	286.7	646,508
<b>精密機器 (0.6%)</b>			
島津製作所	278	167.8	368,824
HOYA	—	33.2	192,028
<b>その他製品 (1.6%)</b>			
パンダイナムコホールディングス	154.2	96.7	378,097
図書印刷	423	—	—
小松ウオール工業	17.4	17.4	36,331
ヤマハ	65.9	45.3	180,067
任天堂	28.5	17.9	648,696
タカラスタンダード	268	92.9	171,957
<b>電気・ガス業 (0.8%)</b>			
中部電力	279.3	—	—
九州電力	—	294.2	390,991
電源開発	401.8	—	—
メタウォーター	55.9	113.3	359,161
<b>陸運業 (3.7%)</b>			
東京急行電鉄	476	—	—
東日本旅客鉄道	—	54.1	567,238
西日本旅客鉄道	127.5	68.8	546,478
西武ホールディングス	—	91.3	177,213
鴻池運輸	8.7	143	215,072
日本通運	401	886	606,910
ヤマトホールディングス	—	124.1	267,745
セイノーホールディングス	389.8	506.2	748,669
日立物流	33.3	69.7	170,555
<b>海運業 (0.4%)</b>			
日本郵船	2,245	1,662	350,682
<b>空運業 (1.3%)</b>			
日本航空	384.2	323.8	1,168,918
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>			
郵船ロジスティクス	127	—	—
近鉄エクスプレス	4.4	100.7	195,962
<b>情報・通信業 (7.9%)</b>			
新日鉄住金ソリューションズ	—	206.9	534,422
T I S	260	140.1	439,213
インターネットイニシアティブ	—	184	378,304
オービックビジネスコンサルタント	75.7	54.5	345,530

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ユニシス	—	184	352,544
日本電信電話	596	465.4	2,511,298
KDDI	129.1	—	—
NTTドコモ	445.4	287.9	755,161
カドカワ	—	140.9	204,586
S C S K	155.3	82.9	421,961
富士ソフト	186.4	148.2	475,722
ソフトバンクグループ	70	58.8	544,252
<b>卸売業 (3.3%)</b>			
シップヘルスケアホールディングス	202.2	180.9	622,296
丸紅	—	520.9	380,048
三井物産	496.7	355.6	567,359
日立ハイテクノロジーズ	211	118.1	542,669
住友商事	—	264.1	390,868
三菱商事	666.8	79.6	189,846
サンゲツ	82.6	86.8	171,343
<b>小売業 (3.6%)</b>			
J. フロント リテイリング	352.9	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	—	346.9	371,876
セブン&アイ・ホールディングス	288.4	158.2	703,357
サイゼリヤ	163.9	—	—
スギホールディングス	40.7	—	—
しまむら	56.7	14.2	194,540
松屋	230.9	287.8	267,078
丸井グループ	275.6	—	—
平和堂	38.4	—	—
ゼビオホールディングス	146.1	—	—
ケーズホールディングス	142.1	124.2	267,154
ヤマダ電機	1,851.4	1,514.9	861,978
アークランドサカモト	217.9	120.8	180,233
パローホールディングス	62.4	—	—
ベルク	31.9	63	318,780
<b>銀行業 (4.3%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,308.3	1,068.4	753,649
りそなホールディングス	571.7	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	1,226	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	270.8	496.2	2,078,085
千葉銀行	—	454	362,292
ふくおかフィナンシャルグループ	621	—	—
北國銀行	—	548	240,024

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セブン銀行	—	852.5	367,427
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
SBIホールディングス	193	125.1	188,150
保険業 (4.5%)			
かんぽ生命保険	—	307.7	756,326
SOMPOホールディングス	285.3	215.3	938,492
MS&ADインシュアランスグループホール	—	199.7	775,634
第一生命ホールディングス	341.5	—	—
東京海上ホールディングス	449.8	80.5	377,545
T&Dホールディングス	213.9	664.1	1,083,479
その他金融業 (1.9%)			
クレディセゾン	246.7	—	—
芙蓉総合リース	31.9	47.2	313,408
リコーリース	9.5	—	—
アコム	816.7	—	—
ジャックス	368	—	—
日立キャピタル	211.6	170	456,960
オリックス	724.6	86.2	150,893

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱UFJリース	—	1,273.5	765,373
不動産業 (4.0%)			
三井不動産	358	149.4	378,579
三菱地所	—	749.2	1,506,641
住友不動産	—	225	750,150
大京	623	1,510	353,340
スタートコーポレーション	156.8	139.1	394,626
エヌ・ティ・ティ都市開発	—	85	95,200
サービス業 (1.8%)			
総合警備保障	120.2	85.7	422,929
リクルートホールディングス	210	411	812,958
トランス・コスモス	145.4	129.1	349,344
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	64,445 177	87,962,871 177<98.0%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 87,962,871	% 96.1
コール・ローン等、その他	3,546,055	3.9
投資信託財産総額	91,508,926	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年7月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	91,508,926,120
コール・ローン等	295,149,612
株式(評価額)	87,962,871,920
未収入金	3,208,254,488
未収配当金	42,650,100
(B) 負債	1,764,189,219
未払金	679,888,777
未払解約金	1,084,300,000
未払利息	442
(C) 純資産総額(A-B)	89,744,736,901
元本	57,795,175,876
次期繰越損益金	31,949,561,025
(D) 受益権総口数	57,795,175,876口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,528円

(注) 期首元本額は68,363,851,410円、期中追加設定元本額は15,214,770,146円、期中一部解約元本額は25,783,445,680円、1口当たり純資産額は1.5528円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ストラテジック・バリュウ・オープンF（適格機関投資家専用）	24,256,320,068円
・野村JSVファンド（非課税適格機関投資家専用）	14,750,640,782円
・ジャパン・ストラテジック・バリュウ	9,475,208,204円
・野村バリュウ・フォーカス・ジャパン	3,826,022,874円
・ストラテジック・バリュウ・オープン	2,969,409,816円
・ストラテジック・バリュウ・オープン（野村SMA・EW向け）	1,336,911,175円
・ストラテジック・バリュウ・オープン（野村SMA向け）	1,180,662,957円

○損益の状況（2016年7月26日～2017年7月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,052,702,019
受取配当金	2,051,118,900
その他収益金	2,428,716
支払利息	△ 845,597
(B) 有価証券売買損益	20,967,958,799
売買益	22,576,399,353
売買損	△ 1,608,440,554
(C) 保管費用等	△ 1,632,831
(D) 当期損益金(A+B+C)	23,019,027,987
(E) 前期繰越損益金	16,090,357,504
(F) 追加信託差損益金	4,347,729,854
(G) 解約差損益金	△11,507,554,320
(H) 計(D+E+F+G)	31,949,561,025
次期繰越損益金(H)	31,949,561,025

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

## 野村RAFI®日本株投信F（適格機関投資家専用）

第8期(2017年7月14日～2018年7月13日)

## ○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2010年4月8日以降、無期限とします。	
運用方針	野村RAFI®日本株投信マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構成することを基本とします。	
主な投資対象	野村RAFI®日本株投信F マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。 わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村RAFI®日本株投信F	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	東証株価指数(TOPIX)	期騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
4期(2014年7月14日)	14,422	8.1	1,265.46	4.5	99.3	0.1	18,429
5期(2015年7月13日)	18,791	30.3	1,613.51	27.5	99.1	0.5	7,408
6期(2016年7月13日)	15,456	△17.7	1,300.26	△19.4	99.4	—	7,012
7期(2017年7月13日)	19,916	28.9	1,619.11	24.5	98.7	1.6	10,739
8期(2018年7月13日)	21,428	7.6	1,730.07	6.9	98.9	0.6	3,179

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 ( T O P I X )	騰 落 率		
(期 首) 2017年 7 月 13 日	円	%		%	%	%
	19,916	—	1,619.11	—	98.7	1.6
7 月 末	19,883	△ 0.2	1,618.61	△ 0.0	99.5	—
8 月 末	19,815	△ 0.5	1,617.41	△ 0.1	99.4	—
9 月 末	20,725	4.1	1,674.75	3.4	98.6	0.9
10 月 末	21,799	9.5	1,765.96	9.1	98.3	1.1
11 月 末	22,086	10.9	1,792.08	10.7	98.3	1.3
12 月 末	22,514	13.0	1,817.56	12.3	99.5	—
2018年 1 月 末	22,666	13.8	1,836.71	13.4	99.6	—
2 月 末	21,784	9.4	1,768.24	9.2	99.5	—
3 月 末	21,291	6.9	1,716.30	6.0	98.3	0.9
4 月 末	22,198	11.5	1,777.23	9.8	98.5	0.9
5 月 末	21,607	8.5	1,747.45	7.9	98.6	0.9
6 月 末	21,474	7.8	1,730.89	6.9	98.6	0.9
(期 末) 2018年 7 月 13 日	21,428	7.6	1,730.07	6.9	98.9	0.6

\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の運用経過と今後の運用方針

## 【基準価額の推移】

基準価額は、期首19,916円から期末21,428円になりました。騰落率は+7.6%となり、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率である+6.9%を、0.7ポイント上回りました。

・期首～1月

(上昇) 米国金利が上昇したことから為替市場において円安が進行したこと。9月の日銀短観において景況感の改善が確認されたこと。衆議院選挙において与党優勢との世論調査が報道され、政治的混乱は回避されるとの見方が広がったこと。また、安倍政権による政策維持期待などから海外投資家の積極的な資金流入が続いたこと。

・1月～期末

(下落) 1月の米雇用統計において想定以上の賃金上昇などが確認されたことでインフレ懸念が高まり、米国の長期金利が大きく上昇したこと。トランプ米大統領の保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながると懸念されたこと。

(上昇) 日米首脳会談において米国の貿易赤字縮小のために対日圧力を強めるとの懸念が和らいだこと。一部の日本株銘柄において2017年度決算が良好な結果であったこと。

**【運用経過】**

主要投資対象である[野村RAFI<sup>®</sup>日本株投信マザーファンド]（以下、[マザーファンド]という場合があります。）受益証券にほぼ全額を投資し、期末の実質株式組み入れ比率は99.5%としました。

参考指数である東証株価指数（TOPIX）と比較し、オーバーウェイトとした輸送用機器が市場を上回って推移したことなどがプラスに寄与しました。

[マザーファンド]においては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。（ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。）

[マザーファンド]における業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）と比較し、銀行業、輸送用機器をオーバーウェイト、電気機器、サービス業をアンダーウェイトとしました。

期末の投資銘柄数は985銘柄としました。

**【今後の運用方針】**

[野村RAFI<sup>®</sup>日本株投信マザーファンド]受益証券への投資比率を高位に維持していく方針です。[マザーファンド]においては、引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

※「RAFI<sup>®</sup>」は、Research Affiliates,LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2018年7月現在、リサーチ・アフィリエイツ社（Research Affiliates,LLC）が知的所有権を申請中です。

※リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFIインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

## ○1口当たりの費用明細

(2017年7月14日～2018年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	93	0.432	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(74)	(0.346)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(12)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 7 )	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 0 )	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0 )	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	94	0.436	
期中の平均基準価額は、21,486円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年7月14日～2018年7月13日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	千口 157,290	千円 235,500	千口 6,135,424	千円 8,850,200

\* 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2017年7月14日～2018年7月13日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村RAFI®日本株投信マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	8,777,121千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,733,599千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年7月14日～2018年7月13日)

## 利害関係人との取引状況

<野村RAFI®日本株投信F（適格機関投資家専用）>  
該当事項はございません。

<野村RAFI®日本株投信マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 296	百万円 76	% 25.7	百万円 8,480	百万円 248	% 2.9

平均保有割合 62.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2018年7月13日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	千口 8,145,130	千口 2,166,996	千円 3,173,566

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2018年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	千円 3,173,566	% 99.4
コール・ローン等、その他	17,678	0.6
投資信託財産総額	3,191,244	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月13日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	3,191,244,723
コール・ローン等	13,177,884
野村RAFI®日本株投信 マザーファンド(評価額)	3,173,566,839
未収入金	4,500,000
(B) 負債	11,271,030
未払解約金	4,515,598
未払信託報酬	6,705,183
未払利息	24
その他未払費用	50,225
(C) 純資産総額(A-B)	3,179,973,693
元本	1,484,020,000
次期繰越損益金	1,695,953,693
(D) 受益権総口数	148,402口
1口当たり基準価額(C/D)	21,428円

(注) 期首元本額は5,392,380,000円、期中追加設定元本額は118,720,000円、期中一部解約元本額は4,027,080,000円、1口当たり純資産額は21,428円です。

## ○損益の状況 (2017年7月14日～2018年7月13日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,416
支払利息	△ 5,416
(B) 有価証券売買損益	215,610,961
売買益	533,596,270
売買損	△ 317,985,309
(C) 信託報酬等	△ 21,676,549
(D) 当期損益金(A+B+C)	193,928,996
(E) 前期繰越損益金	553,946,543
(F) 追加信託差損益金	948,078,154
(配当等相当額)	( 1,043,037,225)
(売買損益相当額)	(△ 94,959,071)
(G) 計(D+E+F)	1,695,953,693
次期繰越損益金(G)	1,695,953,693
追加信託差損益金	948,078,154
(配当等相当額)	( 1,043,037,225)
(売買損益相当額)	(△ 94,959,071)
分配準備積立金	747,880,955
繰越損益金	△ 5,416

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

野村RAFI<sup>®</sup>日本株投信マザーファンド

第11期 (計算期間: 2017年7月14日~2018年7月13日)

## ○当期中の運用経過と今後の運用方針

## 【基準価額の推移】

基準価額は、期首13,617円から期末14,645円になりました。騰落率は+7.5%となり、参考指数としている東証株価指数 (TOPIX) の騰落率である+6.9%を、0.6ポイント上回りました。

## 【運用経過】

株式組入比率は、運用の基本方針に基づき高水準 (フルインベストメント) を維持し、期末には99.7%にしました。

ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。(ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。)

業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、銀行業、輸送用機器をオーバーウェイト、電気機器、サービス業をアンダーウェイトとしました。

期末の投資銘柄数は985銘柄としました。

## 【今後の運用方針】

引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

※「RAFI<sup>®</sup>」は、Research Affiliates,LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2018年7月現在、リサーチ・アフィリエイツ社 (Research Affiliates,LLC) が知的所有権を申請中です。

※リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であると問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年7月14日～2018年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 0 (0) (0)	% 0.001 (0.000) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、14,672円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年7月14日～2018年7月13日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 223 (△1,198)	千円 296,919 ( - )	千株 5,153	千円 8,480,201

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 257	百万円 442	百万円 -	百万円 -

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2017年7月14日～2018年7月13日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,777,121千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,733,599千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年7月14日～2018年7月13日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 296	百万円 76	% 25.7	百万円 8,480	百万円 248	% 2.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2018年7月13日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>					日本道路	4	0.2	1,190	
日本水産	5.8	2.8	1,478		五洋建設	4.4	1.7	1,183	
マルハニチロ	1	0.5	2,017		住友林業	5	2	3,424	
サカタのタネ	0.5	0.2	864		パナホーム	4	—	—	
ホクト	1	0.5	970		大和ハウス工業	11.4	5.5	21,395	
<b>鉱業 (0.5%)</b>					ライト工業	—	0.6	732	
日鉄鉱業	0.4	0.2	1,014		積水ハウス	18.8	8.2	15,608	
国際石油開発帝石	55.2	18.4	21,288		ユアテック	3	1.3	1,154	
日本海洋掘削	0.6	—	—		中電工	1.5	0.7	1,946	
石油資源開発	4.2	1.4	3,733		関電工	4	1.7	2,077	
K&Oエナジーグループ	1	0.5	932		きんでん	4.7	2.2	3,938	
<b>建設業 (2.5%)</b>					トーエネック	3	0.3	1,014	
ショーボンドホールディングス	0.4	0.1	775		住友電設	1.2	0.4	785	
ミライト・ホールディングス	2.4	0.9	1,456		日本電設工業	1.4	0.6	1,401	
安藤・間	4.5	2	2,064		協和エクシオ	2.6	0.8	2,348	
東急建設	2.3	1	1,098		九電工	0.9	0.4	2,084	
コムシスホールディングス	2.5	0.9	2,517		三機工業	1.3	0.6	655	
ミサワホーム	1.9	0.9	823		日揮	5.8	2.1	4,311	
高松コンストラクショングループ	0.8	0.4	1,282		太平電業	1	0.3	836	
東建コーポレーション	0.3	0.1	857		高砂熱学工業	1.6	0.7	1,361	
大成建設	20	1.8	11,034		大気社	1	0.4	1,272	
大林組	12.7	6.5	7,338		日比谷総合設備	0.7	0.3	630	
清水建設	11.1	6.6	7,702		東芝プラントシステム	2.1	0.9	2,312	
長谷工コーポレーション	6.9	2.9	4,277		千代田化工建設	6	1.8	1,632	
鹿島建設	16	8	6,864		新興ブランテック	1.5	0.6	630	
西松建設	6	0.7	2,191		<b>食料品 (3.7%)</b>				
前田建設工業	3	1.3	1,622		日本製粉	2.2	1.1	2,083	
奥村組	4	0.4	1,374		日清製粉グループ本社	5.3	2	4,430	
東鉄工業	0.6	0.3	1,005		昭和産業	5	0.5	1,381	
戸田建設	4	2	1,874		日本甜菜製糖	0.6	0.2	472	
熊谷組	6	0.4	1,542		三井製糖	0.9	0.3	997	
三井ホーム	2	1	660		森永製菓	0.4	0.3	1,479	
大東建託	1.5	0.6	10,947		江崎グリコ	1	0.5	2,540	
N I P P O	4	1.5	3,031		山崎製パン	3.9	1.8	5,061	
前田道路	3	1	2,116		亀田製菓	0.3	0.1	582	

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
カルビー	1.3	0.7	2,831			
森永乳業	6	0.4	1,492			
ヤクルト本社	1.5	0.6	4,596			
明治ホールディングス	1.8	0.8	7,200			
雪印メグミルク	1.4	0.7	1,966			
ブリマハム	4	1	561			
日本ハム	4	1	4,210			
丸大食品	4	2	948			
S Foods	—	0.2	925			
伊藤ハム米久ホールディングス	2	1.7	1,531			
サッポロホールディングス	1.7	0.7	1,880			
アサヒグループホールディングス	7.2	2.6	14,749			
麒麟ホールディングス	15.5	5.8	16,860			
宝ホールディングス	3	1.2	1,597			
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	3.1	1.2	5,202			
サントリー食品インターナショナル	4.3	2	9,370			
ダイドーグループホールディングス	0.5	0.2	1,260			
伊藤園	1.3	0.6	3,042			
日清オイリオグループ	5	0.4	1,262			
不二製油グループ本社	1.7	0.7	2,604			
J-オイルミルズ	0.6	0.3	1,126			
キッコーマン	2.2	0.8	4,304			
味の素	9.4	5	10,507			
キュービー	2.6	1.2	3,471			
ハウス食品グループ本社	1.9	0.7	2,590			
カゴメ	0.9	0.4	1,408			
アリアケジャパン	0.3	0.1	922			
ニチレイ	1.8	0.9	2,327			
東洋水産	2.1	0.9	3,487			
日清食品ホールディングス	1.6	0.6	4,518			
フジッコ	0.7	0.3	820			
日本たばこ産業	44.5	26.4	78,790			
わらべや日洋ホールディングス	0.5	0.2	443			
理研ビタミン	0.4	0.2	841			
<b>繊維製品 (0.5%)</b>						
グンゼ	6	0.2	1,378			
東洋紡	25	1.2	2,161			
倉敷紡績	8	3	1,068			
日本毛織	2.4	0.9	850			
帝人	4.7	1.9	3,855			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
東レ	34.7	13.9	12,056			
セーレン	1.3	0.5	876			
ワコールホールディングス	4	0.8	2,456			
ホギメディカル	0.4	0.4	1,618			
T S I ホールディングス	2.4	1.2	949			
三陽商会	1.2	—	—			
オンワードホールディングス	5	2	1,444			
デサント	1.3	0.5	1,016			
<b>パルプ・紙 (0.4%)</b>						
特種東海製紙	0.5	0.2	830			
王子ホールディングス	34	12	8,076			
日本製紙	5.2	2.6	4,534			
三菱製紙	1.8	1	607			
北越コーポレーション	5.6	3.2	1,904			
中越パルプ工業	6	0.4	660			
大王製紙	4.2	2	3,050			
レンゴー	10.1	3.6	3,571			
トーモク	5	0.4	791			
ザ・バック	0.5	0.2	646			
<b>化学 (5.5%)</b>						
クラレ	8.4	4	6,084			
旭化成	34	13	18,551			
昭和電工	3.1	0.8	4,216			
住友化学	47	17	10,472			
住友精化	0.4	0.2	1,040			
日産化学	2	0.8	4,144			
クレハ	0.7	0.2	1,506			
石原産業	—	0.4	514			
日本曹達	6	3	1,815			
東ソー	13	3	5,058			
トクヤマ	5	0.4	1,334			
セントラル硝子	9	0.8	2,266			
東亜合成	3.5	1.6	1,993			
大阪ソーダ	3	0.3	990			
デンカ	14	0.9	3,271			
信越化学工業	6.6	2.6	27,079			
堺化学工業	4	0.3	927			
エア・ウォーター	4.5	1.8	3,627			
大陽日酸	9.1	3.2	5,843			
日本パーカライジング	2.4	0.9	1,428			

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
高压ガス工業	1.6	0.7	672	
四国化成工業	2	0.5	768	
日本触媒	1.2	0.5	4,045	
大日精化工業	3	0.2	687	
カネカ	11	4	3,872	
三菱瓦斯化学	5.2	1.8	4,451	
三井化学	19	1.6	4,636	
J S R	6.6	2.3	4,466	
東京応化工業	1	0.4	1,572	
三菱ケミカルホールディングス	43.2	15.3	14,247	
KHネオケム	—	0.3	993	
ダイセル	9.1	4.5	5,346	
住友ベークライト	5	2	2,230	
積水化学工業	10.1	4.2	8,106	
日本ゼオン	7	2.1	2,967	
アイカ工業	1.3	0.5	1,935	
宇部興産	32	1.3	3,731	
積水樹脂	1.3	0.5	1,084	
タキロンシーアイ	3	0.9	521	
日立化成	4	2.1	4,590	
積水化成成品工業	1.5	0.5	553	
ダイキョーニシカワ	1.7	0.7	1,087	
日本化薬	5	1.9	2,268	
ADEKA	3.1	1.2	2,154	
日油	4	0.8	2,944	
花王	6.4	2.3	19,156	
三洋化成工業	0.7	0.3	1,503	
日本ペイントホールディングス	4.2	2.3	10,580	
関西ペイント	3.2	1.3	2,982	
中国塗料	2.3	1	1,160	
太陽ホールディングス	0.6	0.3	1,348	
エスケー化研	1	1	10,290	
D I C	2.7	1.2	4,110	
サカタインクス	1.4	0.7	1,028	
東洋インキS Cホールディングス	11	1	2,920	
富士フイルムホールディングス	13	5.3	22,991	
資生堂	3.4	1.1	9,807	
ライオン	2.2	1.1	2,184	
高砂香料工業	0.5	0.3	1,054	
マンダム	0.4	0.3	1,087	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ファンケル	1	0.3	1,815	
コーセー	0.5	0.2	4,876	
シーズ・ホールディングス	0.5	0.2	1,032	
ポーラ・オルビスホールディングス	2.2	0.8	3,904	
ノエビアホールディングス	0.4	0.1	794	
コニシ	0.9	0.4	693	
長谷川香料	0.9	0.4	895	
上村工業	0.3	0.1	829	
小林製薬	0.8	0.4	3,984	
デクセリアルズ	—	0.7	787	
アース製薬	0.3	0.2	1,148	
日本農薬	2.3	1.1	751	
日東電工	2.8	1.2	9,598	
藤森工業	0.6	0.3	1,081	
未来工業	0.9	0.6	1,349	
J S P	0.7	0.3	934	
エフピコ	0.7	0.4	2,392	
天馬	0.8	0.4	797	
信越ポリマー	1.7	0.6	608	
ニフコ	1	0.8	2,728	
ユニ・チャーム	6.1	2.7	9,585	
<b>医薬品 (4.1%)</b>				
協和発酵キリン	8.1	3.5	7,700	
武田薬品工業	15.7	9	42,219	
アステラス製薬	47.8	17.8	31,710	
大日本住友製薬	7.4	3.2	7,718	
塩野義製薬	4	1.8	9,993	
田辺三菱製薬	10.3	5.2	9,786	
日本新薬	0.5	0.2	1,202	
中外製薬	5.7	2	11,280	
科研製薬	1	0.5	2,790	
エーザイ	5.3	2.1	22,827	
ロート製薬	1.7	0.6	2,079	
小野薬品工業	7	2.4	6,204	
久光製薬	1.6	0.6	4,908	
持田製薬	0.5	0.2	1,580	
参天製薬	6.4	2.5	4,717	
ソムラ	1.3	0.7	2,450	
日医工	1.6	0.8	1,273	
キッセイ薬品工業	1.2	0.5	1,522	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
生化学工業	1.1	0.5	710
鳥居薬品	0.7	0.3	787
東和薬品	0.5	0.2	1,200
沢井製薬	0.9	0.5	2,570
ゼリア新薬工業	0.9	0.4	927
第一三共	19.2	6.1	27,328
キョーリン製薬ホールディングス	2.1	1.1	2,389
大塚ホールディングス	11.7	4.6	23,331
大正製薬ホールディングス	1.8	0.8	10,320
<b>石油・石炭製品 (0.9%)</b>			
日本コークス工業	14.2	4.9	568
昭和シェル石油	11	3.4	6,045
富士石油	3.9	1	382
出光興産	5.2	1.5	7,080
J X T Gホールディングス	144.1	44.8	34,361
コスモエネルギーホールディングス	3.3	0.7	2,604
<b>ゴム製品 (1.1%)</b>			
横浜ゴム	5.8	2.2	4,961
東洋ゴム工業	2.5	1.3	2,099
ブリヂストン	21	10.8	44,236
住友ゴム工業	9.6	4.3	7,439
オカモト	2	1	1,224
西川ゴム工業	0.9	0.3	687
ニッタ	0.7	0.3	1,234
住友理工	3.2	1.4	1,579
三ツ星ベルト	2	1	1,404
バンドー化学	1.7	0.6	705
<b>ガラス・土石製品 (0.8%)</b>			
日東紡績	4	0.4	1,060
A G C	6.6	3	13,200
日本山村硝子	6	—	—
日本電気硝子	2.9	1.2	3,762
住友大阪セメント	12	6	3,276
太平洋セメント	35	1.4	4,970
東海カーボン	3.5	0.7	1,500
東洋炭素	0.8	—	—
ノリタケカンパニーリミテド	0.5	0.2	1,150
T O T O	3	0.9	4,734
日本碍子	5.8	3	5,895
日本特殊陶業	5.2	2	6,170

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フジミインコーポレーテッド	0.6	0.3	771
ニチアス	3	1	1,285
ニチハ	0.6	0.3	1,162
<b>鉄鋼 (1.4%)</b>			
新日鐵住金	32.1	14	29,680
神戸製鋼所	14.5	7.7	7,823
合同製鐵	0.6	0.3	660
ジェイ エフ イー ホールディングス	23.3	8.1	17,111
日新製鋼	3.9	1.2	1,790
東京製鐵	2	0.9	886
共英製鋼	1.4	0.6	1,167
大和工業	2	0.8	2,676
大阪製鐵	1.2	0.6	1,184
淀川製鋼所	0.9	0.4	1,135
東洋鋼板	4.8	—	—
丸一鋼管	2.1	1	3,660
大同特殊鋼	10	0.5	2,450
山陽特殊製鋼	5	0.6	1,684
愛知製鋼	0.8	0.4	1,630
日立金属	11.7	5.5	6,154
大平洋金属	4	—	—
新日本電工	2.8	1.1	339
三菱製鋼	6	0.3	655
<b>非鉄金属 (0.8%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	17.9	7.5	1,807
三井金属鉱業	12	0.4	1,694
東邦亜鉛	3	0.1	385
三菱マテリアル	6.1	2.3	6,794
住友金属鉱山	17	2.2	8,863
D O W Aホールディングス	10	0.9	3,037
古河機械金属	10	0.5	814
大阪チタニウムテクノロジーズ	0.8	—	—
U A C J	15	0.8	1,868
古河電気工業	1.2	0.5	1,860
住友電気工業	23	9.8	16,410
フジクラ	5.7	2.3	1,575
リョービ	7	0.5	1,737
アーレスティ	1.7	1	942
アサヒホールディングス	1.1	0.5	1,016

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
<b>金属製品 (0.6%)</b>						
SUMCO	2.6	0.8	1,863			
東洋製織グループホールディングス	6	2.9	5,730			
ホッカンホールディングス	3	2	714			
コロナ	1.2	0.5	616			
三和ホールディングス	4.7	1.7	2,029			
文化シャッター	2.5	1	902			
三協立山	1.6	0.8	1,176			
L I X I Lグループ	6.7	2.9	6,771			
ノーリツ	1.2	0.6	1,057			
長府製作所	0.9	0.4	960			
リンナイ	0.8	0.4	3,828			
岡部	1.7	0.7	667			
ジーテクト	1.7	0.8	1,481			
東ブレ	1.3	0.6	1,630			
高周波熱錬	1.3	0.5	484			
バイオラックス	0.8	0.3	776			
エイチワン	—	0.6	712			
日本発條	7.7	3.6	3,852			
三益半導体工業	0.7	0.3	533			
<b>機械 (3.8%)</b>						
日本製鋼所	1.5	0.4	1,108			
三浦工業	1.5	0.5	1,380			
タクマ	2.3	0.8	1,021			
オークマ	4	0.3	1,815			
東芝機械	4	1	537			
アマダホールディングス	8.5	3.2	3,411			
アイダエンジニアリング	2.1	0.7	737			
F U J I	1.9	0.7	1,370			
牧野フライス製作所	4	2	1,706			
オーエスジー	1.8	0.8	1,887			
旭ダイヤモンド工業	2.1	0.7	552			
DMG森精機	1.8	0.6	950			
ソディック	1.2	0.5	491			
ディスコ	0.4	0.2	4,060			
日東工器	0.6	0.2	527			
島精機製作所	0.4	0.1	580			
やまびこ	—	0.5	675			
ニューフレアテクノロジー	0.5	0.2	1,428			
ナブテスコ	1.9	0.6	2,067			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
三井海洋開発	1.2	0.6	1,713			
SMC	0.9	0.3	11,241			
ユニオンツール	0.4	0.1	366			
オイレス工業	1	0.4	846			
サトーホールディングス	0.8	0.3	970			
小松製作所	23	8.7	27,639			
住友重機械工業	14	1.1	4,130			
日立建機	4.9	1.5	5,377			
井関農機	0.8	0.3	574			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.5	0.2	945			
クボタ	23.2	9.1	16,370			
月島機械	1.1	0.5	743			
新東工業	1.5	0.6	591			
アイチ コーポレーション	1.8	0.9	590			
小森コーポレーション	2	0.8	1,059			
荏原製作所	2.4	0.8	2,780			
ダイキン工業	3.6	1.5	19,297			
栗田工業	2.4	0.9	2,745			
椿本チエイン	5	3	2,805			
ダイフク	1.3	0.3	1,425			
タダノ	3.5	1.1	1,502			
フジテック	2.1	0.9	1,279			
CKD	1.2	0.4	706			
平和	3.9	2.1	5,432			
理想科学工業	1	0.5	1,140			
SANKYO	2.8	1.4	6,062			
マースエンジニアリング	0.7	0.3	737			
ユニバーサルエンターテインメント	1.9	0.6	2,598			
竹内製作所	—	0.4	1,077			
アマノ	1.4	0.6	1,529			
サンデンホールディングス	5	0.3	391			
マックス	2	0.6	810			
グローリー	1.5	0.6	1,848			
大和冷機工業	1.1	0.5	615			
セガサミーホールディングス	7.4	3.5	6,517			
リケン	0.4	0.1	551			
T P R	1	0.5	1,327			
ソバキ・ナカシマ	—	0.3	765			
ホンザキ	0.7	0.3	3,300			
大豊工業	1.3	0.5	593			

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本精工	12.6	4.7	5,494	
NTN	12	4.8	2,184	
ジェイテクト	10.4	4.1	6,096	
不二越	6	0.2	983	
THK	2.2	0.8	2,548	
イーグル工業	1.6	0.7	1,227	
キッツ	2.2	1.1	970	
マキタ	3.9	1.5	7,545	
日立造船	5.1	2.2	1,130	
三菱重工業	118	5.9	23,877	
IHI	28	1.4	5,355	
スター精密	0.9	0.4	772	
<b>電気機器 (8.8%)</b>				
日清紡ホールディングス	5.4	1.8	2,120	
イビデン	3.5	1.9	3,345	
コニカミノルタ	17.2	6.8	6,664	
ブラザー工業	4.9	2.2	4,747	
ミネベアミツミ	5.9	2	3,818	
日立製作所	147	54	42,535	
三菱電機	45.8	21.3	30,970	
富士電機	19	6	4,932	
安川電機	3	0.6	2,334	
明電舎	8	3	1,179	
山洋電気	2	0.1	739	
東芝テック	5	2	1,300	
マブチモーター	1.3	0.6	3,132	
日本電産	2.6	0.8	13,628	
東光高岳	0.9	0.4	756	
ダイヘン	3	1	667	
JVCケンウッド	4.3	1.7	513	
日新電機	2.1	1.1	1,067	
オムロン	3.7	1.2	6,108	
日東工業	1.6	0.8	1,644	
IDEC	0.8	0.2	488	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	11	5	2,490	
メルコホールディングス	0.5	0.2	826	
日本電気	70	3.3	9,698	
富士通	39	18	13,062	
沖電気工業	3.1	1.5	1,861	
電気興業	2	0.2	635	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
サンケン電気	4	1	625	
ルネサスエレクトロニクス	9.4	3.3	3,372	
セイコーエプソン	8.2	3.8	7,391	
ワコム	4.1	1.1	638	
アルバック	0.4	0.1	428	
EIZO	0.5	0.2	1,010	
ジャパンディスプレイ	34.4	17.5	2,327	
日本信号	1.9	0.8	838	
能美防災	1.2	0.5	1,115	
エレコム	—	0.3	784	
日本無線	1.1	—	—	
パナソニック	35.1	14.6	20,841	
シャープ	5	0.5	1,347	
アンリツ	3.3	1.2	1,804	
富士通ゼネラル	1.7	0.9	1,557	
日立国際電気	1.5	—	—	
ソニー	16.4	6.2	37,063	
TDK	3.2	1.2	14,112	
アルプス電気	2.8	1.3	4,017	
パイオニア	12	4.9	715	
フォスター電機	1	0.4	622	
クラリオン	5	2	602	
ホシデン	1.5	—	—	
ヒロセ電機	0.6	0.3	4,083	
日本航空電子工業	3	1	1,778	
マクセルホールディングス	1.3	0.6	1,080	
アルパイン	2.1	0.7	1,720	
船井電機	1.7	—	—	
横河電機	4.4	1.7	3,360	
新電元工業	4	0.1	532	
アズビル	1.3	0.5	2,430	
日本光電工業	1.5	0.7	2,233	
堀場製作所	0.7	0.3	2,196	
アドバンテスト	1.4	0.6	1,452	
キーエンス	0.7	0.3	18,312	
シスメックス	1.6	0.6	6,486	
メガチップス	0.5	—	—	
OBARA GROUP	0.3	0.1	594	
コーセル	1	—	—	
イリソ電子工業	—	0.1	657	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スタンレー電気	2.9	1.1	4,031
ウシオ電機	3.4	1.4	1,986
カシオ計算機	5.2	2.5	4,542
ファナック	3	1.3	28,684
フクダ電子	0.5	0.2	1,544
エンプラス	0.6	0.2	631
ローム	1.8	0.6	5,784
浜松ホトニクス	1.8	0.7	3,444
新光電気工業	4.3	2.2	2,288
京セラ	8	3.4	21,311
太陽誘電	2.4	1.2	4,158
村田製作所	3.2	1.6	31,464
双葉電子工業	0.9	0.4	793
ニチコン	1.5	0.6	822
日本ケミコン	3	0.2	876
KOA	0.7	0.3	850
小糸製作所	2.2	0.8	5,776
ミツバ	1.5	0.9	782
SCREENホールディングス	0.4	0.2	1,558
キャノン電子	1.3	0.6	1,336
キャノン	36.6	16.9	59,859
リコー	31.5	13	13,130
象印マホービン	—	0.7	961
東京エレクトロン	1.6	0.6	11,223
<b>輸送用機器 (13.8%)</b>			
トヨタ紡織	4	1.9	3,887
ユニプレス	1.7	0.7	1,498
豊田自動織機	8.7	3.5	20,965
三櫻工業	1.5	0.7	476
デンソー	23.7	9.5	50,863
東海理化電機製作所	3	1.3	2,610
三井E&Sホールディングス	35	1.3	1,896
川崎重工業	55	2.1	6,741
名村造船所	3.4	1.5	729
三菱ロジスネクスト	—	1	1,224
日産自動車	175.9	82.3	84,645
いすゞ自動車	26.3	8.9	12,882
トヨタ自動車	125.8	48.6	353,710
日野自動車	20	7.7	9,163
三菱自動車工業	29.8	11.9	10,495

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
武蔵精密工業	1	0.4	1,438
日産車体	4.1	1.8	1,767
新明和工業	3	1.4	1,803
極東開発工業	1.1	0.5	893
日信工業	2.7	1.1	2,095
トビー工業	0.8	0.4	1,147
ティラド	4	—	—
曙ブレーキ工業	3.3	1.7	430
タチエス	0.9	0.5	926
NOK	5.6	2.4	5,037
フタバ産業	2	0.9	631
KYB	8	0.4	1,968
大同メタル工業	1.8	0.8	876
プレス工業	4.8	1.8	1,184
太平洋工業	1.7	0.7	1,138
ケーヒン	2.9	1	2,138
河西工業	1.7	0.7	934
アイシン精機	8.1	3.5	17,710
マツダ	19.1	10.4	13,806
今仙電機製作所	1	0.5	571
本田技研工業	77.4	31	102,052
スズキ	8.5	3.2	20,057
SUBARU	20.3	11	34,375
ヤマハ発動機	6.4	2.4	6,931
ショーワ	2.4	1	1,818
エクセディ	1.8	0.8	2,792
ハイレックスコーポレーション	1.6	0.7	1,908
豊田合成	4.1	1.8	4,782
愛三工業	2.9	1	916
日本精機	2	0.9	2,008
ヨロズ	1.3	0.5	827
エフ・シー・シー	1.6	0.6	1,884
シマノ	1	0.5	8,045
テイ・エス テック	2.4	0.8	3,588
<b>精密機器 (0.9%)</b>			
テルモ	4.3	1.6	10,144
日機装	1.8	0.8	865
島津製作所	3.1	1.2	4,020
ナカニシ	0.5	0.6	1,447
東京精密	0.8	0.3	1,087

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニコン	9.1	3.5	6,349	
トプコン	1.1	0.5	910	
オリンパス	2.2	1.4	6,055	
タムロン	0.9	0.4	785	
HOYA	5.6	2.7	17,142	
朝日インテック	—	0.2	898	
シチズン時計	8.3	3.7	2,567	
セイコーホールディングス	8	0.6	1,399	
ニプロ	4.1	1.8	2,390	
<b>その他製品 (1.2%)</b>				
パラマウントベッドホールディングス	0.6	0.3	1,441	
バンダイナムコホールディングス	3.7	1.9	8,483	
パイロットコーポレーション	0.6	0.3	1,836	
トッパン・フォームズ	3.6	1.6	1,788	
フジシールインターナショナル	0.8	0.3	1,201	
タカラトミー	1.1	0.5	433	
凸版印刷	19	10	8,290	
大日本印刷	20	4.6	10,851	
共同印刷	4	0.2	557	
N I S S H A	0.7	0.3	654	
アシックス	3.1	1.7	3,105	
ツツミ	0.7	—	—	
ヤマハ	2.2	1.1	5,896	
クリナップ	1.5	0.7	553	
ビジョン	0.9	0.4	2,352	
リンテック	1.9	0.8	2,516	
任天堂	0.7	0.3	10,944	
三菱鉛筆	0.7	0.4	903	
タカラスタンダード	2	1	1,865	
コクヨ	2.6	0.9	1,700	
オカムラ	3.1	1	1,596	
美津濃	3	0.3	1,107	
<b>電気・ガス業 (2.9%)</b>				
東京電力ホールディングス	113.2	49.3	25,093	
中部電力	32.5	13.6	22,780	
関西電力	24.8	11.8	18,585	
中国電力	16.3	7.4	10,604	
北陸電力	12.1	6	6,594	
東北電力	14.7	8.9	11,845	
四国電力	5.9	2.6	3,796	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
九州電力	7.6	3.8	4,727	
北海道電力	5	2.7	1,865	
沖縄電力	1.6	0.8	1,876	
電源開発	8.4	3.4	9,819	
東京瓦斯	79	7.9	23,036	
大阪瓦斯	75	6.8	15,255	
東邦瓦斯	14	1.6	6,464	
北海道瓦斯	6	3	927	
西部瓦斯	12	0.6	1,649	
京葉瓦斯	3	0.4	1,184	
静岡ガス	3.5	1.2	1,254	
メタウォーター	0.5	0.3	940	
<b>陸運業 (3.7%)</b>				
東武鉄道	25	1.9	6,099	
相鉄ホールディングス	11	0.9	3,033	
東京急行電鉄	28	5.8	10,643	
京浜急行電鉄	6	1.6	2,724	
小田急電鉄	5.8	2.4	5,409	
京王電鉄	11	0.9	4,698	
京成電鉄	3.2	1.2	4,386	
東日本旅客鉄道	9.5	4.2	42,546	
西日本旅客鉄道	5	2.2	17,142	
東海旅客鉄道	5.6	2	44,680	
西武ホールディングス	6.3	2.7	4,881	
鴻池運輸	1.8	0.7	1,164	
西日本鉄道	11	0.8	2,248	
近鉄グループホールディングス	35	1.6	6,904	
阪急阪神ホールディングス	6	2.5	10,662	
南海電気鉄道	12	1.1	3,229	
京阪ホールディングス	10	1	3,925	
名古屋鉄道	21	1.7	4,673	
日本通運	24	1	7,340	
ヤマトホールディングス	7.6	2.8	8,878	
山九	8	0.6	3,354	
丸全昭和運輸	4	2	994	
センコーグループホールディングス	4.9	2.1	1,772	
ニッコンホールディングス	2.1	0.8	2,264	
福山通運	7	0.6	3,378	
セイノーホールディングス	5.5	2	3,786	
神奈川中央交通	3	0.2	752	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立物流	2.4	1	2,755
九州旅客鉄道	—	1.4	4,627
<b>海運業 (0.2%)</b>			
日本郵船	62	2.2	4,602
商船三井	34	1.4	3,666
川崎汽船	23	1	1,876
N Sユナイテッド海運	11	0.4	834
飯野海運	4.4	1.6	796
<b>空運業 (0.6%)</b>			
日本航空	14.7	5.5	21,736
A N Aホールディングス	85	3.3	13,140
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>			
日新	3	0.3	716
三菱倉庫	4	0.9	2,164
三井倉庫ホールディングス	5	2	676
住友倉庫	6	3	2,049
日本トランスシティ	3	1	507
名港海運	2	1	1,201
上組	7	1.4	3,130
郵船ロジスティクス	1.5	—	—
近鉄エクスプレス	1.8	0.7	1,494
<b>情報・通信業 (10.7%)</b>			
NEC ネットエスアイ	1.4	0.6	1,425
新日鉄住金ソリューションズ	1.6	0.7	2,070
東北新社	2.4	0.9	689
T I S	1.7	0.6	3,276
グリー	5.7	3.4	2,016
コーエーテクモホールディングス	2	0.9	1,894
ネクソン	5.3	3	5,349
コロブラ	2	1.2	894
ティーガイア	1.6	0.6	1,597
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	27.7	12.1	3,170
インターネットイニシアティブ	1	0.5	1,052
L I N E	—	0.3	1,527
プロトコーポレーション	0.7	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	9.3	3.7	6,845
オービック	1.1	0.4	3,712
ヤフー	95.3	53.9	19,835
トレンドマイクロ	2	0.9	5,760
日本オラクル	2.2	0.8	7,496

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オービックビジネスコンサルタント	0.5	0.3	2,397
伊藤忠テクノソリューションズ	2	1.4	2,888
大塚商会	1.4	1	4,255
電通国際情報サービス	—	0.3	970
WOWOW	0.6	0.3	1,024
ネットワンシステムズ	1.8	0.6	1,165
エイベックス	1.7	0.7	1,021
日本ユニシス	1.6	0.7	1,906
兼松エレクトロニクス	0.6	0.3	1,144
東京放送ホールディングス	4.5	1.5	3,559
日本テレビホールディングス	8.1	3.4	6,120
朝日放送グループホールディングス	1.8	0.7	559
テレビ朝日ホールディングス	3.2	1.3	2,961
スカパー J S A Tホールディングス	13.5	5.8	3,108
テレビ東京ホールディングス	0.8	0.4	1,310
コネクション	1	0.4	768
日本電信電話	73.4	33.4	170,974
K D D I	62.7	27.8	87,347
光通信	0.8	0.3	5,928
沖縄セルラー電話	0.9	0.4	1,734
N T T ドコモ	103.8	44.1	124,516
GMO インターネット	2.5	0.8	2,010
カドカワ	2	1	1,158
ゼンリン	0.5	0.3	816
松竹	2	0.1	1,416
東宝	2.8	1.2	4,104
東映	3	0.1	1,065
エヌ・ティ・ティ・データ	25.6	10.6	13,705
D T S	0.5	0.2	823
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.5	0.5	2,690
カブコン	1.1	0.8	2,112
S C S K	1.8	0.8	4,104
T K C	0.7	0.3	1,197
富士ソフト	0.8	0.3	1,368
N S D	0.8	0.3	738
コナミホールディングス	1.3	0.6	3,306
ソフトバンクグループ	19.7	9.8	95,275
<b>卸売業 (5.8%)</b>			
伊藤忠食品	0.4	0.1	566
あらた	0.5	0.1	534

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
フィールズ	1.1	0.5	0.5	577
双日	49.4	17.1	17.1	6,805
アルフレッサ ホールディングス	5.2	1.9	1.9	4,924
横浜冷凍	1.3	0.6	0.6	597
あい ホールディングス	—	0.3	0.3	698
ダイワボウホールディングス	5	0.2	0.2	1,130
マクニカ・富士エレホールディングス	1.1	0.4	0.4	725
バイタルケーエスケー・ホールディングス	2.1	0.9	0.9	999
UKCホールディングス	0.7	0.3	0.3	697
TOKAIホールディングス	3.8	1.5	1.5	1,549
シップヘルスケアホールディングス	1.1	0.5	0.5	2,172
小野建	0.9	0.4	0.4	752
伯東	0.8	0.3	0.3	462
ナガイレーベン	0.6	0.3	0.3	817
三菱食品	1.5	0.7	0.7	2,007
松田産業	0.9	0.3	0.3	482
第一興商	1.2	0.5	0.5	2,625
メディバルホールディングス	5.6	2.4	2.4	5,306
アズワン	0.4	0.1	0.1	771
ドウシシャ	0.9	0.4	0.4	976
岡谷鋼機	0.5	0.2	0.2	2,150
黒田電気	1.1	—	—	—
IDOM	1.8	0.8	0.8	404
シークス	0.4	0.4	0.4	977
伊藤忠商事	60.7	23.8	23.8	46,576
丸紅	84.5	33.8	33.8	28,726
長瀬産業	3.7	1.4	1.4	2,472
蝶理	0.7	0.4	0.4	768
豊田通商	9.8	3.3	3.3	12,243
兼松	15	1.1	1.1	1,706
三井物産	79.8	30.6	30.6	57,344
日本紙パルプ商事	5	0.3	0.3	1,368
日立ハイテクノロジーズ	2.4	1	1	4,480
カメイ	1.6	0.6	0.6	859
山善	2.6	1	1	1,079
住友商事	52.5	18.2	18.2	33,424
三菱商事	61.4	21.1	21.1	65,958
キャノンマーケティングジャパン	3.1	1.2	1.2	2,646
三谷商事	0.8	0.3	0.3	1,518
ユアサ商事	0.8	0.3	0.3	1,035

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
阪和興業	7	0.5	0.5	2,085
菱電商事	2	0.4	0.4	682
岩谷産業	8	0.6	0.6	2,268
三菱石油	1.8	0.6	0.6	792
稲畑産業	2.4	1	1	1,623
ワキタ	1.9	0.8	0.8	1,003
東邦ホールディングス	2.1	0.9	0.9	2,433
サンゲツ	1.7	0.7	0.7	1,519
ミツウロコグループホールディングス	2.4	0.9	0.9	735
シナネンホールディングス	0.6	0.3	0.3	813
伊藤忠エネクス	4.4	1.8	1.8	1,866
サンリオ	2.3	1.2	1.2	2,534
リョーサン	0.7	0.3	0.3	1,179
新光商事	0.9	0.3	0.3	496
三信電気	1	—	—	—
東陽テクニカ	1.3	—	—	—
加賀電子	0.9	0.3	0.3	747
PALTA C	1.3	0.5	0.5	3,065
日鉄住金物産	1	0.4	0.4	2,256
トラスコ中山	1.1	0.4	0.4	1,034
オートバックスセブン	2.3	1	1	1,912
加藤産業	1	0.4	0.4	1,498
イエローハット	0.8	0.3	0.3	955
日伝	0.4	0.3	0.3	600
因幡電機産業	0.9	0.4	0.4	1,758
ミスミグループ本社	2	0.7	0.7	2,324
スズケン	2.5	0.9	0.9	4,216
<b>小売業 (4.1%)</b>				
ローソン	2.9	1.3	1.3	8,359
サンエー	0.7	0.3	0.3	1,557
カワチ薬品	0.7	0.3	0.3	658
エービーシー・マート	1.4	0.6	0.6	3,708
アスクル	0.6	0.3	0.3	913
ゲオホールディングス	2.4	0.6	0.6	849
アダストリア	1	0.6	0.6	791
日本マクドナルドホールディングス	0.7	0.3	0.3	1,542
パルグループホールディングス	0.5	0.2	0.2	497
エディオン	3.8	1.3	1.3	1,471
セリア	0.5	0.2	0.2	1,140
ナフコ	1.9	0.7	0.7	1,302

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
アルペン	1.2	0.5	1,155			
ビックカメラ	2.9	0.9	1,573			
DCMホールディングス	5.1	2.1	2,076			
J. フロント リテイリング	6.6	2.4	3,871			
ドトール・日レスホールディングス	1.1	0.5	1,046			
マツモトキヨシホールディングス	1	0.7	3,556			
スタートトゥデイ	1.2	0.5	2,350			
ココカラファイン	0.5	0.2	1,390			
三越伊勢丹ホールディングス	10.3	3.8	5,076			
ウエルシアホールディングス	0.9	0.4	2,320			
クリエイトSDホールディングス	0.9	0.4	1,132			
ジョイフル本田	1	0.8	1,289			
すかいらくホールディングス	3.3	1.6	2,504			
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	2.9	1.3	1,688			
コスモス薬品	0.2	0.1	2,562			
セブン&アイ・ホールディングス	19.6	8.7	39,271			
ツルハホールディングス	0.6	0.2	2,772			
サンマルクホールディングス	0.6	0.3	789			
トリドールホールディングス	—	0.2	474			
クスリのアオキホールディングス	—	0.1	875			
スシローグローバルホールディングス	—	0.2	1,346			
LIXILピバ	—	0.6	1,020			
ノジマ	1.3	0.4	912			
良品計画	0.3	0.1	3,445			
コーナン商事	1.5	0.6	1,454			
ワタミ	0.8	—	—			
ドンキホーテホールディングス	2	0.6	3,252			
西松屋チェーン	1.7	0.7	864			
ゼンショーホールディングス	1.4	0.7	1,762			
ワークマン	0.7	0.3	1,465			
サイゼリヤ	0.6	0.3	662			
V Tホールディングス	3.5	1.7	918			
ユナイテッドアローズ	0.7	0.3	1,324			
スキホールディングス	0.9	0.4	2,408			
ヨンドシーホールディングス	—	0.3	747			
ユニー・ファミリーマートホールディングス	2.6	0.9	9,963			
上新電機	2	0.2	642			
日本瓦斯	0.8	0.3	1,788			
いなげや	0.8	—	—			
島忠	1.8	0.7	2,415			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
チヨダ	0.9	0.4	896			
ライフコーポレーション	1	0.5	1,234			
AOKIホールディングス	3.2	1.3	2,043			
オークワ	2	1	1,042			
コメリ	1.6	0.6	1,630			
青山商事	1.7	0.8	2,856			
しまむら	0.8	0.4	4,004			
高島屋	10	4	3,696			
エイチ・ツー・オー リテイリング	3.3	1.3	2,215			
パルコ	2.6	1	1,204			
丸井グループ	4	1.5	3,235			
アクシアル リテイリング	—	0.2	828			
イオン	22.3	9.3	20,497			
イズミ	1.2	0.5	3,280			
平和堂	1.8	0.8	2,171			
フジ	0.7	0.4	788			
ヤオコー	0.7	0.3	1,770			
ゼビオホールディングス	1.3	0.6	976			
ケーズホールディングス	3.2	2.2	2,800			
A Tグループ	2	0.8	2,300			
アインホールディングス	0.4	0.2	1,602			
ヤマダ電機	20	8.3	4,631			
アークランドサカモト	1.3	0.5	784			
ニトリホールディングス	1	0.4	6,690			
吉野家ホールディングス	0.8	0.4	722			
王将フードサービス	0.5	0.2	1,204			
プレナス	1	0.5	854			
ミニストップ	0.8	0.4	820			
アークス	1.6	0.7	2,003			
パローホールディングス	1.6	0.7	1,657			
ベルク	0.4	0.1	524			
ファーストリテイリング	1	0.4	21,060			
サンドラッグ	1.6	0.6	2,706			
ペルーナ	1.8	0.8	1,095			
<b>銀行業 (11.4%)</b>						
めぶきフィナンシャルグループ	40.1	15.9	5,787			
東京きらぼしフィナンシャルグループ	1.6	0.7	1,611			
九州フィナンシャルグループ	14.5	7	3,598			
ゆうちょ銀行	13.6	6	7,620			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	57.9	25.3	12,751			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
西日本フィナンシャルホールディングス	7.1	2.8	3,491			
関西みらいフィナンシャルグループ	—	3.1	2,690			
三十三フィナンシャルグループ	—	0.7	1,349			
新生銀行	94	4.1	6,842			
あおぞら銀行	43	1.9	7,951			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	564.4	270.9	172,915			
りそなホールディングス	114.4	44.8	26,826			
三井住友トラスト・ホールディングス	16.4	6.5	28,756			
三井住友フィナンシャルグループ	72	32.1	137,612			
第四銀行	12	0.6	2,559			
北越銀行	1.1	0.5	1,066			
千葉銀行	26	10	7,240			
群馬銀行	16.2	7.1	4,011			
武蔵野銀行	1.6	0.7	2,149			
千葉興業銀行	4	1.9	841			
七十七銀行	15	1.2	2,869			
青森銀行	7	0.4	1,254			
秋田銀行	10	0.5	1,483			
山形銀行	6	0.6	1,371			
岩手銀行	0.8	0.4	1,684			
東邦銀行	11	4.9	1,964			
ふくおかフィナンシャルグループ	29	11	6,039			
静岡銀行	20	8	7,688			
十六銀行	20	1	2,690			
スルガ銀行	3.8	2	1,918			
八十二銀行	18.4	9	4,050			
山梨中央銀行	9	4	1,556			
大垣共立銀行	18	0.9	2,465			
福井銀行	8	0.4	917			
北國銀行	11	0.5	2,142			
清水銀行	0.5	0.2	401			
滋賀銀行	11	5	2,870			
南都銀行	1.3	0.7	1,887			
百五銀行	13	4.6	1,964			
京都銀行	11	0.9	4,491			
紀陽銀行	2.7	1.3	2,328			
三重銀行	0.9	—	—			
ほくほくフィナンシャルグループ	6.4	3	4,368			
広島銀行	23	4.9	3,425			
山陰合同銀行	6.6	2.4	2,316			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
中国銀行	6	3	3,324			
伊予銀行	11.4	5	3,540			
百十四銀行	14	6	1,986			
四国銀行	10	0.8	1,005			
阿波銀行	7	4	2,668			
大分銀行	9	0.4	1,534			
宮崎銀行	9	0.4	1,242			
佐賀銀行	8	0.4	928			
十八銀行	10	5	1,380			
沖縄銀行	0.7	0.4	1,582			
琉球銀行	1.6	0.7	1,142			
セブン銀行	24.9	12.2	4,123			
みずほフィナンシャルグループ	1,321.4	625.5	118,156			
山口フィナンシャルグループ	10	5	6,105			
名古屋銀行	0.9	0.4	1,572			
北洋銀行	27.1	11.9	4,450			
愛知銀行	0.5	0.3	1,426			
第二銀行	1.2	—	—			
中京銀行	0.9	0.4	932			
大光銀行	6	0.3	616			
愛媛銀行	1.7	0.8	992			
みなと銀行	1.7	—	—			
京葉銀行	13	6	2,760			
関西アーバン銀行	3.3	—	—			
栃木銀行	6.8	3.3	1,211			
東和銀行	25	0.9	940			
トモニホールディングス	6.6	3.3	1,478			
フィデアホールディングス	13.2	5.3	858			
池田泉州ホールディングス	13.3	6.6	2,448			
<b>証券、商品先物取引業 (1.1%)</b>						
SBIホールディングス	6	1.8	4,894			
ジャフコ	—	0.4	1,662			
大和証券グループ本社	138	65	42,614			
岡三証券グループ	8	4	2,084			
丸三証券	2.5	1.1	1,094			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	10	3.7	2,578			
いちよし証券	1.9	0.6	689			
松井証券	7	3	3,168			
マネックスグループ	7.4	3	1,776			
カブドットコム証券	6.2	3	1,098			

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
極東証券	1.4	0.6	0.6	859
<b>保険業 (2.4%)</b>				
かんぽ生命保険	1.7	0.7	0.7	1,600
SOMPOホールディングス	9.8	4.6	4.6	20,566
MS&ADインシュアランスグループホール	16	8.3	8.3	28,178
ソニーフィナンシャルホールディングス	10.3	4.5	4.5	9,409
第一生命ホールディングス	30.2	12.3	12.3	24,501
東京海上ホールディングス	20.9	8.6	8.6	45,287
T&Dホールディングス	17.7	7	7	11,249
<b>その他金融業 (1.5%)</b>				
全国保証	0.8	0.4	0.4	1,994
クレディセゾン	4.6	2.2	2.2	3,641
芙蓉総合リース	0.8	0.3	0.3	2,115
興銀リース	1.3	0.6	0.6	1,615
東京センチュリー	2.2	0.8	0.8	4,616
Jトラスト	2.8	1.4	1.4	1,237
日本証券金融	9.5	6.5	6.5	3,711
リコーリース	0.9	0.4	0.4	1,374
イオンフィナンシャルサービス	5.6	2.2	2.2	4,954
アコム	5.5	2.6	2.6	1,079
ジャックス	7	0.6	0.6	1,358
オリエントコーポレーション	25	12.1	12.1	1,766
日立キャピタル	4	1.7	1.7	4,785
アブラスフィナンシャル	23.7	8.2	8.2	852
オリックス	47.7	18.6	18.6	33,814
三菱UFJリース	38.2	15.4	15.4	10,087
日本取引所グループ	6.3	3.3	3.3	6,636
NECキャピタルソリューション	0.9	0.3	0.3	542
<b>不動産業 (1.7%)</b>				
いちご	5.8	2.3	2.3	1,205
ヒューリック	7.2	3.9	3.9	4,586
プレサンスコーポレーション	1.2	0.6	0.6	985
ユニゾホールディングス	0.6	0.4	0.4	829
オープンハウス	0.6	0.2	0.2	1,232
東急不動産ホールディングス	15.7	5.6	5.6	4,093
飯田グループホールディングス	7.9	3.1	3.1	6,906
パーク24	2.4	1.2	1.2	3,642
三井不動産	17.3	7.2	7.2	19,317
三菱地所	20.9	9.5	9.5	18,173
平和不動産	1.4	0.6	0.6	1,212

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京建物	4.4	2.5	2.5	3,627
ダイビル	2.9	1.1	1.1	1,185
住友不動産	8	3	3	12,270
大京	24	1.2	1.2	2,874
テオオーシー	2	1	1	763
レオパレス21	6.7	2.6	2.6	1,547
スターツコーポレーション	1.3	0.6	0.6	1,525
空港施設	2.4	—	—	—
ゴールドクレスト	1	0.5	0.5	874
タカラレーベン	—	1.6	1.6	657
イオンモール	5.5	2.4	2.4	4,680
エス・ティ・ティ都市開発	7.7	2.8	2.8	3,186
日本空港ビルデング	0.8	0.4	0.4	2,012
<b>サービス業 (2.3%)</b>				
ミクシィ	1.2	0.8	0.8	2,218
日本M&Aセンター	—	0.2	0.2	679
パーソルホールディングス	2.2	0.9	0.9	2,186
総合警備保障	1.3	0.5	0.5	2,427
カカコム	2.1	1	1	2,529
エムスリー	1.1	0.4	0.4	1,824
ツカダ・グローバルホールディング	2.1	0.9	0.9	542
ディー・エヌ・エー	3.3	1.7	1.7	3,575
博報堂DYホールディングス	5.8	2.5	2.5	4,262
ぐるなび	—	0.5	0.5	427
ケネディクス	—	1	1	626
電通	5.1	2.6	2.6	13,026
みらかホールディングス	1.3	0.6	0.6	1,824
オリエンタルランド	3.3	1.1	1.1	12,694
ダスキン	1.2	0.6	0.6	1,579
ラウンドワン	2.1	0.6	0.6	1,047
リゾートトラスト	2.4	0.9	0.9	1,701
ビー・エム・エル	1	0.4	0.4	1,102
りらいあコミュニケーションズ	1.8	0.8	0.8	1,263
ユー・エス・エス	4.2	1.8	1.8	3,754
サイバーエージェント	1.2	0.5	0.5	3,400
楽天	11.6	6.8	6.8	5,323
テクノプロ・ホールディングス	0.5	0.2	0.2	1,362
リクルートホールディングス	16.4	5.2	5.2	16,260
日本郵政	24.2	12	12	14,424
ベルシステム24ホールディングス	—	0.6	0.6	1,132

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リログループ	1	0.3	904
エイチ・アイ・エス	0.9	0.4	1,226
共立メンテナンス	0.6	0.2	1,154
東京都競馬	0.5	0.2	928
カナモト	0.9	0.5	1,742
東京ドーム	3	1.3	1,214
西尾レントオール	0.7	0.4	1,438
帝国ホテル	0.7	0.3	600
トランス・コスモス	1.1	0.5	1,291
トーカイ	0.4	0.3	695
セコム	4.1	1.9	16,150

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
メイテック	0.7	0.3	1,599	
アサツー ディ・ケイ	0.9	—	—	
ベネッセホールディングス	1.7	0.9	3,532	
イオンディライト	1	0.4	1,630	
ニチイ学館	1.2	0.5	614	
ダイセキ	0.7	0.3	931	
合 計	株 数・金 額	9,666	3,538	5,883,164
	銘柄数<比率>	981	984	<99.1%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 34	百万円 —

\*単位未満は切り捨て。

### ○投資信託財産の構成

(2018年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,883,164	99.0
コール・ローン等、その他	57,140	1.0
投資信託財産総額	5,940,304	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年7月13日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	5,940,304,121
コール・ローン等	46,808,037
株式(評価額)	5,883,164,140
未収配当金	8,224,944
差入委託証拠金	2,107,000
(B) 負債	5,328,060
未払金	827,972
未払解約金	4,500,000
未払利息	88
(C) 純資産総額(A-B)	5,934,976,061
元本	4,052,513,189
次期繰越損益金	1,882,462,872
(D) 受益権総口数	4,052,513,189口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,645円

(注) 期首元本額は10,260,238,226円、期中追加設定元本額は342,586,995円、期中一部解約元本額は6,550,312,032円、1口当たり純資産額は1,4645円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・野村RAFI®日本株投信F（適格機関投資家専用） 2,166,996,818円  
 ・野村RAFI®日本株投信 1,695,998,368円  
 ・ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式 189,518,003円

## ○損益の状況（2017年7月14日～2018年7月13日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	192,865,810
受取配当金	192,724,782
その他収益金	159,725
支払利息	△ 18,697
(B) 有価証券売買損益	716,462,509
売買益	1,078,886,742
売買損	△ 362,424,233
(C) 先物取引等取引損益	8,937,174
取引益	10,242,534
取引損	△ 1,305,360
(D) 当期損益金(A+B+C)	918,265,493
(E) 前期繰越損益金	3,710,769,285
(F) 追加信託差損益金	159,804,190
(G) 解約差損益金	△2,906,376,096
(H) 計(D+E+F+G)	1,882,462,872
次期繰越損益金(H)	1,882,462,872

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## ノムラーT&amp;D J Flag日本株F (適格機関投資家専用)

第2期(2017年6月13日～2018年6月12日)

## ○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年10月13日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラーT&D J Flag日本株F	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラーT&D J Flag日本株F	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期騰	期中率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2016年10月13日	10,000		—	—	—	0.1
1期(2017年6月12日)	12,188		21.9	92.5	—	6,698
2期(2018年6月12日)	15,547		27.6	90.2	—	11,027

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率
		騰	期中率		
(期首)	円		%	%	%
2017年6月12日	12,188		—	92.5	—
6月末	12,240		0.4	92.1	—
7月末	12,413		1.8	92.9	—
8月末	12,873		5.6	90.9	—
9月末	12,860		5.5	91.3	—
10月末	13,214		8.4	92.7	—
11月末	13,998		14.9	94.5	—
12月末	14,650		20.2	92.3	—
2018年1月末	15,246		25.1	93.1	—
2月末	14,845		21.8	92.5	—
3月末	15,397		26.3	92.6	—
4月末	14,397		18.1	88.9	—
5月末	14,915		22.4	89.7	—
(期末)					
2018年6月12日	15,547		27.6	90.2	—

\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎当期中の運用経過と今後の運用方針

## 【基準価額の推移】

基準価額は、期首12,188円から期末15,547円に値上がりとなりました。期首から2017年9月にかけて一進一退の展開となりましたが、10月の衆議院議員総選挙において与党自民党が大勝したことから、安倍政権による政策維持への期待が高まり、海外投資家の積極的な資金流入が続ぎ、株式市場は上昇しました。11月に入ってから4-9月期決算において主要企業の業績が良好な内容であったことなどから市場は好調に推移しました。2018年1月に公表された米中の経済指標が堅調だったことなどから、世界的な景気拡大への期待が高まり上昇しましたが、米財務長官の米ドル安容認発言などを受けて円高ドル安が進展し、長期金利が上昇したことや、1月の米雇用統計において想定以上の賃金上昇などが確認されインフレ懸念が高まったことなどから下落に転じました。その後、一進一退での推移が続きましたが、2018年3月期決算での好業績銘柄を中心に買いが優勢となり上昇しました。5月中旬以降、米国の保護主義強化への警戒感が高まったことや米朝首脳会談の延期の可能性が高まったことなどから下落に転じましたが、同首脳会談が開催される方向となったことなどが好感され上昇しました。

## 【運用経過】

主要投資対象である<ノムラ-T&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に90.2%としました。

## 【今後の運用方針】

主要投資対象である<ノムラ-T&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券の組み入れを高位に維持します。

## ○1口当たりの費用明細

(2017年6月13日~2018年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	150	1.080	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(143)	(1.026)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 3)	(0.022)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 5)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.069	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(10)	(0.069)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	160	1.152	
期中の平均基準価額は、13,920円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 \* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 \* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
 \* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年6月13日～2018年6月12日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	1,310,558 千口	2,342,448 千円	242,820 千口	499,000 千円

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2017年6月13日～2018年6月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,005,702千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,130,286千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年6月13日～2018年6月12日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;ノムラーT&amp;D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）&gt;

該当事項はございません。

&lt;ノムラーT&amp;D J Flag日本株 マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,366	百万円 949	% 21.7	百万円 3,639	百万円 534	% 14.7

平均保有割合 78.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,528千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,509千円
(B) / (A)	23.1%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

### ○組入資産の明細

(2018年6月12日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	3,968,463	5,036,201	10,917,478

\* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2018年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	10,917,478	98.5
コール・ローン等、その他	167,603	1.5
投資信託財産総額	11,085,081	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,085,081,799
コール・ローン等	110,603,795
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	10,917,478,004
未収入金	57,000,000
(B) 負債	57,935,725
未払信託報酬	57,762,266
未払利息	231
その他未払費用	173,228
(C) 純資産総額(A-B)	11,027,146,074
元本	7,092,790,000
次期繰越損益金	3,934,356,074
(D) 受益権総口数	709,279口
1口当たり基準価額(C/D)	15,547円

(注) 期首元本額は5,496,190,000円、期中追加設定元本額は1,964,180,000円、期中一部解約元本額は367,580,000円、1口当たり純資産額は15,547円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額89,344,225円。(ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド)

## ○損益の状況 (2017年6月13日～2018年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 45,979
支払利息	△ 45,979
(B) 有価証券売買損益	2,339,308,789
売買益	2,413,395,846
売買損	△ 74,087,057
(C) 信託報酬等	△ 102,104,135
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,237,158,675
(E) 前期繰越損益金	856,018,630
(F) 追加信託差損益金	841,178,769
(配当等相当額)	( 307,172,018)
(売買損益相当額)	( 534,006,751)
(G) 計(D+E+F)	3,934,356,074
次期繰越損益金(G)	3,934,356,074
追加信託差損益金	841,178,769
(配当等相当額)	( 307,172,018)
(売買損益相当額)	( 534,006,751)
分配準備積立金	3,093,223,284
繰越損益金	△ 45,979

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## ノムラーT&amp;D J Flag日本株 マザーファンド

第5期(計算期間：2017年6月13日～2018年6月12日)

## ○当期中の運用経過と今後の運用方針

## 【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持し、期末は91.1%としました。
- (2) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (3) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行いました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込める情報・通信業、サービス業等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。一方、入替えとして小売業、卸売業等の銘柄を中心に業績鈍化の懸念のある銘柄を売却しました。
- (4) 当期末の組入比率上位の業種は、サービス業、情報・通信業、食料品などでした。
- (5) 基準価額は、期首の16,784円から期末21,678円に値上がりとなりました。

## 【今後の運用方針】

国内の企業業績は、2018年度も米国経済を中心としたグローバルな景況感の改善に後押しされる形で製造業を中心に増益基調を見込んでいます。また、国内景気に先行的に動く米国製造業景況感が依然高水準を維持していることや、新興国においても概ね底堅い経済成長が維持できていること、人手不足を背景に国内の雇用環境の改善が続いていることなどから、国内経済も緩やかであるものの回復傾向での推移が見込まれます。

こうした環境のもと、国内株式市場は、世界経済の回復に伴う企業収益の改善傾向や海外市場との比較で相対的なバリュエーション及び日本企業の企業統治の強化などが下支え要因となり、当面、底堅い展開が継続すると考えます。その中で外部環境の影響を受けにくく、企業独自の要因で成長する中小型株への個別物色の動きが継続するとみています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行います。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年6月13日～2018年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 13 (13)	% 0.069 (0.069)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.069	
期中の平均基準価額は、19,296円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年6月13日～2018年6月12日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,407 ( 788)	4,366,144 ( - )	1,993	3,639,557

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2017年6月13日～2018年6月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,005,702千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,130,286千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年6月13日～2018年6月12日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,366	百万円 949	% 21.7	百万円 3,639	百万円 534	% 14.7

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,281千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,920千円
(B) / (A)	23.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2018年6月12日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (-%)</b>			
ベステラ	38.5	—	—
<b>食料品 (7.7%)</b>			
亀田製菓	36	—	—
ハウス食品グループ本社	47.5	66.8	272,210
アリアケジャパン	54.5	64.4	634,984
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	41.1	48,374
<b>化学 (2.6%)</b>			
ライオン	115	154	317,394
<b>医薬品 (6.1%)</b>			
そーせいグループ	7	12.8	88,960
ペプチドリーム	64	135.4	671,584
<b>ガラス・土石製品 (2.4%)</b>			
TOTO	47.3	53.1	303,201
<b>金属製品 (0.3%)</b>			
ジェイテックコーポレーション	—	5	33,350
<b>機械 (2.8%)</b>			
ダイキン工業	19.7	25.5	342,210
<b>電気機器 (5.6%)</b>			
ヤママン	—	18	45,936
日本トリム	26.6	31	148,800
シスメックス	40.5	48.2	504,172
<b>精密機器 (4.6%)</b>			
朝日インテック	63.7	137.2	568,008
<b>情報・通信業 (25.9%)</b>			
クルーズ	22	—	—
デジタルアーツ	46.2	39	223,860
夢の街創造委員会	360.8	265.5	731,983
オブティム	70.8	21.7	58,524
GMOペイメントゲートウェイ	48.5	50.2	572,782
マークライنز	—	92	232,116
アイリッジ	60.8	—	—
ラクス	—	44	82,456
カナミックネットワーク	—	41	75,235
ユーザベース	44	184.8	565,488
うるる	26	24.8	53,766
UUUM	—	22.2	110,334
PKSHA Technology	—	7	84,140

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
マネーフォワード	—	10.5	57,855	
メルカリ	—	9.5	28,500	
ソフトバンクグループ	—	41.5	338,515	
<b>卸売業 (0.4%)</b>				
ラクーン	247	—	—	
歯愛メディカル	—	5.1	45,237	
トラスコ中山	53.6	—	—	
<b>小売業 (6.9%)</b>				
アイケイ	30.6	—	—	
スタートトゥデイ	71	84.2	368,375	
BEENOS	—	49	86,338	
ピクスタ	39.4	62.6	120,004	
ロコンド	102	—	—	
サイゼリヤ	87.2	107.8	277,908	
<b>不動産業 (2.1%)</b>				
パーク24	115	87.6	259,821	
<b>サービス業 (32.6%)</b>				
ベネフィット・ワン	90.1	183.7	605,291	
エムスリー	90	114.5	537,577	
フルキャストホールディングス	245.7	244.7	684,670	
アトラ	—	10	7,700	
Gunosy	101.7	—	—	
イトクロ	42.3	72.7	472,550	
ベクトル	267.1	310.1	698,035	
I B J	108.1	—	—	
N・フィールド	103.5	—	—	
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	37	—	—	
リクルートホールディングス	14	61.4	191,813	
メタップス	—	36	117,720	
キャリア	52.2	109	313,266	
WASHハウス	—	23	43,010	
グレイステクノロジー	36	93.5	175,312	
インターネットインフィニティ	—	74.3	193,328	
合 計	株 数・金 額	3,172	3,375	12,392,699
	銘柄数<比率>	40	45	<91.1%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2018年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 12,392,699	% 90.3
コール・ローン等、その他	1,327,160	9.7
投資信託財産総額	13,719,859	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	13,719,859,612 円
コール・ローン等	1,301,874,752
株式(評価額)	12,392,699,600
未収入金	9,433,260
未収配当金	15,852,000
(B) 負債	115,348,893
未払金	52,846,170
未払解約金	62,500,000
未払利息	2,723
(C) 純資産総額(A-B)	13,604,510,719
元本	6,275,817,187
次期繰越損益金	7,328,693,532
(D) 受益権総口数	6,275,817,187口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,678円

(注) 期首元本額は5,569,514,688円、期中追加設定元本額は1,427,956,108円、期中一部解約元本額は721,653,609円、1口当たり純資産額は2,1678円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用） 5,036,201,681円  
 ・ノムラ THE NIPPON 1,239,615,506円

## ○損益の状況 (2017年6月13日～2018年6月12日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	62,190,120 円
受取配当金	62,667,430
その他収益金	8,806
支払利息	△ 486,116
(B) 有価証券売買損益	2,969,200,845
売買益	3,744,488,701
売買損	△ 775,287,856
(C) 当期損益金(A+B)	3,031,390,965
(D) 前期繰越損益金	3,778,456,754
(E) 追加信託差損益金	1,148,992,204
(F) 解約差損益金	△ 630,146,391
(G) 計(C+D+E+F)	7,328,693,532
次期繰越損益金(G)	7,328,693,532

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

シュローダー日本ファンドF（適格機関投資家専用）

第3期（決算日：2018年2月26日）

○ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー日本マザーファンド受益証券とします。
	シュローダー日本マザーファンド	わが国の株式とします。
組入制限	当ファンドのシュローダー日本マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュローダー日本マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式への投資は制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数* (TOPIX)		株組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日) 2015年4月9日	10,000	—	1,594.19	—	—	—	百万円 0.1
1期(2016年2月24日)	8,373	△16.3	1,284.53	△19.4	95.6	2.6	26,754
2期(2017年2月24日)	10,736	28.2	1,550.14	20.7	99.3	0.0	43,308
3期(2018年2月26日)	13,220	23.1	1,774.81	14.5	99.3	0.2	50,091

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数* (TOPIX)		株組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2017年2月24日	10,736	—	1,550.14	—	99.3	0.0
2月末	10,648	△0.8	1,535.32	△1.0	99.2	0.0
3月末	10,546	△1.8	1,512.60	△2.4	98.2	0.4
4月末	10,666	△0.7	1,531.80	△1.2	98.8	1.0
5月末	10,976	2.2	1,568.37	1.2	98.8	1.1
6月末	11,420	6.4	1,611.90	4.0	99.6	0.4
7月末	11,635	8.4	1,618.61	4.4	99.7	0.4
8月末	11,679	8.8	1,617.41	4.3	99.7	—
9月末	12,364	15.2	1,674.75	8.0	98.9	0.9
10月末	12,967	20.8	1,765.96	13.9	98.8	1.1
11月末	13,183	22.8	1,792.08	15.6	99.1	0.9
12月末	13,571	26.4	1,817.56	17.3	99.9	0.1
2018年1月末	13,766	28.2	1,836.71	18.5	99.5	0.4
(期末) 2018年2月26日	13,220	23.1	1,774.81	14.5	99.3	0.2

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。  
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。  
東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。  
また、東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所有が有しています。

## ○当期中の運用経過と今後の運用方針

## 【運用経過】

日本株式市場全般に上昇基調で推移し、基準価額は上昇しました。

シュロダー日本マザーファンドを高位に組入れ、期中の実質株式組入比率を概ね90%以上に維持しました。

## 【今後の運用方針】

引き続きシュロダー日本マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の成長を目指します。

## ○1口当たりの費用明細

(2017年2月25日～2018年2月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	96	0.804	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 84 )	( 0.706 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンドの運用判断、受託会社への指図</li> <li>・基準価額の算出ならびに公表</li> <li>・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等</li> <li>・運用報告書等各種書類の交付</li> <li>・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等</li> </ul>
（ 販 売 会 社 ）	( 6 )	( 0.054 )	
（ 受 託 会 社 ）	( 5 )	( 0.043 )	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.029	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 3 )	( 0.029 )	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0 )	( 0.000 )	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	( 0.006 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用</li> <li>・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用</li> <li>・その他は、金銭信託手数料</li> </ul>
（ 印 刷 費 用 ）	( 0 )	( 0.001 )	
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.000 )	
合 計	101	0.840	
期中の平均基準価額は、11,951円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年2月25日～2018年2月26日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
シュローダー日本マザーファンド	1,072,049	3,232,376	2,172,678	6,625,938

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2017年2月25日～2018年2月26日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シュローダー日本マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	62,295,397千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	155,240,016千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年2月25日～2018年2月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2018年2月26日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
シュローダー日本マザーファンド	16,327,338	15,226,709	50,295,345

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年2月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
シュローダー日本マザーファンド	千円 50,295,345	% 100.0
コール・ローン等、その他	23,461	0.0
投資信託財産総額	50,318,806	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	50,318,806,209
シュローダー日本マザーファンド(評価額)	50,295,345,345
未収入金	23,460,864
(B) 負債	227,495,696
未払解約金	23,460,864
未払信託報酬	202,446,434
その他未払費用	1,588,398
(C) 純資産総額(A-B)	50,091,310,513
元本	37,890,550,000
次期繰越損益金	12,200,760,513
(D) 受益権総口数	3,789,055口
1口当たり基準価額(C/D)	13,220円

[元本増減]

期首元本額	40,339,420,000円
期中追加設定元本額	2,673,060,000円
期中一部解約元本額	5,121,930,000円

○損益の状況 (2017年2月25日～2018年2月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	9,427,152,555
売買益	10,253,261,796
売買損	△ 826,109,241
(B) 信託報酬等	△ 382,978,110
(C) 当期損益金(A+B)	9,044,174,445
(D) 前期繰越損益金	3,450,576,405
(E) 追加信託差損益金	△ 293,990,337
(配当等相当額)	( 243,019,706)
(売買損益相当額)	(△ 537,010,043)
(F) 計(C+D+E)	12,200,760,513
次期繰越損益金(F)	12,200,760,513
追加信託差損益金	△ 293,990,337
(配当等相当額)	( 243,019,706)
(売買損益相当額)	(△ 537,010,043)
分配準備積立金	12,494,750,850

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## シュローダー日本マザーファンド

第17期（計算期間：2017年2月25日～2018年2月26日）

## ○当期中の運用経過と今後の運用方針

## 【運用経過】

日本株式市場全般に上昇基調で推移し、基準価額は上昇しました。

## （プラス要因）

- ・ 2017年度実績、2018年度予想ともに好調で株価が上場来高値を更新中のネクソンの株価が一貫して上昇基調で推移したこと。
- ・ 増益基調の継続が評価された東京センチュリーの株価が上昇したこと。
- ・ 安定成長路線の継続を受けてリログループの株価が上昇基調で推移したこと。

## （マイナス要因）

- ・ 与信コストの上昇や成長鈍化に対する懸念などによりスルガ銀行の株価が下落したこと。
- ・ ニンテンドースイッチの販売好調で大きく株価が上昇した任天堂を保有していなかったこと。
- ・ 2014年10月期までの大幅な増益基調が一段落し、業績に停滞感が見られるハイレックスコーポレーションの株価が低迷したこと。

## 【今後の運用方針】

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。

割安度については収益予測に基づいたP E R（株価収益率）を軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

TOPIXや日経平均株価などの国内主要株価指数は、企業業績の成長スピードに呼応する形で上昇を続け、1990年代と2000年代に度々押し返された水準をついに突破してきました。2018年2月初旬以降の株価の調整を経て、2018年度予想利益を基準にしたP E Rは10倍台前半へと低下し、魅力的な水準にあると考えています。世界的に影響力の大きい米国で超緩和的金融政策が正常化へと向かっていることや、好景気が相当期間続いていることなどから、下方リスクには注意が必要ですが、当面は景気敏感セクターのオーバーウェイトを続ける方針です。想定以上の株価上昇を見せた中小型成長株については、市場全体で見れば歴史的に見て相対的に割高な水準にあると考えています。個別銘柄毎の判断に基づく日々の売買によるウェイト調整を続けていく中で、ポートフォリオ全体としては、小型株のオーバーウェイト幅を縮める方向に動くのではないかと想定しています。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月25日～2018年2月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) (先物・オプション)	9 (9) (0)	% (0.029) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料
合 計	9	0.029	
期中の平均基準価額は、29,748円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月25日～2018年2月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		9,736 (△4,211)	21,394,198 ( )	18,463	40,901,199

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 7,451	百万円 7,354	百万円 —	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年2月25日～2018年2月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	62,295,397千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	155,240,016千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月25日～2018年2月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年2月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.8%)</b>			
長谷工コーポレーション	2,564.5	1,761.5	2,790,216
住友林業	838.9	884	1,637,168
協和エクシオ	431.1	279.4	804,951
日揮	362	315.2	761,838
<b>食品 (1.3%)</b>			
プリマハム	5,600	3,228	2,085,288
<b>繊維製品 (-%)</b>			
デサント	649.3	-	-
<b>パルプ・紙 (0.4%)</b>			
トーモク	1,524	297.3	619,870
<b>化学 (6.6%)</b>			
四国化成工業	1,321	916	1,418,884
太陽ホールディングス	-	175.8	851,751
エスケー化研	100	120	1,368,000
サカタインクス	122.9	67.5	94,702
T&K TOKA	1,007.2	723	1,004,970
上村工業	524.5	430.3	3,524,157
未来工業	356.3	274.8	601,812
JSP	637.1	498.7	1,638,229
<b>石油・石炭製品 (1.7%)</b>			
JXTGホールディングス	3,451	4,076.1	2,748,514
<b>ゴム製品 (2.8%)</b>			
ブリヂストン	314.2	256.7	1,235,240
ニッタ	685.2	500.4	2,064,150
三ツ星ベルト	736	557	663,944
バンダー化学	506.5	426.8	521,976
<b>鉄鋼 (1.2%)</b>			
東京製鐵	2,304.9	2,220.7	1,954,216
<b>非鉄金属 (1.0%)</b>			
DOWAホールディングス	1,598	397.4	1,603,509
<b>金属製品 (1.7%)</b>			
トーカロ	-	448.4	650,628
東プレ	635.1	612.1	1,970,962

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>機械 (3.8%)</b>			
富士機械製造	584.1	553.3	1,213,386
SMC	-	24.3	1,120,473
新東工業	350.7	4.9	6,154
T P R	313.7	372.1	1,142,347
イーグル工業	1,305.6	1,253.6	2,498,424
<b>電気機器 (8.2%)</b>			
ブラザー工業	1,633.5	1,196.2	3,167,537
T D K	293.3	370.4	3,592,880
フォスター電機	772.6	525.1	1,567,423
アオイ電子	491.5	362.6	1,849,260
イリソ電子工業	44.4	22.4	157,024
浜松トニクス	27.7	67.3	278,622
小糸製作所	123.3	140.9	1,049,705
東京エレクトロン	-	64.7	1,336,055
<b>輸送用機器 (12.1%)</b>			
豊田自動織機	586.6	497.4	3,432,060
モリタホールディングス	616.4	383.5	768,917
トヨタ自動車	458.2	452.9	3,316,586
武蔵精密工業	338.1	287.7	1,077,436
日信工業	241.1	-	-
大同メタル工業	959.9	920.4	1,219,530
アイシン精機	673.2	565.9	3,565,170
マツダ	433.8	466.2	701,397
本田技研工業	277.7	262.1	1,020,355
ハイレックスコーポレーション	908.4	908.4	2,554,420
日本精機	831	691.4	1,586,763
<b>精密機器 (2.3%)</b>			
ナカニシ	390.5	300.4	1,709,276
東京精密	-	419.3	1,870,078
<b>電気・ガス業 (0.1%)</b>			
静岡ガス	583.8	126.3	113,417
<b>陸運業 (3.8%)</b>			
東海旅客鉄道	145.4	156.6	3,160,971
山九	3,455	567.5	2,928,300

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>情報・通信業 (8.4%)</b>			
NECネットエスアイ	159.4	—	—
ネクソン	1,823.6	1,165.6	4,650,744
SRAホールディングス	37.1	108.2	372,749
プロトコーポレーション	238.3	52.9	93,262
インテージホールディングス	40.2	61.6	73,365
大塚商会	—	61.2	606,492
中部日本放送	643.4	618.3	549,668
KDDI	611.9	709.6	1,897,115
沖縄セルラー電話	961.5	769.6	3,170,752
DTS	764.5	522.5	1,995,950
<b>卸売業 (8.0%)</b>			
伯東	776.2	436.9	742,730
黒田電気	62.2	—	—
シークス	463	298.3	1,509,398
伊藤忠商事	3,318	2,911.1	6,024,521
三井物産	783.6	700.4	1,386,441
阪和興業	474	93.4	459,528
稲畑産業	592.4	545.8	886,379
テクノアソシエ	672.2	624.3	864,655
加藤産業	32.6	—	—
因幡電機産業	327.8	180.9	906,309
<b>小売業 (6.7%)</b>			
サンエー	125.4	253.9	1,381,216
エービーシー・マート	164	159.4	1,093,484
バルグループホールディングス	70.9	76.5	229,882
ナフコ	1,014.8	1,013.6	2,034,295
クリエイティブSDホールディングス	671.7	540	1,468,800
サンマルクホールディングス	374.4	312.8	1,019,728
アドヴァン	79.5	429.7	461,497
ヨンドシーホールディングス	—	90.8	243,798
ATグループ	476	453	1,311,888
ベルク	323.7	223.8	1,349,514

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>銀行業 (7.2%)</b>				
三井住友フィナンシャルグループ	1,520.2	1,406.9	6,641,974	
武蔵野銀行	353.3	336.2	1,232,173	
ふくおかフィナンシャルグループ	1,508	1,762	993,768	
スルガ銀行	1,346.7	1,380	2,587,500	
三重銀行	5.8	—	—	
<b>証券・商品先物取引業 (1.7%)</b>				
野村ホールディングス	—	1,507.4	1,003,928	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	2,323.8	2,201.9	1,765,923	
<b>保険業 (3.3%)</b>				
SOMPOホールディングス	523.8	—	—	
東京海上ホールディングス	322.3	707.5	3,496,465	
T&Dホールディングス	584.4	964.6	1,721,328	
<b>その他金融業 (6.3%)</b>				
東京センチュリー	1,150.3	766	4,641,960	
オリックス	2,401.8	2,800.7	5,437,559	
<b>不動産業 (4.1%)</b>				
飯田グループホールディングス	430.4	690.2	1,390,753	
住友不動産	—	140	554,820	
スターツコーポレーション	1,405.6	1,055.2	2,996,768	
日神不動産	2,581.6	1,916.5	1,550,448	
<b>サービス業 (3.5%)</b>				
カカコム	357.6	206.5	381,818	
ツカダ・グローバルホールディング	821.3	810.5	506,562	
ディー・エヌ・エー	344.3	289.4	566,066	
RIZAPグループ	—	142.1	263,595	
サイバーエージェント	160.5	94.4	418,192	
リロググループ	92.1	414.2	1,261,239	
西尾レントオール	454.4	447	1,515,330	
トーカイ	188.5	246.1	621,894	
合 計	株数・金額	78,068	65,130	158,953,187
	銘柄数<比率>	97	100	<98.9%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 338	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年2月26日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 158,953,187	% 98.6
コール・ローン等、その他	2,257,958	1.4
投資信託財産総額	161,211,145	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年2月26日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	161,211,145,297	
コール・ローン等	1,857,598,783	
株式(評価額)	158,953,187,030	
未収入金	260,085,684	
未収配当金	103,063,800	
差入委託証拠金	37,210,000	
(B) 負債	503,043,275	
未払金	414,974,297	
未払解約金	88,063,889	
未払利息	5,089	
(C) 純資産総額(A-B)	160,708,102,022	
元本	48,653,445,551	
次期繰越損益金	112,054,656,471	
(D) 受益権総口数	48,653,445,551口	
1万口当たり基準価額(C/D)	33,031円	

[元本増減]

期首元本額	56,123,367,586円
期中追加設定元本額	7,170,236,591円
期中一部解約元本額	14,640,158,626円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー日本ファンド（野村SMA・EW向け）	4,389,086,192円
シュローダー日本ファンド	1,865,073,154円
シュローダー日本ファンド(野村SMA向け)	4,180,780,371円
シュローダー日本ファンドVA（適格機関投資家専用）	13,130,076,652円
シュローダー日本ファンド(確定拠出年金向け)	5,659,199,934円
シュローダー日本ファンドPFオポチュニティ（適格機関投資家専用）	4,202,519,386円
シュローダー日本ファンドF（適格機関投資家専用）	15,226,709,862円

○損益の状況（2017年2月25日～2018年2月26日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	3,360,859,978	
受取配当金	3,361,637,650	
その他収益金	44,592	
支払利息	△ 822,264	
(B) 有価証券売買損益	30,644,758,833	
売買益	33,065,253,732	
売買損	△ 2,420,494,899	
(C) 先物取引等取引損益	178,954,977	
取引益	219,229,919	
取引損	△ 40,274,942	
(D) 保管費用等	△ 35,531	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	34,184,538,257	
(F) 前期繰越損益金	93,306,495,034	
(G) 追加信託差損益金	14,253,298,651	
(H) 解約差損益金	△ 29,689,675,471	
(I) 計(E+F+G+H)	112,054,656,471	
次期繰越損益金(I)	112,054,656,471	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)

第 1 期 (2017年 4 月12日～2018年 6 月25日)

## ○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)	S J A Mバリュール日本株・マザーファンド受益証券
	S J A Mバリュール日本株・ マザーファンド受益証券	わが国の株式
主な投資制限	S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	S J A Mバリュール日本株・ マザーファンド受益証券	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク T O P I X (東証株価指数 配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	税 分 配	込 金	期 騰 落	中 率	期 騰 落			
(設定日) 2017年4月12日	円 10,000	—	—	% —	2,129.27	% —	% —	百万円 0.1
1期(2018年6月25日)	11,593	0	15.9	2,541.85	19.4	98.4	—	33,837

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1口当たり(以下同じ)。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注4) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク T O P I X (東証株価指数 配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(設定日) 2017年4月12日	円 10,000	% —	2,129.27	% —	% —	% —
4月末	10,419	4.2	2,204.51	3.5	99.7	—
5月末	10,302	3.0	2,257.27	6.0	99.1	—
6月末	10,775	7.8	2,324.06	9.1	99.2	—
7月末	10,932	9.3	2,333.91	9.6	99.2	—
8月末	10,843	8.4	2,332.80	9.6	99.2	—
9月末	11,465	14.7	2,434.16	14.3	98.3	—
10月末	11,834	18.3	2,566.81	20.5	98.2	—
11月末	11,986	19.9	2,604.86	22.3	98.4	—
12月末	12,325	23.3	2,645.77	24.3	99.2	—
2018年1月末	12,375	23.8	2,673.82	25.6	99.5	—
2月末	12,065	20.7	2,574.87	20.9	99.2	—
3月末	11,702	17.0	2,522.26	18.5	97.7	—
4月末	12,302	23.0	2,611.85	22.7	98.0	—
5月末	11,810	18.1	2,568.21	20.6	97.9	—
(期 末) 2018年6月25日	11,593	15.9	2,541.85	19.4	98.4	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注3) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

## ○当期中の運用経過と今後の運用方針

## 【基準価額の推移】

期中の騰落率は+15.9%となりました。

高位で組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。

T O P I Xは15.6%の上昇となりました。

期初は、米政府高官による大型減税やインフラ投資への言及等を好感して上昇しました。米国税制改革の不透明感を背景としたドル円市況の反転や北朝鮮のミサイル発射による地政学リスクの高まり等から売りが優勢となる局面もありましたが、好調な国内企業業績に加え、米国で税制改革法が成立すると米国の経済成長率が押し上げられることへの期待から一段高となりました。

その後は、米雇用統計の賃金上昇率が市場予想を上回ったことでインフレ加速への懸念が強まり、株式市場のボラティリティが上昇したことから世界の株式市場が軒並み大幅安となり、国内株式市場も大きく下落しました。米中貿易戦争への懸念を背景に調整局面が続きましたが、一部企業の好決算や自社株買いの発表が好感されたほか、円安が進んだこともあり、反発しました。

期末にかけては、イタリアでの政情不安や米国が中国製品へ500億ドル相当の関税賦課を正式に発表したことによる貿易戦争への懸念再燃から、軟調に推移しました。

当ファンドの騰落率(分配金再投資基準価額ベース)は、ベンチマーク(T O P I X配当込み)の騰落率(+19.4%)を3.4%下回りました。当ファンドは期を通じて「S J A Mバリュール日本株・マザーファンド」を高位に組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。

マザーファンドの騰落率は、T O P I X配当込みの騰落率(+19.4%)を2.0%下回りました。ベンチマークとの差異については、業種要因では、卸売業のオーバーウェイト、食料品、情報・通信業のアンダーウェイト(期中にオーバーウェイトに転換)などがプラス要因、鉄鋼、銀行業、海運業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄要因では、野村不動産ホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングス、日立製作所のオーバーウェイトなどがプラス要因、マツダ、三菱重工業、沢井製薬のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

## 【運用経過】

期を通じてS J A Mバリュール日本株・マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率(対純資産総額比)は、99.9%です。

## 【今後の運用方針】

今後も、マザーファンドの受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の成長を目指します。

## ○1口当たりの費用明細

(2017年4月12日～2018年6月25日)

項 目	第 1 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	75	0.651	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,502円です。
( 投 信 会 社 )	( 67 )	( 0.586 )	ファンドの運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 3 )	( 0.026 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
( 受 託 会 社 )	( 4 )	( 0.039 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	26	0.230	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 26 )	( 0.230 )	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.001 )	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
( そ の 他 )	( 0 )	( 0.000 )	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	101	0.881	

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2017年4月12日～2018年6月25日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
S J A Mバリュール日本株・マザーファンド	30,472,247	32,794,690	1,671,055	2,032,940

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2017年4月12日～2018年6月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	S J A Mバリュール日本株・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		60,760,788千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		28,744,288千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		2.11

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年4月12日～2018年6月25日)

当ファンド及びマザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

## ○組入資産の明細

(2018年6月25日現在)

## 親投資信託残高

項 目	当 期 末	
	口 数	評 価 額
S J A Mバリュール日本株・マザーファンド	千口 28,801,191	千円 33,812,599

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

## ○投資信託財産の構成

(2018年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
S J A Mバリュール日本株・マザーファンド	千円 33,812,599	% 99.4
コール・ローン等、その他	219,930	0.6
投資信託財産総額	34,032,530	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月25日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	34,032,530,202
コール・ローン等	219,930,968
S J A Mバリュール日本株・マザーファンド(評価額)	33,812,599,234
(B) 負債	195,384,855
未払解約金	7,241,097
未払信託報酬	187,925,031
その他未払費用	218,727
(C) 純資産総額(A-B)	33,837,145,347
元本	29,186,720,000
次期繰越損益金	4,650,425,347
(D) 受益権総口数	2,918,672口
1口当たり基準価額(C/D)	11,593円

(注1) 信託財産に係る期首元本額100,000円、期中追加設定元本額31,121,400,000円、期中一部解約元本額1,934,780,000円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額11,593円

## ○損益の状況 (2017年4月12日～2018年6月25日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 110,359
受取利息	3,158
支払利息	△ 113,517
(B) 有価証券売買損益	2,774,275,434
売買益	3,049,078,509
売買損	△ 274,803,075
(C) 信託報酬等	△ 188,170,799
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,585,994,276
(E) 追加信託差損益金	2,064,431,071
(配当等相当額)	(△ 12,595)
(売買損益相当額)	( 2,064,443,666)
(F) 合計(D+E)	4,650,425,347
次期繰越損益金(F)	4,650,425,347
追加信託差損益金	2,064,431,071
(配当等相当額)	( 10,865,756)
(売買損益相当額)	( 2,053,565,315)
分配準備積立金	2,585,994,276

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2017年4月12日から2018年6月25日まで)

計算期間末における経費控除後の配当等収益(824,748,176円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益(1,761,246,100円)及び収益調整金(2,064,431,071円)を対象収益(4,650,425,347円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。

## ■お知らせ

○公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2018年1月15日)。

## S J A Mバリュアー日本株・マザーファンド

第 1 期(計算期間：2017年 4 月12日～2018年 6 月25日)

## ○当期中の運用経過と今後の運用方針

## 【運用経過】

期中の騰落率は+17.4%となりました。

国内株式市場が上昇したため、期を通じて株式を高位に組入れていたマザーファンドの基準価額も上昇しました。野村不動産ホールディングス、日立製作所、三菱商事、J X T Gホールディングス、ジェイ エフ イー ホールディングスなどがプラスに寄与しました。

T O P I Xは15.6%の上昇となりました。

期初は、米政府高官による大型減税やインフラ投資への言及等を好感して上昇しました。米国税制改革の不透明感を背景としたドル円市況の反転や北朝鮮のミサイル発射による地政学リスクの高まり等から売りが優勢となる局面もありましたが、好調な国内企業業績に加え、米国で税制改革法が成立すると米国の経済成長率が押し上げられることへの期待から一段高となりました。

その後は、米雇用統計の賃金上昇率が市場予想を上回ったことでインフレ加速への懸念が強まり、株式市場のボラティリティが上昇したことから世界の株式市場が軒並み大幅安となり、国内株式市場も大きく下落しました。米中貿易戦争への懸念を背景に調整局面が続きましたが、一部企業の好決算や自社株買いの発表が好感されたほか、円安が進んだこともあり、反発しました。

期末にかけては、イタリアでの政情不安や米国が中国製品へ500億ドル相当の関税賦課を正式に発表したことによる貿易戦争への懸念再燃から、軟調に推移しました。

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.4%です。当期間中に当社独自の調査分析に基づく割安度に従って銘柄入れ替えを行いました。

主な購入(ウェイトアップ)銘柄は、新日鐵住金、三菱重工業、日本電信電話などです。主な売却(ウェイトダウン)銘柄は、野村不動産ホールディングス、J X T Gホールディングス、日立製作所などです。

当ファンドの騰落率は、T O P I X配当込みの騰落率(+19.4%)を2.0%下回りました。ベンチマークとの差異については、業種要因では、卸売業のオーバーウェイト、食料品、情報・通信業のアンダーウェイト(期中にオーバーウェイトに転換)などがプラス要因、鉄鋼、銀行業、海運業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄要因では、野村不動産ホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングス、日立製作所のオーバーウェイトなどがプラス要因、マツダ、三菱重工業、沢井製薬のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

## 【今後の運用方針】

今後も独自の調査分析に基づき割安となっている銘柄に投資することを基本にポートフォリオを構築し、T O P I X(配当込み)を中長期的に上回る運用成果を目指します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年4月12日～2018年6月25日)

項 目	
売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 27 (27)
そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )
合 計	27

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については97ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

## ○売買及び取引の状況

(2017年4月12日～2018年6月25日)

## 株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国 内	44,068.3 (△ 7,055.1)	45,939,277 ( )	10,921.5	14,821,511

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2017年4月12日～2018年6月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	60,760,788千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,744,288千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.11

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年4月12日～2018年6月25日)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

## ○組入資産の明細

(2018年6月25日現在)

## 国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>食料品 (1.1%)</b>		
日本たばこ産業	117.9	378,576
<b>パルプ・紙 (0.2%)</b>		
北越紀州製紙	137.6	76,643
<b>化学 (0.2%)</b>		
セントラル硝子	30	68,010
<b>医薬品 (4.7%)</b>		
ツムラ	213.3	781,744
東和薬品	30	177,000
沢井製薬	123	612,540
<b>ガラス・土石製品 (0.6%)</b>		
日本電気硝子	72	215,568
<b>鉄鋼 (9.9%)</b>		
新日鐵住金	693.4	1,507,798
ジェイ エフ イー ホールディングス	682.4	1,445,323
共英製鋼	94.4	201,260
山陽特殊製鋼	29	75,632
愛知製鋼	12	51,180
<b>非鉄金属 (4.7%)</b>		
DOWAホールディングス	23.5	80,605
U A C J	66.4	159,824
住友電気工業	823	1,338,198
<b>金属製品 (0.2%)</b>		
日本発条	69	73,899
<b>機械 (5.3%)</b>		
日立造船	535.6	271,549
三菱重工業	375.9	1,486,684
<b>電気機器 (1.8%)</b>		
ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,047	516,171
日本航空電子工業	43	73,487
<b>輸送用機器 (16.8%)</b>		
デンソー	64.1	346,524
東海理化電機製作所	38.6	78,744
日産自動車	1,407.8	1,502,826
タチエス	50.2	92,418
NOK	38	81,282
マツダ	1,070.7	1,449,192
本田技研工業	411.5	1,362,065
S U B A R U	118.4	376,985
エクセディ	90.5	316,750
<b>精密機器 (1.9%)</b>		
シチズン時計	853.8	617,297

銘柄	当 期 末		
	株 数	評 価 額	
	千株	千円	
<b>海運業 (3.1%)</b>			
日本郵船	459.2	1,005,188	
商船三井	14.4	38,044	
<b>情報・通信業 (10.5%)</b>			
フジ・メディア・ホールディングス	331.6	613,128	
日本テレビホールディングス	52.1	97,010	
日本電通電話	256.6	1,318,154	
K D D I	491.3	1,481,760	
<b>卸売業 (5.2%)</b>			
三井物産	324.1	586,134	
三菱商事	243.5	750,710	
東邦ホールディングス	147.3	390,345	
<b>小売業 (4.8%)</b>			
ローソン	102.6	714,096	
ゼビオホールディングス	156.1	273,487	
ヤマダ電機	1,114.6	598,540	
<b>銀行業 (14.0%)</b>			
西日本フィナンシャルホールディングス	155.4	188,189	
三井住友トラスト・ホールディングス	337.9	1,478,312	
三井住友フィナンシャルグループ	325.3	1,390,006	
静岡銀行	73	73,803	
みずほフィナンシャルグループ	7,679.6	1,429,173	
北洋銀行	241.2	86,832	
<b>証券・商品先物取引業 (2.6%)</b>			
大和証券グループ本社	691	438,370	
野村ホールディングス	806	435,401	
<b>保険業 (7.6%)</b>			
ソニーフィナンシャルホールディングス	571.3	1,224,867	
第一生命ホールディングス	667.5	1,312,305	
<b>その他金融業 (3.1%)</b>			
クレディセゾン	99.9	170,129	
リコーリース	21.1	76,487	
日立キャピタル	31.5	90,153	
三菱UFJリース	1,011.2	681,548	
<b>不動産業 (1.6%)</b>			
三菱地所	189.6	371,047	
ダイビル	133.2	151,315	
ゴールドクレスト	1.6	2,827	
合 計	株 数 ・ 金 額	26,091.7	33,283,151
	銘柄数<比率>	59	<98.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2018年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 33,283,151	% 97.6
コール・ローン等、その他	825,525	2.4
投資信託財産総額	34,108,677	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	34,108,677,370
コール・ローン等	221,914,047
株式(評価額)	33,283,151,860
未収入金	325,388,313
未収配当金	278,223,150
(B) 負債	296,731,851
未払金	296,729,514
その他未払費用	2,337
(C) 純資産総額(A-B)	33,811,945,519
元本	28,801,191,852
次期繰越損益金	5,010,753,667
(D) 受益権総口数	28,801,191,852口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,740円

(注1) 信託財産に係る期首元本額90,000円、期中追加設定元本額30,472,157,634円、期中一部解約元本額1,671,055,782円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用) 28,801,191,852円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.1740円

## ○損益の状況 (2017年4月12日～2018年6月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	884,866,203
受取配当金	885,386,925
その他収益金	9,056
支払利息	△ 529,778
(B) 有価証券売買損益	2,165,385,680
売買益	3,599,403,409
売買損	△1,434,017,729
(C) 信託報酬等	△ 56,364
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,050,195,519
(E) 解約差損益金	△ 361,884,218
(F) 追加信託差損益金	2,322,442,366
(G) 合計(D+E+F)	5,010,753,667
次期繰越損益金(G)	5,010,753,667

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ■お知らせ

○公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2018年1月15日)。

## SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用）

第3期（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2015年4月9日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式ニューαマザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■主としてわが国の株式に投資を行い、中長期的にT O P I X（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■個別企業調査に基づく財務分析および個別企業のE S G（環境、社会およびコーポレート・ガバナンス）に関する非財務情報の評価をもとに銘柄評価を行い、流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 国内株式ニューαマザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	年1回（毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき収益分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

## ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率	純資産額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率		
(設定日) 2015年4月9日	円 10,000	円 —	% —	( 15.4.8) 2,190.86	% —	% —	百万円 0.1
1期(2015年11月19日)	10,426	0	4.3	2,228.13	1.7	98.9	66,383
2期(2016年11月21日)	9,654	0	△7.4	2,054.15	△7.8	98.7	64,892
3期(2017年11月20日)	12,541	0	29.9	2,557.65	24.5	98.4	77,035

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※T O P I X（東証株価指数、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2016年11月21日	円 9,654	% —	2,054.15	% —	% 98.7
11月末	9,852	2.1	2,091.95	1.8	99.2
12月末	10,250	6.2	2,164.57	5.4	99.9
2017年1月末	10,267	6.3	2,169.23	5.6	99.9
2月末	10,424	8.0	2,189.71	6.6	99.9
3月末	10,443	8.2	2,176.87	6.0	98.3
4月末	10,570	9.5	2,204.51	7.3	98.4
5月末	10,925	13.2	2,257.27	9.9	98.6
6月末	11,281	16.9	2,324.06	13.1	98.7
7月末	11,311	17.2	2,333.91	13.6	98.4
8月末	11,382	17.9	2,332.80	13.6	98.5
9月末	11,873	23.0	2,434.16	18.5	98.1
10月末	12,500	29.5	2,566.81	25.0	98.7
(期 末) 2017年11月20日	12,541	29.9	2,557.65	24.5	98.4

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

## 1 運用経過

### 基準価額等の推移について(2016年11月22日から2017年11月20日まで)

当期における基準価額の騰落率は+29.9%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+24.5%を5.4%上回りました。

### ポートフォリオについて(2016年11月22日から2017年11月20日まで)

期を通じて、「国内株式ニューαマザーファンド」を高位に組み入れました。

## 2 今後の運用方針

先進国の成長率の鈍化や、発展途上国がグローバル経済に与える影響の拡大、保護主義や資源ナショナリズムの台頭など、企業を取り巻く外部環境は大きく変化しています。製造拠点の最適化や為替変動への対応、原材料・部材調達の見直しなど、各企業が対応すべき課題は数多く存在します。このような局面においては、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業がベンチマークをアウトパフォームする可能性が高いと考えます。

当ファンドでは、マザーファンドを通じてサステナビリティ（成長の持続可能性）評価および企業ファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）評価で魅力度の高い銘柄を組み入れることで、銘柄選択を中心に超過収益を目指すという運用方針を継続します。ファンド全体のサステナビリティレベルを高めに維持します。

### ■ 1口当たりの費用明細（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	65円 ( 55) ( 6) ( 4)	0.592% (0.506) (0.054) (0.032)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	39 ( 39)	0.360 (0.360)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 ( 0) ( 0)	0.003 (0.003) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	104	0.955	

期中の平均基準価額は10,923円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内株式ニューαマザーファンド	千口 1,334,146	千円 3,891,948	千口 3,667,118	千円 10,643,798

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

項 目	当 期
	国内株式ニューαマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	394,292,580千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	99,594,871千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	3.95

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■ 利害関係人との取引状況等（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

### (1) 利害関係人との取引状況

SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

### 国内株式ニューαマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 197,920	百万円 25,021	% 12.6	百万円 196,372	百万円 24,637	% 12.5

※平均保有割合 69.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

#### 国内株式ニューαマザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 197	百万円 121	百万円 2,065

### (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

#### 国内株式ニューαマザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 1,789

## (4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	253,618千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	31,235千円
(c) (b) / (a)	12.3%

※売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMBC日興証券株式会社、SMBCフレンド証券株式会社です。

## ■ 組入れ資産の明細（2017年11月20日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
国内株式ニューαマザーファンド	千口 25,609,408	千口 23,276,437	千円 77,254,494	千円 77,254,494

※国内株式ニューαマザーファンドの期末の受益権総口数は35,319,324千口です。

※単位未満は切捨て。

## ■ 投資信託財産の構成

（2017年11月20日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
国内株式ニューαマザーファンド	千円 77,254,494	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	35,251	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	77,289,745	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年11月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	77,289,745,079円
コール・ローン等	7,362
国内株式ニューαマザーファンド(評価額)	77,254,494,605
未 収 入 金	35,243,112
(B) 負 債	253,820,615
未 払 解 約 金	35,243,112
未 払 信 託 報 酬	217,496,773
そ の 他 未 払 費 用	1,080,730
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	77,035,924,464
元 本	61,425,410,000
次 期 繰 越 損 益 金	15,610,514,464
(D) 受 益 権 総 口 数	6,142,541口
1口当たり基準価額(C/D)	12,541円

※当期における期首元本額67,217,900,000円、期中追加設定元本額4,956,320,000円、期中一部解約元本額10,748,810,000円です。  
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。  
 ※上記表中の受益権総口数および1口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 分配金のお知らせ

1口当たり分配金（税引前）	当	期

## ■ お知らせ

&lt;約款変更について&gt;

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2016年11月22日 至2017年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 14,598円
支 払 利 息	△ 14,598
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	17,539,672,125
売 買 益	18,911,320,171
売 買 損	△ 1,371,648,046
(C) 信 託 報 酬 等	△ 420,732,583
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	17,118,924,944
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,571,594,509
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	63,184,029
(配 当 等 相 当 額)	( 578,357,920)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 515,173,891)
(G) 計 (D+E+F)	15,610,514,464
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	15,610,514,464
追 加 信 託 差 損 益 金	63,184,029
(配 当 等 相 当 額)	( 601,024,653)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 537,840,624)
分 配 準 備 積 立 金	15,547,330,435

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 ※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 ※期末における、費用控除後の配当等収益（1,356,815,398円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（11,909,299,431円）、信託約款に規定される収益調整金（601,024,653円）および分配準備積立金（2,281,215,606円）より分配可能額は16,148,355,088円（1口当たり2,628円）ですが、分配は行っておりません。

# 国内株式ニューαマザーファンド

（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

第 8 期

決算日 2017年11月20日

## 1 運用経過

### ▶ ポートフォリオについて(2016年11月22日から2017年11月20日まで)

ファンダメンタルズ分析およびサステナビリティ分析に基づきリバランス(投資配分比率の調整)を実施しました。

中には、三菱商事やデンソー、オムロン、キヤノン、ドンキホーテホールディングス、アサヒグループホールディングスなどを買入れた一方で、アステラス製薬やダイフク、島津製作所、しまむら、JACリクルートメントなどを売却しました。

## 2 今後の運用方針

先進国の成長率の鈍化や、発展途上国がグローバル経済に与える影響の拡大、保護主義や資源ナショナリズムの台頭など、企業を取り巻く外部環境は大きく変化しています。製造拠点の最適化や為替変動への対応、原材料・部材調達の見直しなど、各企業が対応すべき課題は数多く存在します。このような局面においては、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業がベンチマークをアウトパフォームする可能性が高いと考えます。

当ファンドでは、サステナビリティ(成長の持続可能性)評価および企業ファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)評価で魅力度の高い銘柄を組み入れることで、銘柄選択を中心に超過収益を目指すという運用方針を継続します。ファンド全体のサステナビリティレベルを高めに維持します。

## ■ 1万口当たりの費用明細（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	105円 (105)	0.364% (0.364)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	105	0.364	

期中の平均基準価額は28,831円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 131,859 (△ 8,210)	千円 197,920,182 ( )	千株 131,086	千円 196,372,398

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	394,292,580千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	99,594,871千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.95

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■ 利害関係人との取引状況等（2016年11月22日から2017年11月20日まで）

### (1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	197,920	25,021	12.6	196,372	24,637	12.5

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 197	百万円 121	百万円 2,065

### (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 1,789

### (4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	366,931千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	45,390千円
(c) (b) / (a)	12.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社、SMB Cフレンド証券株式会社です。

## ■ 組入れ資産の明細（2017年11月20日現在）

### 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
水産・農林業（-%）				
サカタのタネ	97.1	-	-	-
建設業（2.7%）				
ミライト・ホールディングス	-	287.6	413,568	
ダイセキ環境ソリューション	256.1	304.5	437,566	
東急建設	-	429	435,864	
鹿島建設	312	-	-	
西松建設	543	-	-	
奥村組	-	106.1	467,901	
住友林業	142.9	322.9	614,155	
関電工	315	-	-	
協和エクシオ	221.6	-	-	
九電工	114	-	-	

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
日揮	-	186.9	353,241	
高砂熱学工業	-	206.4	411,355	
食料品（4.0%）				
森永製菓	81	-	-	
明治ホールディングス	-	60.7	583,327	
プリマハム	1,558	-	-	
伊藤ハム米久ホールディングス	277	-	-	
アサヒグループホールディングス	-	153.1	847,255	
コカ・コーラボトラーズジャパン	131.6	141.2	590,216	
不二製油グループ本社	214.9	-	-	
味の素	-	171.2	361,403	
キュービー	132.2	-	-	
ハウス食品グループ本社	-	184.5	653,130	
アリアケジャパン	92.5	41.9	403,497	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
ニチレイ	139.7	205.1	644,014	
日清食品ホールディングス	58.1	60.1	475,391	
<b>繊維製品 (0.9%)</b>				
東洋紡	1,680	236.7	474,820	
東レ	340	459	523,948	
<b>化学 (6.0%)</b>				
共和レザー	315.3	261.3	245,099	
東ソー	246	—	—	
関東電化工業	214	—	—	
デンカ	—	90.9	368,599	
信越化学工業	97.5	88.3	1,077,701	
大陽日酸	218.6	327.7	466,317	
三菱瓦斯化学	—	119.7	358,381	
三菱ケミカルホールディングス	441.1	391.2	451,836	
住友ベークライト	—	248	234,360	
積水化学工業	334.7	276.4	603,934	
日立化成	109.5	—	—	
ダイキョーニシカワ	245.1	—	—	
扶桑化学工業	170.9	181.7	601,427	
ADEKA	359.3	—	—	
DIC	100.1	—	—	
資生堂	—	89	459,507	
マンダム	83.5	—	—	
シーズ・ホールディングス	—	177.9	758,743	
ポラ・オルビスホールディングス	33.7	—	—	
メック	—	263.5	619,752	
イハラケミカル工業	196.9	—	—	
クミアイ化学工業	—	866.8	662,235	
日東電工	50.5	—	—	
<b>医薬品 (4.1%)</b>				
協和発酵キリン	198.9	225.2	477,424	
武田薬品工業	—	132.7	821,280	
アステラス製薬	576.8	—	—	
塩野義製薬	129.7	—	—	
あすか製薬	—	272.5	535,190	
日本新薬	42.9	46.9	376,138	
中外製薬	168.6	169.5	933,945	
ロート製薬	—	212.9	604,848	
ツムラ	—	127.8	500,976	
生化学工業	104	—	—	
栄研化学	203.1	—	—	
大塚ホールディングス	108.1	102.1	501,311	
<b>石油・石炭製品 (0.8%)</b>				
JXTGホールディングス	822.6	1,630.8	982,067	
コスモエネルギーホールディングス	328.3	—	—	
<b>ゴム製品 (0.6%)</b>				
東洋ゴム工業	—	283.3	642,807	
<b>ガラス・土石製品 (1.6%)</b>				
日本電気硝子	593	—	—	
太平洋セメント	—	76.1	359,953	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
ジオスター	648.1	601	526,476	
日本特殊陶業	205.9	—	—	
フジインコーポレーテッド	—	140.7	352,594	
ニチハ	283.4	144.1	607,381	
<b>鉄鋼 (1.4%)</b>				
ジェイエフイーホールディングス	166.8	327.9	791,222	
山陽特殊製鋼	—	129.8	366,295	
愛知製鋼	68.9	115.5	496,650	
<b>非鉄金属 (1.1%)</b>				
住友金属鉱山	—	80.1	353,801	
UACJ	991	105.7	305,261	
古河電気工業	142.3	101.1	606,600	
<b>金属製品 (1.5%)</b>				
SUMCO	—	47.3	138,494	
横河ブリッジホールディングス	—	120.4	286,792	
三和ホールディングス	—	242.5	349,927	
LIXILグループ	—	200.2	574,774	
東プレ	—	109.4	354,456	
東京製鋼	257.1	—	—	
<b>機械 (7.0%)</b>				
三浦工業	204.2	—	—	
タクマ	707	326.4	503,961	
東芝機械	—	734	553,436	
アマダホールディングス	—	200.6	287,259	
アイダエンジニアリング	—	224.1	300,742	
富士機械製造	—	232.4	527,083	
牧野フライス製作所	—	418	459,382	
ソディック	—	11.4	17,179	
日特エンジニアリング	463.1	111.2	520,416	
中村超硬	—	61.2	389,844	
平田機工	53.8	—	—	
ナプテスコ	89.6	—	—	
SMC	18.2	16.5	769,560	
小松製作所	261.3	235.7	829,192	
TOWA	255.2	—	—	
クボタ	213.1	—	—	
栗田工業	—	67.9	235,273	
椿本チエイン	763	—	—	
ダイフク	206.7	—	—	
竹内製作所	—	193.2	438,757	
JUKI	—	249.7	500,398	
サンデンホールディングス	860	—	—	
ツバキ・ナカシマ	—	193.2	479,715	
日本精工	288.3	209.4	348,860	
日本トムソン	897.9	—	—	
THK	—	86.2	342,214	
キッツ	—	605.3	522,979	
三菱重工業	737	—	—	
<b>電気機器 (13.4%)</b>				
ブラザー工業	85.6	180.9	515,565	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
日立製作所	1,273	1,261	1,064,031	
三菱電機	522	526.5	974,288	
山洋電気	—	74.1	580,944	
日本電産	68.9	61.4	961,217	
ダイヘン	990	—	—	
オムロン	—	108.1	741,566	
富士通	—	855	704,349	
ルネサスエレクトロニクス	—	179.9	262,654	
セイコーエプソン	257.4	240.2	641,093	
富士通ゼネラル	—	166	376,654	
ソニー	330.9	295.8	1,552,358	
アルプス電気	120.8	—	—	
クラリオン	1,295	1,541	690,368	
古野電気	535.6	—	—	
スミダコーポレーション	362.9	—	—	
アオイ電子	111.2	—	—	
横河電機	220.1	—	—	
エスベック	286.8	306.5	798,739	
OBARA GROUP	—	83.5	645,455	
コーセル	—	305	475,495	
イリソ電子工業	56.6	—	—	
山一電機	—	231.9	516,673	
フクダ電子	59.9	57.8	461,244	
エンプラス	—	78.8	396,364	
ローム	—	44.5	552,245	
京セラ	—	89.4	703,131	
市光工業	2,120	—	—	
キャノン	—	246	1,052,388	
東京エレクトロン	—	35.9	815,289	
<b>輸送用機器 (9.5%)</b>				
デンソー	—	123.4	796,547	
東海理化電機製作所	81.9	—	—	
三菱ロジスネクスト	419.3	—	—	
日産自動車	538	—	—	
いすゞ自動車	333.2	—	—	
トヨタ自動車	468.4	590.5	4,092,755	
三菱自動車工業	—	575.6	471,992	
極東開発工業	—	220.7	419,330	
曙ブレーキ工業	—	898.9	320,907	
KYB	1,072	70.9	468,649	
プレス工業	—	541.2	370,180	
太平洋工業	—	125.3	196,094	
ケーヒン	79	—	—	
アイシン精機	60.9	—	—	
本田技研工業	477.2	463.4	1,708,555	
スズキ	130.8	117.9	707,164	
SUBARU	157.9	178	634,926	
ショーワ	—	254.7	356,580	
日本精機	162	—	—	
日本プラスト	108.4	136.2	153,225	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
ヨロズ	—	114.8	269,435	
<b>精密機器 (2.5%)</b>				
テルモ	111.1	161.3	808,113	
島津製作所	266	—	—	
東京精密	116	126.9	630,693	
オリンパス	144.4	—	—	
朝日インテック	106.3	33.4	251,168	
シチズン時計	—	693.7	561,897	
ニプロ	254	368.5	602,866	
<b>その他製品 (3.1%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	—	60.3	231,552	
フジシールインターナショナル	129.1	172.6	629,127	
ヨネックス	98.2	—	—	
ヤマハ	—	132.9	518,974	
リンテック	—	197.6	588,255	
イトーキ	—	484.5	394,383	
任天堂	25.6	25.9	1,159,543	
<b>電気・ガス業 (0.8%)</b>				
関西電力	241.9	—	—	
中国電力	—	211.1	260,286	
東北電力	177.1	187.2	270,504	
電源開発	177.5	113.8	343,107	
<b>陸運業 (3.6%)</b>				
東京急行電鉄	—	414	691,794	
京浜急行電鉄	244	—	—	
京成電鉄	—	139.4	459,323	
東日本旅客鉄道	112.8	99.9	1,069,429	
西日本旅客鉄道	78.7	55.2	429,124	
東海旅客鉄道	42.1	—	—	
ハマキョウレックス	85.5	—	—	
ヤマトホールディングス	—	278.1	581,089	
山九	531	—	—	
ニッコンホールディングス	—	111.9	320,593	
セイノーホールディングス	—	144.2	232,450	
日立物流	124.9	124.7	338,560	
九州旅客鉄道	136.8	—	—	
<b>海運業 (—%)</b>				
商船三井	1,250	—	—	
<b>空運業 (0.3%)</b>				
日本航空	—	88.3	354,171	
<b>情報・通信業 (8.3%)</b>				
新日鉄住金ソリューションズ	—	67.9	186,113	
TIS	150.5	—	—	
コーエーテクモホールディングス	190.6	106.4	240,464	
三菱総合研究所	104.1	164.1	584,196	
ベリサーブ	—	123.2	481,712	
日本ユニシス	393.3	339.5	710,913	
日本テレビホールディングス	139.3	—	—	
テレビ朝日ホールディングス	—	296.5	674,834	
日本電信電話	447.2	378.1	2,180,124	

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
KDDI	316.9	292.1	869,435
NTTドコモ	396.2	345.1	967,487
アイドママーケティングコミュニケーション	—	294.6	194,436
カブコン	113.9	—	—
SCSK	76.7	—	—
富士ソフト	147.9	—	—
コナミホールディングス	57.2	98.2	583,308
ソフトバンクグループ	94	197.5	1,870,127
卸売業 (3.7%)			
ハビネット	—	103.4	218,691
シークス	157.6	—	—
伊藤忠商事	819.4	789.9	1,498,835
三井物産	742.6	465.6	756,600
日立ハイテクノロジー	148.9	141.4	705,586
住友商事	367	—	—
三菱商事	—	401.3	1,106,384
PALTAC	104.1	—	—
小売業 (5.3%)			
アスクル	—	132.9	405,345
アダストリア	161.5	138.9	337,249
くらコーポレーション	95.5	—	—
DCMホールディングス	—	431.1	447,481
鳥貴族	—	123.7	358,977
あさひ	312.2	—	—
トリドールホールディングス	92.3	—	—
クスリのアオキホールディングス	—	37.6	261,320
スシローグローバルホールディングス	—	96.4	353,788
良品計画	26.3	—	—
ドンキホーテホールディングス	—	177.9	901,953
サイゼリヤ	—	186.8	626,714
ユナイテッドアローズ	—	139.3	549,538
ヨンドシーホールディングス	111.5	—	—
エニ・ファミリーマートホールディングス	—	54.5	367,330
しまむら	44	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	172.5	347,760
ゼビオホールディングス	—	112.7	219,990
ケーズホールディングス	131.6	182.5	494,392
ニトリホールディングス	49	25.1	444,019
銀行業 (7.3%)			
めぶきフィナンシャルグループ	1,111.9	—	—
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	587.8	342,687
西日本フィナンシャルホールディングス	242.3	246.4	297,158
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,743.9	3,985.1	2,929,845
りそなホールディングス	741.5	806.5	468,818
三井住友フィナンシャルグループ	455.6	476.2	2,065,279
千葉銀行	—	617	504,706
ふくおかフィナンシャルグループ	780	—	—
静岡銀行	—	351	362,583
みずほフィナンシャルグループ	9,136.8	7,357.3	1,435,409
証券・商品先物取引業 (1.2%)			
FPG	223.1	—	—

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
大和証券グループ本社	378	—	—
野村ホールディングス	1,093.2	1,073.2	679,120
松井証券	—	256.3	244,253
カブドットコム証券	922.6	1,340.1	448,933
保険業 (2.5%)			
SOMPOホールディングス	—	143.4	622,356
アニコム ホールディングス	156.6	—	—
MS&ADインシュアランスグループホール	167.9	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	246.4	439,824
第一生命ホールディングス	318.8	—	—
東京海上ホールディングス	177.1	241.4	1,168,376
T&Dホールディングス	—	347.4	596,312
その他金融業 (0.9%)			
オリエン트コーポレーション	1,086	—	—
オリックス	332.7	562.3	1,043,909
不動産業 (2.1%)			
三井不動産	285	388	987,654
三菱地所	365	—	—
住友不動産	—	194	717,994
イオンモール	—	176	354,112
エヌ・ティ・ティ都市開発	—	304	358,416
サービス業 (3.8%)			
ジェイエイシーリクルートメント	509.2	—	—
nms ホールディングス	—	154.3	251,509
リンクアンドモチベーション	—	551.2	434,345
総合警備保障	—	112.3	665,939
ベネフィット・ワン	116.1	—	—
エムスリー	—	64.6	239,020
アウトソーシング	—	206.2	391,161
電通	51	135.2	644,904
エン・ジャパン	212.4	—	—
ベルシステム24ホールディングス	339.7	297.5	372,470
鎌倉新書	—	156.6	287,361
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	162.3	332,877
リログループ	25.5	—	—
トランス・コスモス	107.8	—	—
乃村工藝社	—	162	394,308
日本管財	333.4	200.9	398,183
合計	68,624	61,186	115,071,871
株数・金額	175	194	<98.2%>
銘柄数<比率>			

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

## ■ 投資信託財産の構成

(2017年11月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	115,071,871	94.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,260,511	5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	122,332,382	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年11月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	122,332,382,771円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,848,854,604
株 式(評価額)	115,071,871,420
未 収 入 金	4,495,629,722
未 収 配 当 金	916,027,025
(B) 負 債	5,106,309,492
未 払 金	5,071,029,815
未 払 解 約 金	35,243,112
未 払 利 息	5,217
そ の 他 未 払 費 用	31,348
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	117,226,073,279
元 本	35,319,324,033
次 期 繰 越 損 益 金	81,906,749,246
(D) 受 益 権 総 口 数	35,319,324,033口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C/D)	33,190円

※当期における期首元本額35,283,834,379円、期中追加設定元本額4,401,088,096円、期中一部解約元本額4,365,598,442円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMAM・国内株式ニューαファンド<適格機関投資家限定> 4,780,627,655円

SMAM・年金国内株式ニューαファンド

<適格機関投資家限定> 3,638,390,116円

SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用）23,276,437,061円

SMAM・国内株式ニューαファンド（マーケットニュートラル型）

<適格機関投資家限定> 3,623,869,201円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2016年11月22日 至2017年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,086,124,647円
受 取 配 当 金	2,086,924,705
そ の 他 収 益 金	39,603
支 払 利 息	△839,661
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	25,286,080,462
売 買 益	28,992,538,549
売 買 損	△3,706,458,087
(C) 信 託 報 酬 等	△147,410
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	27,372,057,699
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	54,375,012,791
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,344,056,392
(G) 解 約 差 損 益 金	△8,184,377,636
(H) 計 (D+E+F+G)	81,906,749,246
次 期 繰 越 損 益 金(H)	81,906,749,246

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

スパークス・厳選投資・日本株ファンドF（適格機関投資家専用）

第1期（2016年10月11日～2017年10月10日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	—
信託期間	2016年10月11日以降、無期限とします。
運用方針	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。以下同じ。）に上場している株式の中から、魅力的なビジネスと卓越した経営陣をあわせ持つ企業を投資対象とします。これらの企業に対して、割安な価格で集中的に投資を行い、長期で保有することを基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託財産中に留保し、収益の分配は行いません。留保益については、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2016年10月11日	10,000	—	—	1,922.65	—	—	0
1期(2017年10月10日)	12,472	0	24.7	2,463.80	28.1	99.6	32,914

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注3) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日(2016年10月7日)の値です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
	騰落率		(参考指数)	騰落率	
(設定日)	円	%		%	%
2016年10月11日	10,000	—	1,922.65	—	—
10月末	10,079	0.8	1,983.08	3.1	92.4
11月末	10,171	1.7	2,091.95	8.8	92.5
12月末	10,522	5.2	2,164.57	12.6	95.1
2017年1月末	10,801	8.0	2,169.23	12.8	93.3
2月末	10,743	7.4	2,189.71	13.9	98.0
3月末	10,684	6.8	2,176.87	13.2	98.7
4月末	10,954	9.5	2,204.51	14.7	96.5
5月末	11,726	17.3	2,257.27	17.4	96.3
6月末	11,835	18.4	2,324.06	20.9	96.8
7月末	11,761	17.6	2,333.91	21.4	96.9
8月末	11,871	18.7	2,332.80	21.3	96.3
9月末	12,280	22.8	2,434.16	26.6	99.3
(期末)					
2017年10月10日	12,472	24.7	2,463.80	28.1	99.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

## ○当期中の運用経過と今後の運用方針

### 【基準価額の推移】

当ファンドは少数銘柄への厳選投資を行い、原則として短期売買は行わないことで資産の長期的な拡大を目指しております。運用成績を評価する際、弊社が重視しているのは単年度リターンではなく、長期リターンです。具体的には、最低でも3～5年間の累積リターンをもって当ファンドの成績が評価されるべきであると考えます。

当期の当ファンドの騰落率は24.7%、TOPIX（配当込み）との比較において、下回る結果となりました。

期中前半の日本株式市場は、2016年11月の米国大統領選挙の結果と、円安傾向で推移した為替水準の追い風影響を強く受けました。相場は大きく上昇しましたが、とりわけ弊社が投資対象として好まない低位株を中心に大きく上昇したため、当ファンドのリターンはプラスを確保したものの、市場平均に対しては大きく劣後しました。

期中後半は、世界経済に対する楽観的な見方が広がるなか、日本株式市場も一時出遅れた場面はあったものの、その後徐々に上昇基調を強めてきました。当ファンドの運用成績も市場平均を上回るリターンあげることができました。

### 【運用経過】

当期につきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3～5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

### 【今後の運用方針】

国内景気は引き続き脆弱ですが、1) 現状の低金利環境、2) 政府による構造改革への地道な取り組み、および3) 日本のコーポレートガバナンスの継続的な改善は、プラス要因であると考えられます。

現在のポートフォリオは、弊社の銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

- 既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- 既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは私どもが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後ともご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

項 目	第1期 2016年10月11日～2017年10月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 )  ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	89円 ( 83 ) ( 2 ) ( 4 )	0.800% ( 0.746 ) ( 0.018 ) ( 0.036 )	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 )	10 ( 10 )	0.090 ( 0.090 )	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	0 ( 0 ) ( 0 )	0.000 ( 0.000 ) ( 0.000 )	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・ 信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	99	0.890	

期中の平均基準価額は11,119円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○期中の売買及び取引の状況（2016年10月11日から2017年10月10日まで）

### 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	( 7,405 ) ( 598 )	( 28,411,339 ) ( - )	( 169 ) ( - )	( 866,676 ) ( - )

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	29,278,015千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	22,145,627千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等（2016年10月11日から2017年10月10日まで）

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況  
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高  
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

## ○組入資産の明細（2017年10月10日現在）

### 国内株式

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
<b>食料品 (5.50%)</b>		
日本たばこ産業	487.6	1,796,806
<b>化学 (13.60%)</b>		
花王	395.2	2,598,044
ユニ・チャーム	704.5	1,853,891
<b>医薬品 (5.50%)</b>		
ロート製薬	700.9	1,806,219
<b>機械 (9.60%)</b>		
クボタ	790.2	1,631,763
ダイキン工業	127.7	1,509,414
<b>電気機器 (12.30%)</b>		
日本電産	157.3	2,191,189
キーエンス	30.1	1,842,421
<b>輸送用機器 (5.00%)</b>		
シマノ	110.4	1,629,504
<b>精密機器 (7.20%)</b>		
テルモ	520.4	2,352,208
<b>その他製品 (5.70%)</b>		
アシックス	1,085.30	1,862,374

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
<b>情報・通信業 (9.20%)</b>		
ソフトバンクグループ	320.1	3,028,786
<b>卸売業 (11.40%)</b>		
三菱商事	707.1	1,816,539
ミスミグループ本社	668.1	1,912,770
<b>小売業 (7.40%)</b>		
良品計画	32.5	1,061,125
ファーストリテイリング	39.4	1,380,576
<b>サービス業 (7.70%)</b>		
リクルートホールディングス	957.8	2,524,760
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>7.834</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>17銘柄 &lt;99.6%&gt;</b>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組み入れなし。

## ○投資信託財産の構成（2017年10月10日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 32,798,393	% 98.9
コール・ローン等、その他	378,834	1.1
投資信託財産総額	33,177,227	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年10月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	33,177,227,414 円
コール・ローン等	282,194,887
株 式	32,798,393,850
未 収 配 当 金	96,638,677
(B) 負 債	262,834,946
未 払 解 約 金	82,299,748
未 払 信 託 報 酬	179,705,363
未 払 利 息	773
そ の 他 未 払 費 用	829,062
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	32,914,392,468
元 本	26,390,620,000
次 期 繰 越 損 益 金	6,523,772,468
(D) 受 益 権 総 口 数	2,639,062 口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,472 円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	100,000 円
期中追加設定元本額	27,832,270,000 円
期中一部解約元本額	1,441,750,000 円

## ○損益の状況

当期（自2016年10月11日 至2017年10月10日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	301,147,290 円
受 取 配 当 金	302,207,857
支 払 利 息	△ 1,060,567
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,116,495,610
売 買 損 益	5,941,013,889
売 買 損 益	△ 824,518,279
(C) 信 託 報 酬 等	△ 180,560,437
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	5,237,082,463
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,286,690,005
(配 当 等 相 当 額)	( 37,376,724)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 1,249,313,281)
(F) 合 計 (D + E)	6,523,772,468
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	6,523,772,468
追 加 信 託 差 損 益 金	1,286,690,005
(配 当 等 相 当 額)	( 37,376,724)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 1,249,313,281)
分 配 準 備 積 立 金	5,237,082,463
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ② 分配金の計算過程

項 目		第 1 期
費用控除後の配当等収益額	A	291,108,130円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	4,945,974,333円
収益調整金額	C	1,286,690,005円
分配準備積立金額	D	－円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	6,523,772,468円
当ファンドの期末残存口数	F	2,639,062口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	2,472円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	－円

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F  
(適格機関投資家専用) 第11期(2016年12月13日～2017年12月11日)

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信・国内・株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行い信託財産の積極的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（新株予約権証券および新株引受権証券を含む）を主要投資対象とします。
主な投資制限	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	株式の実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式の投資割合には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産内に留保し、期中に分配を行いません。	

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
7期(2013年12月10日)	9,495	75.8	1,683.25	62.5	98.3	—	百万円 25,419
8期(2014年12月10日)	10,441	10.0	1,922.55	14.2	98.0	—	39,965
9期(2015年12月10日)	11,378	9.0	2,145.49	11.6	99.4	—	36,749
10期(2016年12月12日)	11,408	0.3	2,180.08	1.6	97.7	—	40,425
11期(2017年12月11日)	14,214	24.6	2,636.43	20.9	97.5	—	29,276

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。  
\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。  
\*金額の単位未満は切り捨て。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2016年12月12日	11,408	—	2,180.08	—	97.7	—
12月末	11,338	△0.6	2,164.57	△0.7	98.1	—
2017年1月末	11,443	0.3	2,169.23	△0.5	98.6	—
2月末	11,625	1.9	2,189.71	0.4	97.8	—
3月末	11,509	0.9	2,176.87	△0.1	97.7	—
4月末	11,587	1.6	2,204.51	1.1	98.9	—
5月末	12,007	5.3	2,257.27	3.5	99.0	—
6月末	12,375	8.5	2,324.06	6.6	97.2	—
7月末	12,452	9.2	2,333.91	7.1	98.4	—
8月末	12,528	9.8	2,332.80	7.0	98.1	—
9月末	13,115	15.0	2,434.16	11.7	97.6	—
10月末	13,911	21.9	2,566.81	17.7	98.0	—
11月末	14,039	23.1	2,604.86	19.5	96.4	—
(期末) 2017年12月11日	14,214	24.6	2,636.43	20.9	97.5	—

\*騰落率は期首比です。  
\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。  
\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関する全ての権利は、東京証券取引所が有しています。当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。

## ◎当期の運用経過と今後の運用方針

### 【基準価額の推移】

今期の基準価額騰落率は+24.6%と、ベンチマーク（TOPIX 配当込み）の+20.9%を3.7%上回る結果となりました。今期の日本株式市場は、短期的に軟調となる局面は見られたものの、期を通じて概ね堅調に推移し、前期末と比べて大幅な上昇となりました。期初から2017年3月にかけては、米国のトランプ新政権が掲げるインフラ投資拡大や減税策などへの期待と、通商政策などを巡る不透明感が交錯し、一進一退の展開となりました。その後は、米国景気に対する不透明感や北朝鮮などをめぐる地政学リスクの高まり、円高の進行などを背景に下落する局面があったものの、期末にかけて概ね堅調な上昇となりました。世界経済の底堅い拡大を背景に企業業績拡大への期待が高まったことや、米国における減税策への期待感なども株価の上昇要因となりました。

### 【運用経過】

主要投資対象である「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式投資比率は、97.5%としています。

### 【今後の運用方針】

主要投資対象である「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」の高位組み入れを維持する方針です。同マザーファンドでは、徹底した個別企業調査に基づき銘柄選択を行っています。株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することで市場を上回る収益を獲得できるという考えの下、徹底した個別銘柄調査に基づく長期投資を推進し、運用実績の向上に努める方針です。

## ◎1口（元本10,000円）当たりの費用明細

（自2016年12月13日 至2017年12月11日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	76 円	0.619%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は 12,327 円です。
（投信会社）	(66)	(0.539)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(7)	(0.054)	各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	6 (6)	0.050 (0.050)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 （監査費用） （その他）	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 金銭信託預入に係る手数料等
合計	82	0.670	

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ◎売買及び取引の状況

（自2016年12月13日 至2017年12月11日）

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	160	2,108,176 千円	1,492	19,840,463 千円

\* 単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	
	当 期	
(a) 期中の株式売買金額	50,578,686千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	52,915,925千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

\* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(自2016年12月13日 至2017年12月11日)

利害関係人との取引状況

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンドF (適格機関投資家専用)>  
該当事項はございません。

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

区分	買付額等 A			うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C		
	百万円	%				百万円	%	
株式	13,689	—	—	—	—	36,888	—	—

平均保有割合 60.8%

平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合をいいます。

\* 金額の単位未満は切捨てています。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	16,843 千円
うち利害関係人への支払額 (B)	— 千円
(B) / (A)	— %

\* 投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人との取引はありません。

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

\* 金額の単位未満は切捨てています。

○組入資産の明細

親投資信託残高

項 目	期 首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	3,199 千口	40,407,907 千円	1,867 千口	29,439,329 千円

\* 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	29,439,329	100.0
コーラル・ローン等、その他	8,411	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	29,447,740	100.0

\*評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	29,447,740,408
コーラル・ローン等	8,411,368
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・マザーファンド(評価額)	29,439,329,040
(B) 負 債	171,502,232
未 払 解 約 金	85,180,497
未 払 信 託 報 酬	86,098,838
未 払 利 息	23
そ の 他 未 払 費 用	222,874
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	29,276,238,176
元 本	20,596,280,000
次 期 繰 越 損 益 金	8,679,958,176
(D) 受 益 権 総 口 数	2,059,628口
1口当たり基準価額(C/D)	14,214円

○損益の状況

(自2016年12月13日 至2017年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△10,477
支 払 利 息	△10,477
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,871,050,315
売 買 益	6,739,839,394
売 買 損	△868,789,079
(C) 信 託 報 酬 等	△205,564,304
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	5,665,475,534
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,846,847,483
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△832,364,841
( 配 当 等 相 当 額 )	(5,059,129,879)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△5,891,494,720)
(G) 計 ( D + E + F )	8,679,958,176
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	8,679,958,176
追 加 信 託 差 損 益 金	△832,364,841
( 配 当 等 相 当 額 )	(5,068,499,233)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△5,900,864,074)
分 配 準 備 積 立 金	9,512,323,017

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は35,434,890,000円、期中追加設定元本額は2,625,920,000円、期中一部解約元本額は17,464,530,000円、計算口数当たり純資産額14,214円。

<約款変更のお知らせ>

該当事項はございません。

# キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド 第11期(2016年12月13日～2017年12月11日)

## ◎当期の運用経過

- (1)株式の組入比率は、期を通じて高位に組み入れた結果、期末には97.0%となりました。  
 (2)ファンダメンタルズ調査をベースに個別銘柄に選別投資する運用を行った結果、当ファンドにおいては、機械や精密機器における個別銘柄選択のほか、輸送用機器の組入比率をベンチマークに比べ低めの配分としたことなどが、ベンチマーク対比でプラスに貢献しました。一方で、食料品や鉄鋼における個別銘柄選択のほか、その他金融業の組入比率をベンチマークに比べ高めの配分としたことなどが、ベンチマーク対比でマイナスに作用する結果となりました。  
 (3)当期の基準価額騰落率は+24.9%となり、ベンチマーク(TOPIX 配当込み)の+20.9%を4.0%上回りました。

## ◎今後の運用方針

徹底した個別企業調査に基づき銘柄選択を行います。株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することで市場を上回る収益を獲得できるという考えの下、徹底した個別銘柄調査に基づく長期投資を推進し、運用実績の向上に努める方針です。

## ◎1口(元本10,000円)当たりの費用明細

(自2016年12月13日 至2017年12月11日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	7円 (7)	0.050% (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 金銭信託預入に係る手数料
合計	7	0.050	

\*各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額(期中の平均基準価額は13,660円です。)で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ◎売買及び取引の状況

(自2016年12月13日 至2017年12月11日)

### 株式

	場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	内	千株	千円	千株	千円
上	場	5,938 (△6,109)	13,689,855 (-)	20,071	36,888,830

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*(-)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ◎組入資産の明細

### 国内株式

#### 上場株式

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
日本水産	460.1	420.5	251,879
サカタのタネ	-	7.2	28,260
建設業 (4.5%)			
高松コンストラクショングループ	166.9	103	312,090
長谷工コーポレーション	171.9	121.6	215,596

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大和ハウス工業	-	300.6	1,292,279
積水ハウス	85.9	-	-
日揮	93.8	226.5	453,906
食料品 (5.6%)			
明治ホールディングス	-	85.1	863,765
アサヒグループホールディングス	-	97	557,071

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
アリアケジャパン	—	9.1	—	95,368
日本たばこ産業	327.1	349.6	—	1,304,008
化学 (12.5%)				
旭化成工業	2,220.0	1,386.5	—	1,985,468
信越化学工業	164.8	177.8	—	2,144,268
積水化学工業	134.1	92.2	—	209,847
花王	86.8	34.5	—	266,788
関西エッセー	89.3	106.6	—	315,855
コーセー	—	5.1	—	88,893
エフビココ	33.5	52.2	—	319,986
ユニフ	128.7	86.1	—	637,140
ユニチャーム	153.1	119.4	—	357,125
医薬品 (2.1%)				
塩野製薬	150.9	170.8	—	1,065,450
鉄鋼 (1.7%)				
大和工業	246.7	199.4	—	652,038
大平洋金属	1,254	79.7	—	228,898
非鉄金属 (0.9%)				
住友金属工業	132	—	—	—
住友電気工業	346.8	240.0	—	445,920
金属製品 (0.8%)				
リナ	38	38.3	—	384,532
機械 (12.2%)				
三浦工業	356.7	143.529	—	402,024
富士機械製作所	319.5	158.3	—	334,171
島精製作所	22.8	40.9	—	285,073
S M C	60	48.4	—	2,274,800
サトーホールディングス	116	75	—	252,375
ハモニック・ドライブ・システムズ	58.6	37.8	—	264,600
クボタ	234.1	156.9	—	331,921
ダイキン工業	—	8.7	—	116,232
フジテック	274.3	—	—	—
グロリー	208.7	58.5	—	252,135
ツバキ・ナカシマ	112	43.7	—	110,998
日立	97.6	62.3	—	626,738
I H	213	—	—	—
電気機器 (16.1%)	3,630	248.4	—	899,208
日立製作所	758	506	—	433,490
三菱電機	929.1	814.1	—	1,519,110
日立製作所	89.8	67.8	—	1,073,613
オムロン	106.1	50.8	—	332,232
ルネサスエレクトロニクス	—	439.8	—	600,327
パナソニック	536.9	—	—	—
T D K	12.9	—	—	—
キーン	25.4	13.6	—	863,736
シスメック	113.9	54.2	—	466,662
O B A R A G R O U P	98.4	55.7	—	427,776
フアン	—	3.1	—	83,886
フロンテック	74.3	12.9	—	155,187
浜松トニクス	302	190.7	—	728,474
村田製作所	168.8	96.3	—	1,449,315
輸送用機器 (3.4%)				
デンソー	255.4	93.2	—	583,898
川崎重工	2,014	147.1	—	540,592
日産自動車	184.3	91.6	—	100,164
スズキ	—	25.4	—	164,388
エック	199.4	51.4	—	177,073

銘柄	期首 (前期末)		当 期 末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
シマノ	6	8.6	—	136,224
精密機器 (3.8%)				
テルモ	—	10.3	—	53,972
ナカニシ	161.3	91.4	—	506,356
マニ	—	2.2	—	7,271
トプコン	443.5	115.1	—	277,621
オリオン	27.9	—	—	—
H O Y A	27.9	—	—	—
朝日インテック	127.2	107.9	—	821,119
CYBERDYNE	201.2	147.9	—	236,935
その他製品 (0.9%)				
任天堂	—	10.3	—	457,114
電気・ガス業 (0.3%)				
九州電力	—	123.7	—	156,480
陸運業 (1.2%)				
東日本旅客鉄道	—	15.5	—	174,452
西武ホールディングス	499.5	202.9	—	429,539
日立物流	57.1	—	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.6%)				
近鉄エクスプレス	185.7	139.5	—	326,988
情報・通信業 (8.2%)				
ヤフー	487.8	—	—	—
トレンドマイクロ	145.3	62.1	—	405,513
K D D I	376.9	225.3	—	728,845
N T T コモ	465.7	113.4	—	327,669
ゼンリン	159.5	92.8	—	353,568
福井コンピュータホールディングス	—	14	—	49,910
ソフトバンクグループ	287.6	238.4	—	2,260,747
卸売業 (4.0%)				
伊藤忠商事	271.2	280	—	545,580
丸紅	502.2	370.4	—	277,614
住友商事	290.8	168.5	—	310,040
三菱商事	129.6	301.6	—	879,013
小売業 (2.9%)				
コスモス薬品	7.3	19.4	—	484,806
セブン&アイ・ホールディングス	27	—	—	—
ツルハホールディングス	—	7.1	—	116,511
良品計画	37.3	13.2	—	482,460
島忠	135.7	49.6	—	166,656
ゼビオホールディングス	128.5	91	—	196,378
銀行業 (8.3%)				
新生銀行	2,906	179.8	—	335,506
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,734.9	1,292.1	—	1,027,090
りそなホールディングス	334.9	1,263	—	775,734
三井住友トラスト・ホールディングス	263.4	169.7	—	725,128
三井住友フィナンシャルグループ	315.1	211.1	—	999,136
スルガ銀行	170	136.3	—	323,031
みずほフィナンシャルグループ	2,462.6	—	—	—
証券・商品先物取引業 (3.4%)				
S B Iホールディングス	519	371.1	—	803,802
大和証券グループ本社	1,862	1,307	—	909,672
保険業 (1.2%)				
第一生命保険	96.5	55.8	—	131,157
東京海上ホールディングス	87.8	89.6	—	454,988
T & Dホールディングス	147.9	—	—	—
その他金融業 (3.0%)				
オリックス	1,418	792	—	1,505,592

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
不動産業 (0.2%)			
野村不動産ホールディングス	317.3	—	—
レオパレス21	410.8	131.4	121,939
サービス業 (1.7%)			
アウトソーシング	—	71.1	143,053
リゾートトラスト	246	—	—
サイバーエージェント	—	21.7	90,055
楽天	727.4	—	—
リクルートホールディングス	310.7	122.4	331,153

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
共立メンテナンス	55.5	—	—
カナモト	113.7	36.6	131,028
西尾レントオール	122.2	48.1	182,058
株数・金額	37,867	17,625	50,486,149
銘柄数<比率>	95	97	<97.0%>

\*各銘柄の業種分類は、期末の時点の分類に基づいています。  
 \*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 \*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 \*評価額の単位未満は切り捨て。  
 \*—印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	50,486,149	96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,841,288	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	52,327,437	100.0

\*評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	52,327,437,328
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,678,035,822
株 式 ( 評 価 額 )	50,486,149,869
未 収 入 金	141,515,787
未 収 配 当 金	21,735,850
(B) 負 債	274,228,949
未 払 金	274,224,354
未 払 利 息	4,595
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	52,053,208,379
元 本	33,012,940,000
次 期 繰 越 損 益 金	19,040,268,379
(D) 受 益 権 総 口 数	3,301,294口
1口当たり基準価額 ( C / D )	15,768円

\*損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額51,185,430,000円、期中追加設定元本額は6,486,190,000円、期中一部解約元本額は24,658,680,000円、計算口数当たり純資産額15,768円。  
 (注) エクイティ・ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、キャピタル日本株式ファンド 8,289,090,000円、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F(適格機関投資家専用) 18,670,300,000円、キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家用) 889,520,000円、キャピタル日本株式ファンド F 5,164,030,000円。

<約款変更のお知らせ>

該当事項はございません。

○損益の状況

(自2016年12月13日 至2017年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	1,010,761,803
受 取 配 当 金	1,011,672,900
受 取 利 息	32,49
そ の 他 収 益 金	32,107
未 払 利 息	△943,253
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,528,843,803
売 買 益	11,914,830,265
売 買 損	△1,385,986,462
(C) 信 託 報 酬 等	△28,011
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	11,539,577,595
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	13,451,566,952
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,307,154,000
(G) 解 約 差 損 益 金	△8,258,030,168
(H) 計 ( D + E + F + G )	19,040,268,379
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	19,040,268,379

## 野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）

第14期(2016年12月16日～2017年12月15日)

## ○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2004年3月4日以降、無期限とします。	
運用方針	実質的に、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	野村日本小型株ファンドF	野村日本小型株ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本小型株ファンドF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産総額
		騰落率	騰落率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	騰落率			
10期(2013年12月16日)	円 17,887	—	43.5%	511.64	51.7%	97.9%	—	百万円 2,185
11期(2014年12月15日)	21,679	—	21.2%	597.49	16.8%	98.6%	—	2,384
12期(2015年12月15日)	26,653	—	22.9%	694.10	16.2%	98.0%	—	2,374
13期(2016年12月15日)	27,938	—	4.8%	748.48	7.8%	97.2%	—	2,850
14期(2017年12月15日)	36,458	—	30.5%	956.75	27.8%	97.7%	—	3,077

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。

\*Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	騰落率		
(期首) 2016年12月15日	円 27,938	—	—	748.48	—	97.2%	—
12月末	27,920	△ 0.1	—	748.17	△ 0.0	98.2%	—
2017年1月末	28,074	0.5	—	750.51	0.3	97.5%	—
2月末	28,978	3.7	—	770.38	2.9	97.2%	—
3月末	29,070	4.1	—	766.04	2.3	95.8%	—
4月末	29,361	5.1	—	779.27	4.1	95.6%	—
5月末	30,326	8.5	—	800.71	7.0	98.3%	—
6月末	31,221	11.8	—	830.17	10.9	96.4%	—
7月末	31,986	14.5	—	839.85	12.2	95.7%	—
8月末	32,701	17.0	—	852.88	13.9	96.6%	—
9月末	34,032	21.8	—	890.45	19.0	98.4%	—
10月末	35,228	26.1	—	929.26	24.2	97.1%	—
11月末	36,029	29.0	—	947.52	26.6	96.7%	—
(期末) 2017年12月15日	36,458	30.5	—	956.75	27.8	97.7%	—

\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の運用経過と今後の運用方針

### 【基準価額の推移】

米国のシリア空爆や北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクが高まり、リスク回避の動きが強まって下落する場面もありましたが、日本企業の決算が概ね良好な結果であったこと、安倍政権による政策維持期待などから海外投資家の積極的な資金流入が続いたこと、米国株式市場が過去最高値更新を続けたことなどにより、小型株市場は大幅に上昇しました。当期の基準価額の騰落率は+30.5%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））に比べ保有を多めにしていた銘柄で、エスベック、スタートトゥデイ、泉州電業などが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったため、ベンチマークの騰落率+27.8%を2.7ポイント上まわりました。

### 【運用経過】

主要投資対象である<野村日本小型株ファンド マザーファンド>を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に97.7%としました。

### 【今後の運用方針】

引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘します。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元に着目した銘柄、事業再構築やコスト削減などの自動努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。

## ○1口当たりの費用明細

（2016年12月16日～2017年12月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 280	% 0.896	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(236)	(0.756)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 17)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 27)	(0.086)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.063	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 20)	(0.063)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	301	0.962	
期中の平均基準価額は、31,243円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年12月16日～2017年12月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 24,827	千円 87,400	千口 195,085	千円 672,000

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2016年12月16日～2017年12月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村日本小型株ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,103,107千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,535,767千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年12月16日～2017年12月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2017年12月15日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 929,907	千口 759,648	千円 3,073,463

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千円 3,073,463	% 99.4
コール・ローン等、その他	19,803	0.6
投資信託財産総額	3,093,266	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,093,266,134
コール・ローン等	19,302,379
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	3,073,463,755
未収入金	500,000
(B) 負債	16,214,309
未払解約金	2,897,330
未払信託報酬	13,269,063
未払利息	17
その他未払費用	47,899
(C) 純資産総額(A-B)	3,077,051,825
元本	844,010,000
次期繰越損益金	2,233,041,825
(D) 受益権総口数	84,401口
1口当たり基準価額(C/D)	36,458円

(注) 期首元本額は1,020,470,000円、期中追加設定元本額は33,020,000円、期中一部解約元本額は209,480,000円、1口当たり純資産額は36,458円です。

## ○損益の状況 (2016年12月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,080
支払利息	△ 5,080
(B) 有価証券売買損益	731,557,725
売買益	797,240,903
売買損	△ 65,683,178
(C) 信託報酬等	△ 26,012,922
(D) 当期損益金(A+B+C)	705,539,723
(E) 前期繰越損益金	517,961,320
(F) 追加信託差損益金	1,009,540,782
(配当等相当額)	( 981,446,357)
(売買損益相当額)	( 28,094,425)
(G) 計(D+E+F)	2,233,041,825
次期繰越損益金(G)	2,233,041,825
追加信託差損益金	1,009,540,782
(配当等相当額)	( 981,446,357)
(売買損益相当額)	( 28,094,425)
分配準備積立金	1,223,506,123
繰越損益金	△ 5,080

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

---

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ③信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2017年9月8日＞

## 野村日本小型株ファンド マザーファンド

第14期（計算期間：2016年12月16日～2017年12月15日）

### 【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて高位に組み入れ、期末には97.8%としました。
- (2) 期中には、ミライト・ホールディングスなどの組入比率を引き下げると同時に、トランコムなどの組入比率を引き上げ、組み入れの上位としました。期末では、卸売業、小売業、倉庫・運輸関連業などの業種をベンチマークより多め、銀行業、食料品、電気機器などの業種を少なめとしております。
- (3) 今期の基準価額は、期首30,751円から期末40,459円に9,708円上昇しました。今期の基準価額の騰落率は+31.6%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））の+27.8%を3.8ポイント上まわりました。

### 【今後の運用方針】

引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘します。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。

\*Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。

\*Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年12月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 22 (22)	% 0.063 (0.063)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	22	0.063	
期中の平均基準価額は、34,539円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年12月16日～2017年12月15日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,688 (△ 827)	千円 2,966,180 ( - )	千株 4,806	千円 5,136,926

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2016年12月16日～2017年12月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,103,107千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,535,767千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年12月16日～2017年12月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(2017年12月15日現在)

## ○組入資産の明細

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円	
<b>建設業 (4.1%)</b>					<b>石油・石炭製品 (0.7%)</b>				
ミライト・ホールディングス	236.9	—	—	—	エシロ化学工業	39.7	42.1	71,149	
第一建設工業	4.8	3.7	6,012		<b>ゴム製品 (1.4%)</b>				
東鉄工業	—	29.9	111,527		西川ゴム工業	84.7	63.3	145,590	
SYSTEMEN	—	1.2	2,401		<b>鉄鋼 (4.4%)</b>				
シーキューブ	—	1.7	1,122		大阪製鐵	93.5	93.1	207,892	
四電工	78	13.8	40,903		中部鋼板	120.6	50.8	41,960	
トーエネック	343	69.5	229,002		モリ工業	65	9.5	33,487	
NDS	—	0.8	3,320		日亜鋼業	624.7	484.3	156,913	
太平電業	50	5	13,495		日本精線	153	—	—	
<b>食料品 (0.5%)</b>					<b>金属製品 (4.5%)</b>				
亀田製菓	—	11	55,220		シンボ	—	0.5	581	
太陽化学	10.3	—	—		リンナイ	4.3	10.8	108,756	
<b>繊維製品 (1.7%)</b>					ダイニチ工業	84.4	70.6	59,939	
セーレン	106.8	60.1	124,707		高周波熱練	154	91	112,567	
小松精練	61.2	—	—		パイオラックス	14.4	31.3	102,507	
ホギメディカル	6.6	5.2	43,992		日本発條	58.4	53	63,600	
<b>パルプ・紙 (0.9%)</b>					<b>機械 (8.0%)</b>				
ザ・バック	24.4	23.1	86,625		三浦工業	34	30.6	86,261	
<b>化学 (9.0%)</b>					日東工器	29.3	29.5	84,694	
堺化学工業	576	3.6	9,799		ヤマシンフィルタ	7.1	12	16,524	
高圧ガス工業	152.6	153.6	143,462		日阪製作所	231.3	227.6	283,817	
四国化成工業	15	21.1	37,030		ニッセイ	5.9	4.8	6,384	
日本ゼオン	50	—	—		オイレス工業	112.1	106.2	233,640	
積水樹脂	73.8	49.7	110,582		日精エー・エス・ビー機械	2.7	1	6,900	
タキロンシーアイ	120	45	35,460		サトーホールディングス	20.4	8.1	27,499	
扶桑化学工業	2.3	—	—		澁谷工業	10.1	2.9	12,658	
ADEKA	—	48.6	95,304		椿本チエイン	32	—	—	
藤倉化成	203.1	215.3	151,786		日本ビラー工業	63.3	23.5	39,456	
T&K TOKA	40.9	38.6	56,085		<b>電気機器 (3.6%)</b>				
上村工業	37.2	14.3	118,690		マブチモーター	—	3.5	20,615	
綜研化学	42.5	6.1	14,304		マクセルホールディングス	41.8	18.8	45,195	
寺岡製作所	109.8	—	—		新電元工業	62	—	—	
未来工業	5	4.2	9,160		日本光電工業	19	9.6	24,412	
天馬	56.6	55.9	119,514		共和電業	2	—	—	

## 野村日本小型株ファンドF (適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エスベック	71.8	26.9	72,145
北川工業	87.4	73.5	110,911
ニチコン	107.9	—	—
小糸製作所	13.6	11.6	87,464
<b>輸送用機器 (1.4%)</b>			
モリタホールディングス	—	15.3	30,875
三櫻工業	104.5	—	—
日信工業	65.3	11.6	24,858
ハイレックスコーポレーション	12.6	30.9	83,986
<b>精密機器 (0.6%)</b>			
ナカニシ	10.5	10.2	57,732
<b>その他製品 (1.5%)</b>			
フジシールインターナショナル	11	14	52,640
N I S S H A	1.5	—	—
小松ウオール工業	—	5.2	12,506
ビジョン	19.1	19.4	84,681
<b>電気・ガス業 (2.4%)</b>			
沖縄電力	42.7	35.3	101,169
京葉瓦斯	232	242	142,538
<b>陸運業 (0.5%)</b>			
アルプス物流	165.3	62.2	55,295
<b>倉庫・運輸関連業 (5.9%)</b>			
トランコム	17	48.2	382,708
日新	108	—	—
日本トランスシティ	523	208	99,008
名港海運	116	88	108,240
<b>情報・通信業 (4.3%)</b>			
新日鉄住金ソリューションズ	1.9	20.9	60,672
ソフトウェア・サービス	1	0.7	5,180
オービック	20.6	16.1	129,766
大塚商会	20.7	10.5	91,035
沖縄セルラー電話	40.3	35.8	141,052
<b>卸売業 (15.6%)</b>			
ウイン・パートナーズ	6.7	—	—
松田産業	141.2	145.1	271,191
S P K	4.4	—	—
高速	70.6	79.2	97,653
ハビネット	35.5	—	—
シークス	39.9	64.5	303,795
カナデン	73.5	86.1	133,455

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
菱電商事	333	152.4	270,814
新光商事	79	14.9	28,995
テクノアソシエ	116.2	112.8	148,332
P A L T A C	10.8	9.7	51,022
泉州電業	67.9	48.7	163,632
杉本商事	83.9	55.7	96,472
<b>小売業 (17.9%)</b>			
サンエー	0.3	29.8	163,006
エービーシー・マート	12.5	21.7	139,748
くらコーポレーション	—	13.8	86,802
あみやき亭	44.1	55.2	287,040
セリア	9	11.4	79,344
ナフコ	—	17.9	33,473
大黒天物産	18	39.1	201,365
ジンズ	15.3	7	42,000
スタートトゥデイ	43	25.1	89,105
クリエイトSDホールディングス	20.4	41.9	128,214
ヨシックス	19.4	8.2	30,955
コスモス薬品	—	3.1	75,144
サンマルクホールディングス	13.8	13.3	40,232
T O K Y O B A S E	0.6	—	—
ジャパンミート	—	8.9	15,388
ドンキホーテホールディングス	—	13.6	77,792
ハイデイ日高	10.2	25.4	95,631
イズミ	—	8.7	60,117
平和堂	0.3	0.2	498
ヤオコー	12.6	15.5	84,475
アインホールディングス	0.3	0.3	2,223
アークランドサカモト	127.6	—	—
ベルク	—	5.4	36,072
サンドラッグ	1.1	5.4	28,728
<b>銀行業 (1.6%)</b>			
秋田銀行	190	18.3	56,455
山梨中央銀行	147	105	51,345
佐賀銀行	101	—	—
大光銀行	332	22.6	58,036
<b>その他金融業 (1.0%)</b>			
リコーリース	28.2	11.3	42,770
日立キャピタル	20.9	19.2	52,934

## 野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>不動産業 (3.1%)</b>			
ダイビル	78.4	67.6	91,800
京阪神ビルディング	268.8	131.4	113,529
スターツコーポレーション	23	15.8	46,246
サンヨーハウジング名古屋	55.9	53.2	63,574
<b>サービス業 (5.4%)</b>			
日本M&Aセンター	10	10.1	56,358
ティア	—	27.7	28,198
J Pホールディングス	56.6	—	—
E P Sホールディングス	19	15.5	39,091
セブテーニ・ホールディングス	58.4	170.9	58,789

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日本エス・エイチ・エル	0.5	—	—	
日本空調サービス	2.3	75.5	60,475	
りらいあコミュニケーションズ	44.1	30.7	37,975	
エイチ・アイ・エス	28.5	49.7	203,521	
ステップ	43.1	34	58,616	
合 計	株 数 ・ 金 額	9,289	5,344	10,029,413
	銘柄数<比率>	123	119	<97.8%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいて  
います。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,029,413	% 97.7
コール・ローン等、その他	235,297	2.3
投資信託財産総額	10,264,710	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年12月15日現在）

項目	当期末
(A) 資産	10,264,710,113
コール・ローン等	229,537,463
株式(評価額)	10,029,413,000
未収配当金	5,759,650
(B) 負債	8,300,202
未払解約金	8,300,000
未払利息	202
(C) 純資産総額(A-B)	10,256,409,911
元本	2,535,026,167
次期繰越損益金	7,721,383,744
(D) 受益権総口数	2,535,026,167口
1万口当たり基準価額(C/D)	40,459円

(注) 期首元本額は3,246,834,318円、期中追加設定元本額は716,927,641円、期中一部解約元本額は1,428,735,792円、1口当たり純資産額は4,0459円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・野村日本真小型株投信 1,775,377,200円  
 ・野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用） 759,648,967円

## ○損益の状況（2016年12月16日～2017年12月15日）

項目	当期
(A) 配当等収益	185,039,315
受取配当金	185,129,930
その他収益金	41,945
支払利息	△ 132,560
(B) 有価証券売買損益	2,524,473,696
売買益	2,600,601,665
売買損	△ 76,127,969
(C) 当期損益金(A+B)	2,709,513,011
(D) 前期繰越損益金	6,737,662,582
(E) 追加信託差損益金	1,686,472,359
(F) 解約差損益金	△3,412,264,208
(G) 計(C+D+E+F)	7,721,383,744
次期繰越損益金(G)	7,721,383,744

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

③信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年9月8日＞

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）

第14期（2017年2月21日～2018年2月20日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年3月4日より無期限です。	
運用方針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」受益証券への投資を通して、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運用方法	①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュウ）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。 ②株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。	
組入制限	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%	(参考指数)	%			
10期 (2014年2月20日)	18,993	28.7	1,194.56	22.7	97.2	—	百万円 1,352
11期 (2015年2月20日)	25,665	35.1	1,500.33	25.6	97.1	—	4,857
12期 (2016年2月22日)	23,657	△7.8	1,300.00	△13.4	95.9	—	1,924
13期 (2017年2月20日)	30,007	26.8	1,547.01	19.0	96.4	—	2,284
14期 (2018年2月20日)	36,455	21.5	1,762.45	13.9	96.8	—	12,167

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。以下同じ。

(注3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	円	%	(参考指数)	%		
(期首) 2017年2月20日	30,007	—	1,547.01	—	96.4	—
2月末	30,011	0.0	1,535.32	△0.8	97.6	—
3月末	29,793	△0.7	1,512.60	△2.2	96.2	—
4月末	30,077	0.2	1,531.80	△1.0	95.7	—
5月末	31,188	3.9	1,568.37	1.4	95.7	—
6月末	32,271	7.5	1,611.90	4.2	96.9	—
7月末	32,694	9.0	1,618.61	4.6	97.9	—
8月末	33,235	10.8	1,617.41	4.6	95.9	—
9月末	34,917	16.4	1,674.75	8.3	95.8	—
10月末	36,279	20.9	1,765.96	14.2	94.3	—
11月末	36,822	22.7	1,792.08	15.8	95.7	—
12月末	38,075	26.9	1,817.56	17.5	96.4	—
2018年1月末	37,758	25.8	1,836.71	18.7	95.7	—
(期末) 2018年2月20日	36,455	21.5	1,762.45	13.9	96.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の30,007円から当期末には36,455円へ上昇し、期中騰落率は+21.5%となりました。

【運用経過】

主要投資対象であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れました。

【今後の運用方針】

今後も引き続きアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

○1口当たりの費用明細

(2017年2月21日～2018年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社 ) (販 売 会 社 )  (受 託 会 社 )	308円 (272) ( 18)	0.918% (0.810) (0.054)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	39 ( 39)	0.117 (0.117)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用 ) (そ の 他 )	4 ( 4) ( 0)	0.011 (0.011) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	351	1.046	
期中の平均基準価額は33,593円です。			

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月21日～2018年2月20日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	2,039,833	9,151,800	108,330	516,635

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年2月21日～2018年2月20日)

項 目	当 期	
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	40,515,748 千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	36,820,641 千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.10	

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月21日～2018年2月20日)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年2月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	584,321	2,515,824	12,163,506

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド全体の受益権口数は、当期末9,356,315口です。

○投資信託財産の構成

(2018年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	12,163,506	99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	54,236	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	12,217,742	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,217,742,095 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	54,235,809
アムンディ・ターゲット・ ジャパン・マザーファンド(評価額)	12,163,506,286
(B) 負 債	49,858,240
未 払 信 託 報 酬	49,305,930
未 払 利 息	144
そ の 他 未 払 費 用	552,166
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	12,167,883,855
元 本	3,337,820,000
次 期 繰 越 損 益 金	8,830,063,855
(D) 受 益 権 総 口 数	333,782 口
1 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	36,455 円

(注記事項)

期首元本額	761,340,000 円
期中追加設定元本額	2,712,940,000 円
期中一部解約元本額	136,460,000 円

○損益の状況

(2017年2月21日～2018年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 取 益	△13,324 円
支 払 利 息	△13,324
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,194,843,235
売 買 益	1,245,314,849
売 買 損	△50,471,614
(C) 信 託 報 酬 等	△64,384,793
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B + C)	1,130,445,118
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	507,230,173
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,192,388,564
(配 当 等 相 当 額)	( 5,758,349,134)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 1,434,039,430)
(G) 計 ( D + E + F )	8,830,063,855
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	8,830,063,855
追 加 信 託 差 損 益 金	7,192,388,564
(配 当 等 相 当 額)	( 5,760,825,977)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 1,431,562,587)
分 配 準 備 積 立 金	1,637,675,291

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド

第15期（計算期間：2017年2月21日～2018年2月20日）

◎当期の運用経過

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の39,077円から当期末には48,348円へ上昇し、期中騰落率は+23.7%となりました。

当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄は、プラスチックバルブの旭有機材でした。一方、最もマイナスに寄与した銘柄は包装容器の東洋製罐グループホールディングスでした。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月21日～2018年2月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	45円 (45)	0.103% (0.103)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	45	0.103	

期中の平均基準価額は44,170円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月21日～2018年2月20日)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 18,594 (△4,606)	千円 23,726,263 (-)	千株 10,515	千円 16,789,484

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ( )内は株式分割、予約行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○組入資産の明細

(2018年2月20日現在)

国内株式							
銘柄	期首 (前期末)	当期末		銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業(1.0%)				東京エネシス	515	620	745,240
K&Oエナジーグループ	269.9	259.7	442,788	三機工業	586.4	461.6	540,072
建設業(13.7%)				太平電業	298	286.4	753,518
ミライト・ホールディングス	24.7	390.5	642,372	食料品(1.4%)			
大本組	358	72	415,440	養命酒製造	27.7	143.1	330,990
奥村組	396	-	-	焼津水産化学工業	171.9	241	287,031
青木あすなる建設	338.3	550.7	560,061	繊維製品(2.2%)			
日本道路	511	-	-	ワコールホールディングス	367	233.1	738,927
日本基礎技術	745.9	1,158.5	476,143	自重堂	120	27.6	235,980
シーキューブ	366.1	433.1	289,310	T S Iホールディングス	224.9	-	-
日本リーテック	139.6	184.6	259,916	化学(9.1%)			
中電工	208.5	350.7	1,037,721	共和レザー	-	413.7	408,735
きんでん	312	161.1	282,891	堺化学工業	-	230.7	718,630

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円
タキロンシーアイ	70	—	—	—
旭有機材	2,017	220.1	473,875	—
群栄化学工業	49.2	219.9	772,948	—
タイガースポリマー	329.1	489.9	407,596	—
ソフト99コーポレーション	237.2	170.1	228,784	—
天馬	369.8	450.3	992,911	—
<b>医薬品(0.7%)</b>				
キッセイ薬品工業	232.1	109.5	319,411	—
<b>ゴム製品(0.8%)</b>				
西川ゴム工業	138.3	124.4	326,425	—
<b>ガラス・土石製品(0.5%)</b>				
東洋炭素	219.8	—	—	—
クニミネ工業	242	241.4	236,089	—
<b>鉄鋼(2.6%)</b>				
共英製鋼	173	169.4	334,395	—
大阪製鐵	216.7	311.9	661,539	—
シンニッタン	—	144.9	120,991	—
<b>金属製品(6.6%)</b>				
東洋製鐵グループホールディングス	—	400.6	624,535	—
横河ブリッジホールディングス	343.7	—	—	—
長府製作所	84.7	—	—	—
ダイニチ工業	166.1	—	—	—
高周波熱錬	658.2	893.9	983,290	—
兼房	309	358.1	364,903	—
サンコール	488.5	500.3	396,737	—
立川プラインド工業	345.1	204.6	293,805	—
三益半導体工業	157.5	105.6	206,764	—
<b>機械(6.9%)</b>				
東芝機械	1,074	—	—	—
旭ダイヤモンド工業	—	179.7	229,836	—
富士ダイス	187.7	—	—	—
日阪製作所	426.6	508.7	557,535	—
日工	108	162.1	404,763	—
月島機械	125.3	—	—	—
帝国電機製作所	107.7	—	—	—
新東工業	518.7	810.2	992,495	—
鶴見製作所	—	45.1	88,441	—
三精テクノロジーズ	171.9	363.9	466,883	—
酒井重工業	—	65.2	269,602	—
日本ビラー工業	194.7	—	—	—
<b>電気機器(19.3%)</b>				
デンヨー	—	365.6	668,682	—
東光高岳	—	379.7	607,520	—
寺崎電気産業	266.1	302.3	462,821	—
第一精工	171.5	114	325,698	—
日東工業	—	145.5	265,392	—
電気興業	—	191.1	619,164	—
アイホン	254.5	389.5	668,771	—
E I Z O	163.2	—	—	—
日本信号	463.8	581.5	622,786	—
アイコム	202.6	247.8	684,423	—
共和電業	464.1	899.5	405,674	—
エスバック	—	352.7	—	—
ニレコ	171.7	217.2	239,788	—
北川工業	140	—	—	—
アイ・オー・データ機器	—	310.2	344,942	—
芝浦電子	4.2	—	—	—
ローム	56.5	—	—	—
新光電気工業	—	772.5	696,795	—
京セラ	77.3	72.5	449,790	—
双葉電子工業	385.9	543.8	1,203,973	—
ニチコン	—	130.6	172,914	—
K O A	316.6	—	—	—

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円
<b>輸送用機器(5.8%)</b>				
日信工業	297.1	466.7	881,129	—
タチエス	150.1	—	—	—
ケーヒン	—	194.8	414,729	—
ハイレックスコーポレーション	117.8	294.3	821,097	—
村上開明堂	62	73.7	248,737	—
フジオーゼックス	—	31.8	175,854	—
<b>精密機器(—%)</b>				
川澄化学工業	57.6	—	—	—
<b>その他製品(5.1%)</b>				
永大産業	310	411	234,270	—
トッパン・フォームズ	637.2	876.6	1,071,205	—
コマニー	117.7	195.9	290,127	—
クリナップ	—	732.1	616,428	—
<b>陸運業(2.2%)</b>				
アルプス物流	—	259	238,539	—
セイノーホールディングス	584.2	412.5	733,425	—
<b>倉庫・運輸関連業(1.9%)</b>				
三菱倉庫	—	171.1	437,331	—
上組	340	165.9	393,680	—
<b>情報・通信業(4.8%)</b>				
東北新社	303.6	287.7	237,064	—
フジメディア・ホールディングス	279.7	126.2	233,470	—
アルファシステムズ	155.9	147.4	352,138	—
C A C H o l d i n g s	389.5	510.3	570,515	—
富士通ビー・エス・シー	147.3	—	—	—
アイネス	527.4	672.1	727,212	—
<b>卸売業(8.9%)</b>				
ユアサ・フナシヨク	597	82	299,300	—
第一実業	—	123.2	401,016	—
菱洋エレクトロ	—	305.7	574,716	—
フルサト工業	228.8	348.9	624,182	—
東邦ホールディングス	—	189.5	477,350	—
新光商事	—	202.8	390,795	—
東陽テクニカ	214.8	527.4	512,105	—
ソーダニッカ	—	160.8	111,434	—
立花エレテック	—	201.9	442,968	—
泉州電業	141.3	28.8	82,454	—
スズケン	82.1	—	—	—
<b>銀行業(4.7%)</b>				
千葉銀行	421	732	658,068	—
静岡銀行	703	876	968,856	—
山梨中央銀行	454	991	434,058	—
<b>サービス業(1.8%)</b>				
応用地質	451.5	547	798,073	—
合計	株数・金額	27,003	30,477	43,811,807
	銘柄数 < 比率 >	88	90	< 96.9% >

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) —印は記入なしです。

○投資信託財産の構成

(2018年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 43,811,807	% 95.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,893,003	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	45,704,810	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	45,704,810,479 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,526,906,512
株 式 ( 評 価 額 )	43,811,807,700
未 収 入 金	321,616,667
未 収 配 当 金	44,479,600
(B) 負 債	468,724,553
未 払 金	466,220,496
未 払 解 約 金	2,500,000
未 払 利 息	4,057
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	45,236,085,926
元 本	9,356,315,678
次 期 繰 越 損 益 金	35,879,770,248
(D) 受 益 権 総 口 数	9,356,315,678 口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	48,348 円

(注記事項)

期首元本額	7,893,620,710 円
期中追加設定元本額	2,147,049,079 円
期中一部解約元本額	684,354,111 円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	2,515,824,085 円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)	17,475,656 円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (適格機関投資家専用)	3,630,903,204 円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (非課税適格機関投資家専用)	3,192,112,733 円

○損益の状況

(2017年2月21日～2018年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	772,194,802 円
受 取 配 当 金	773,499,900
受 取 利 息	43
そ の 他 収 益 金	20,800
支 払 利 息	△1,325,941
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,117,649,141
売 益	7,834,139,105
売 買 損	△716,489,964
(C) そ の 他 費 用 等	△24,637
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	7,889,819,306
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	22,951,915,910
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,528,050,921
(G) 解 約 差 損 益 金	△2,490,015,889
(H) 計 ( D + E + F + G )	35,879,770,248
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	35,879,770,248

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。